

令和4年度 栃木地方最低賃金審議会

栃木県特定最低賃金（第1回）専門部会 共通資料目録

I 労働経済関係指標

I-1	管内経済情勢報告（令和4年7月）〔財務省関東財務局〕	1
I-2	栃木県の経済情勢報告（令和4年7月）〔宇都宮財務事務所〕	13
I-3	あしぎん経済概況（2022年8月号）〔（株）あしぎん総合研究所〕	23
I-4	栃木県鉱工業指数（令和4年6月）〔栃木県統計課〕	33
I-5	栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き	
	－毎月勤労統計調査地方調査結果－（令和4年6月）〔栃木県統計課〕	51
I-6	消費者物価指数（令和2年基準）〔栃木県〕	
	表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比（2022年7月：宇都宮市）	69
	表2 10大費目指数（2022年7月：宇都宮市）	70
	表3 中分類指数（2022年7月：宇都宮市）	71
	表4 中分類指数・年平均（2021年平均：宇都宮市）	72
I-7	最近の雇用失業状況・職業紹介状況（令和4年7月分）〔栃木労働局職業安定課〕	73
I-8	主要経済指標の動き（令和4年9月報）「令和4年6月のデータを中心に」〔栃木県統計課〕	75

II 審議参考資料

II-1	栃木県特定最低賃金専門部会運営規程	87
II-2	令和4年度 栃木県特定最低賃金 改正決定申出一覧	89
II-3	令和4年度 栃木県特定最低賃金の改正決定に係る審議経過	91
II-4	令和3年度 栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況	93
II-5	栃木県における最低賃金の推移	95
II-6	栃木県の特定最低賃金	97

III 最低賃金に関する基礎調査結果

III-1	現行最低賃金と令和4年度最低賃金に関する基礎調査結果（特性値）	109
III-2	（参考）分位数・未満率・影響率・加重平均	111



管内経済情勢報告

令和4年7月27日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパー販売額、家電販売額などが前年を下回っている一方で、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	↗

設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	4年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	↘
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。スーパー販売額、家電販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 感染状況の一服感により来店客数が回復傾向にあることに加え、富裕層の好調な消費の継続により客単価も上昇しており、売上金額は増加している。(百貨店、大企業)
- 巣ごもり需要が弱まったことで食料品の売上げが鈍くなっている一方、アルコール類の販売は堅調であるほか、まん延防止等重点措置の解除による外出機会の増加に伴い、ファンデーション等の化粧品の売上げが回復傾向にある。(ドラッグストア、中小企業)
- 巣ごもり需要の効果が薄まりつつある中、内食から外食へ消費者の行動変化がみられるほか、原材料価格高騰を反映した商品値上げにより買い控えがみられ、売上げは減少している。(スーパー、大企業)
- 行動制限の緩和に伴い外出機会が増加したことにより、園芸・DIYなどの需要が減少しており、売上げ・客数ともに減少している。(ホームセンター、中小企業)
- 半導体等の部品供給制約に加え、上海ロックダウンの影響による納車遅延が継続しており、売上げは減少している。(自動車販売、中堅企業)
- 政府観光支援策(県民割、ブロック割)の期間延長実施により、県内・域内旅行が好調であるほか、移動制限の解除によって、徐々に遠方への旅行も増えており客単価は上昇している。(旅行、中小企業)
- 3年ぶりに移動制限のないゴールデンウィークとなったため、5月は宿泊、宴会利用客ともに大幅に改善したほか、ゴールデンウィーク以外の時期においても県民割を利用した宿泊客が多くみられた。(宿泊、中堅企業)
- まん延防止等重点措置の解除に伴って客数が増加しているほか、客単価も上昇しており、売上げは増加している。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、供給面での制約の影響がみられるなか、生産用機械などが増加しているものの、電気機械が減少しているなど、全体としては、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- スマートフォン向け中小型パネル用装置、IT製品・テレビ向けパネル用装置の受注・生産が堅調であり、今後もこの水準を維持していくとみている。(生産用機械、大企業)
- 半導体不足の影響が継続しているほか、上海ロックダウンにより部材調達に困難となり、主力製品の生産量は大きく減少している。(電気機械、大企業)
- 半導体不足及び上海ロックダウンによる部品調達難に伴い、5月には完全稼働停止日が発生したほか、他の営業日も低い稼働率となったことから、堅調な需要に応える生産ができていない。(輸送機械、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善しており、雇用情勢は、持ち直している。

- 経済活動の再開とともに人手不足感が強まっており、アルバイトの正社員登用など人手確保に努めている。(飲食・サービス、中小企業)
- デジタル人材が不足しており、業界内及び業界外(コンサルやシステム系)で取り合いになっている。(広告、大企業)

■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では、石油製品・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、医療、教育などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- コロナ禍で後ろ倒ししていたプラント新設等を今年度計上することから増加を見込んでいる。(化学、大企業)
- 基幹システムの更改を予定しており増加見込み。(金融・保険、大企業)

■ 企業収益 「4年度は減益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4～6月期

- 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数を見ると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 昨年発売した共働きや在宅勤務に適した賃貸住宅が好評となっており、好調な受注状況となっている。(住宅建設、大企業)
➢ 展示場来場者数が本格的に回復しない中、部材価格の高止まりや物価上昇などの要因により、様子見の顧客が増えており、販売棟数は減少している。(住宅建設、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額を見ると、都県、市区町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)で見ると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動及び雇用情勢は持ち直している。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費、生産活動及び雇用情勢は、いずれも緩やかに持ち直している。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある。

管内経済情勢報告

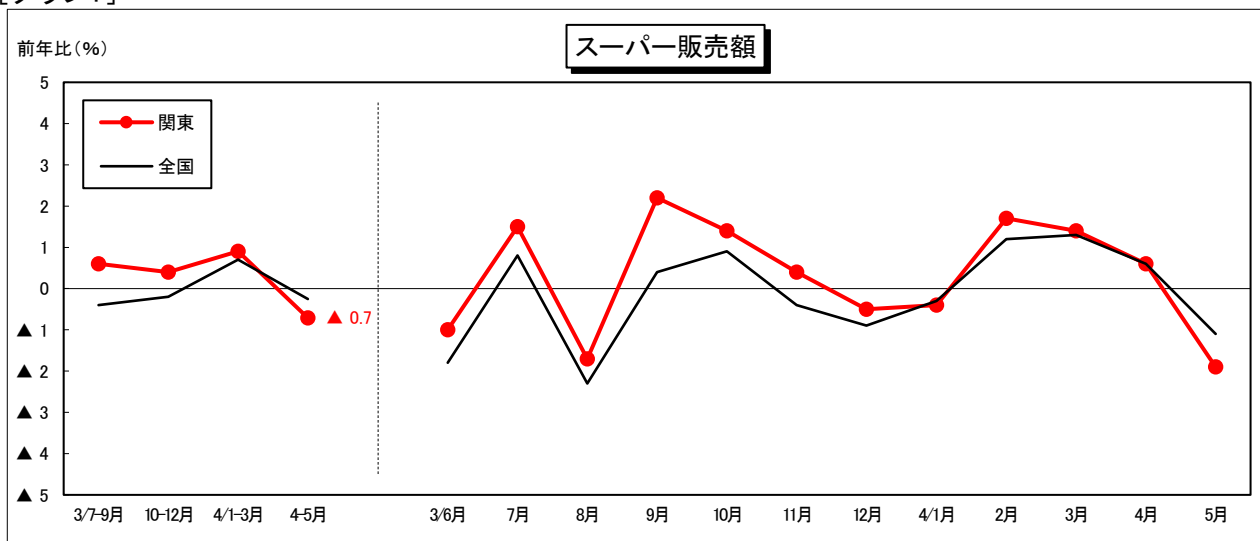
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。
※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

緩やかに持ち直している

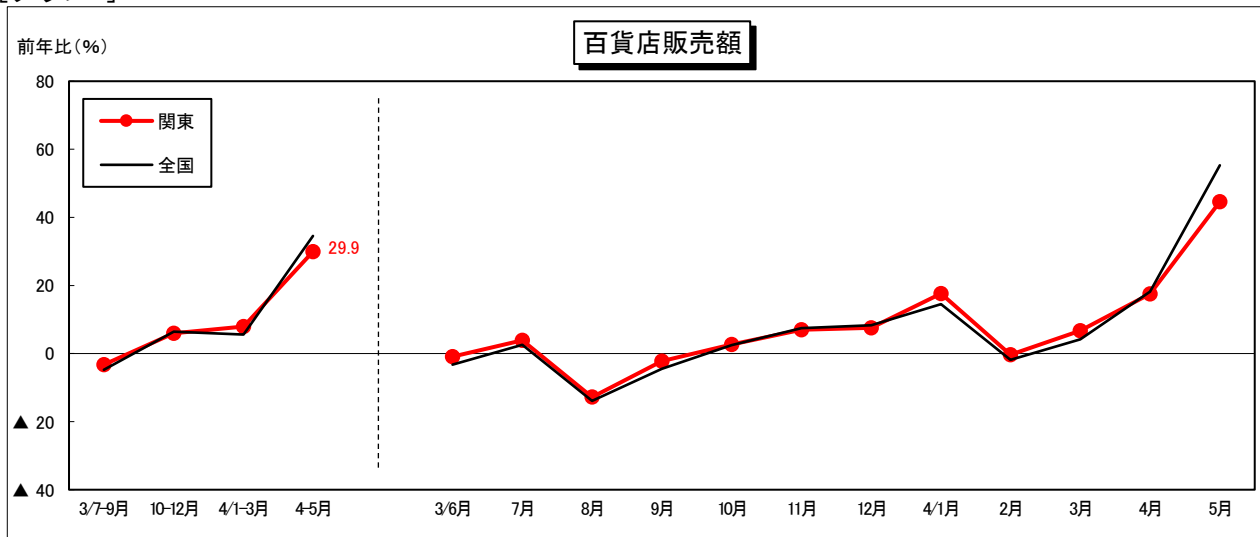
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

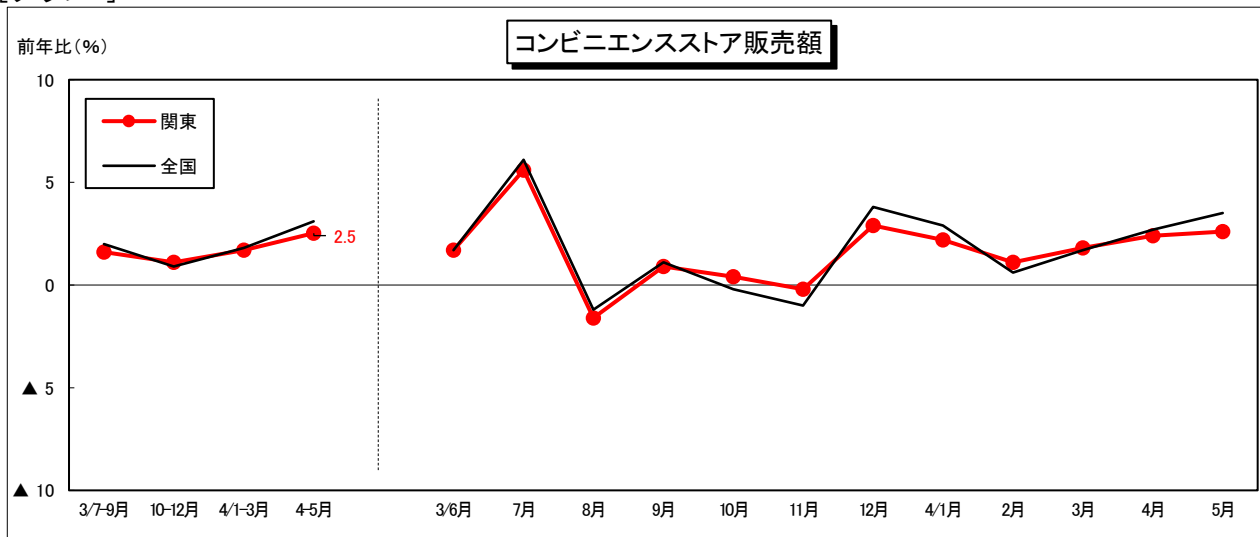
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

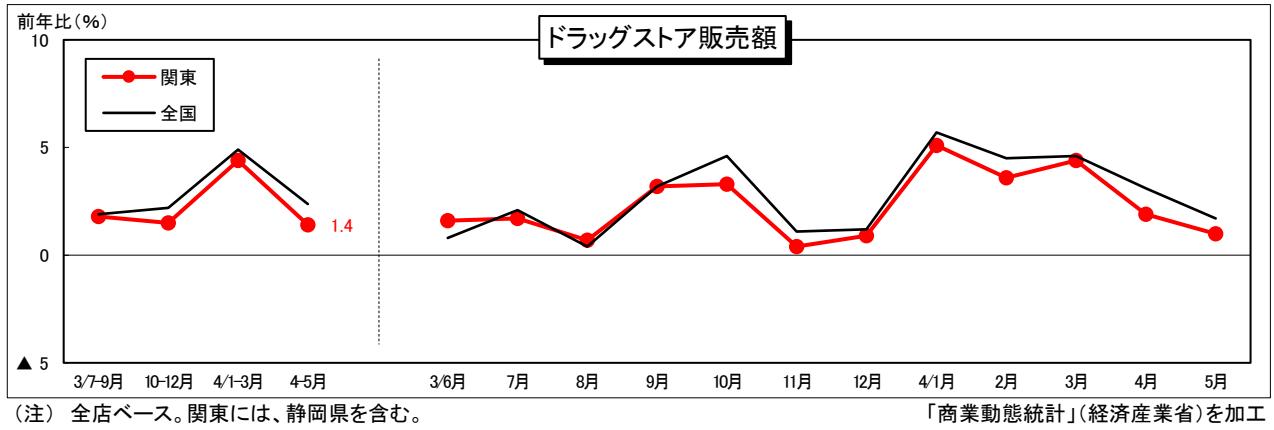
[グラフ3]



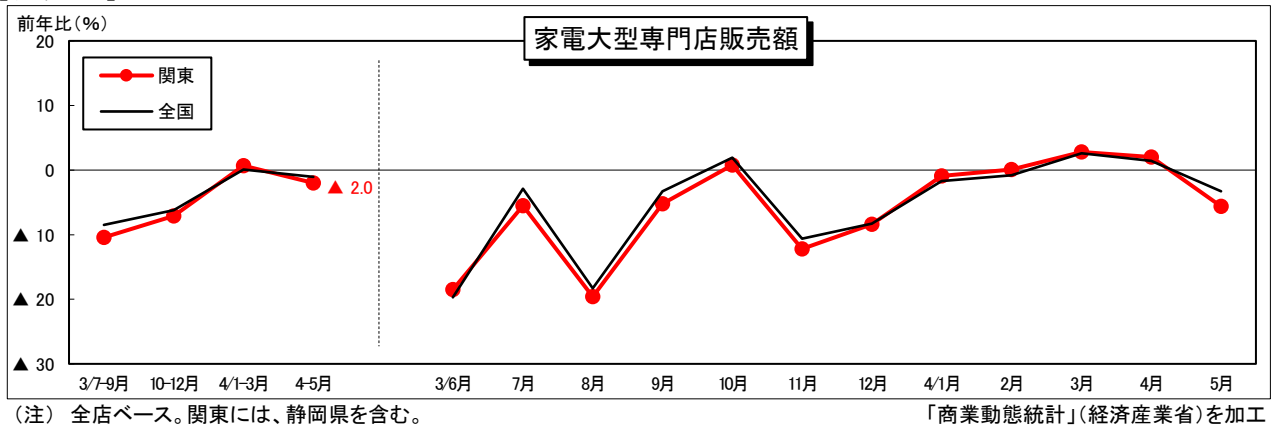
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

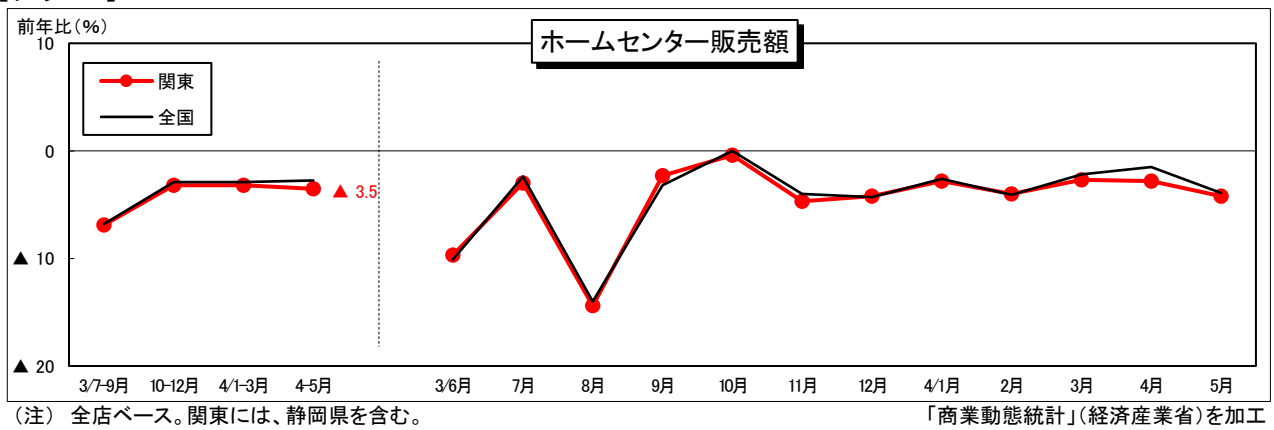
[グラフ4]



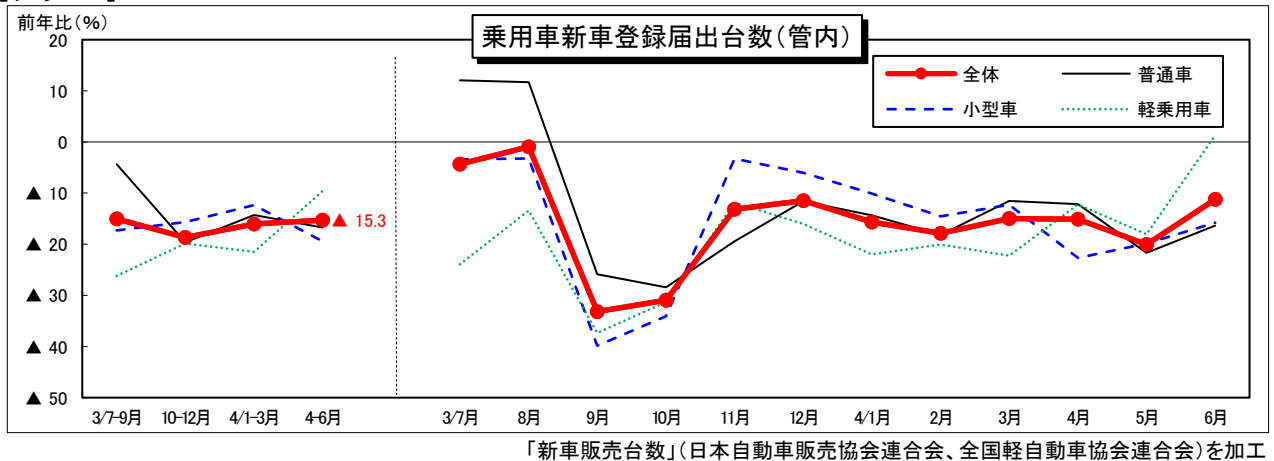
[グラフ5]



[グラフ6]



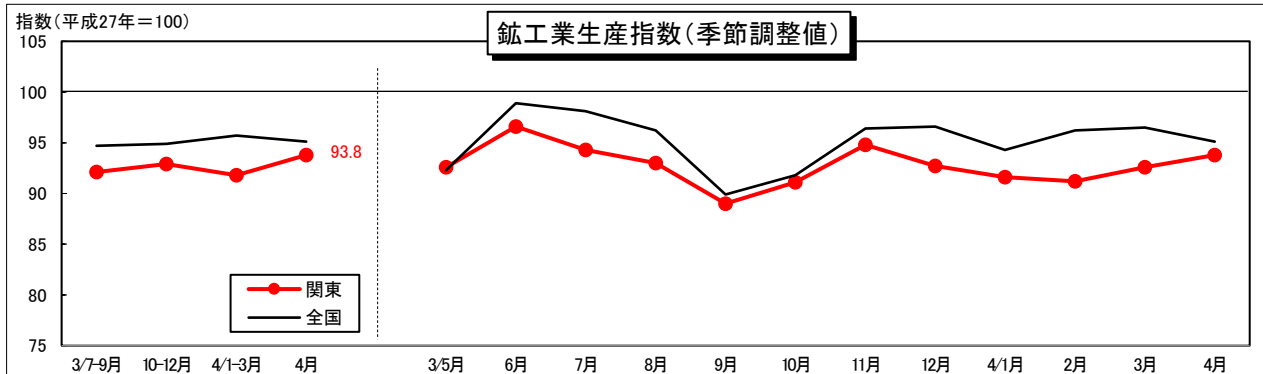
[グラフ7]



2. 生産活動

持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

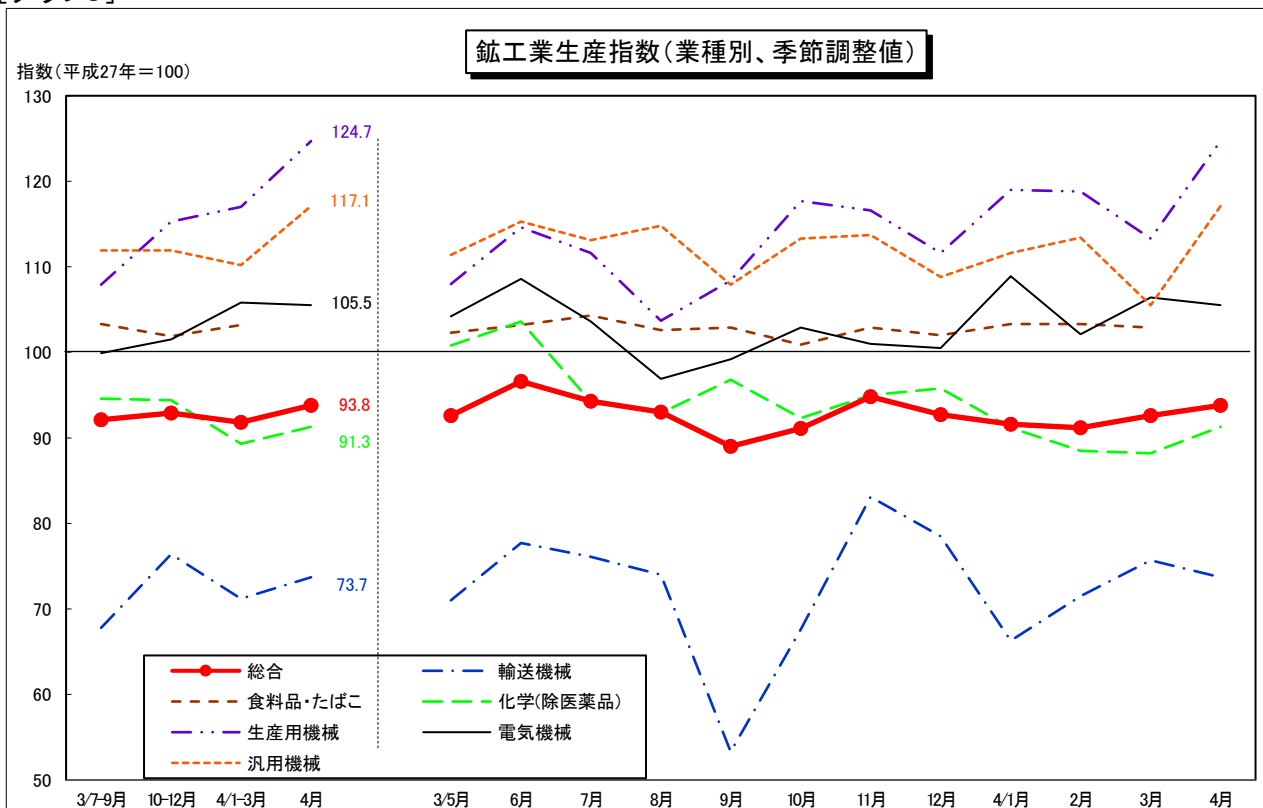
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

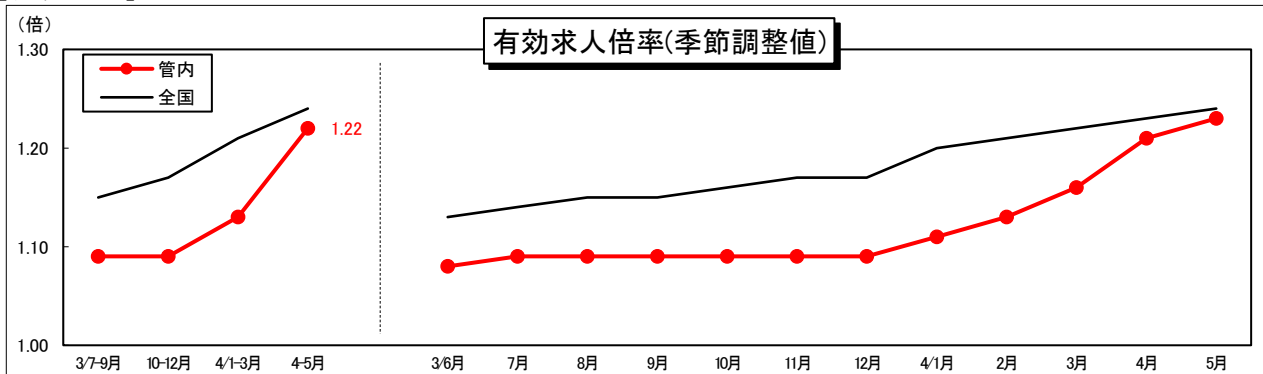
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3. 雇用情勢

持ち直している

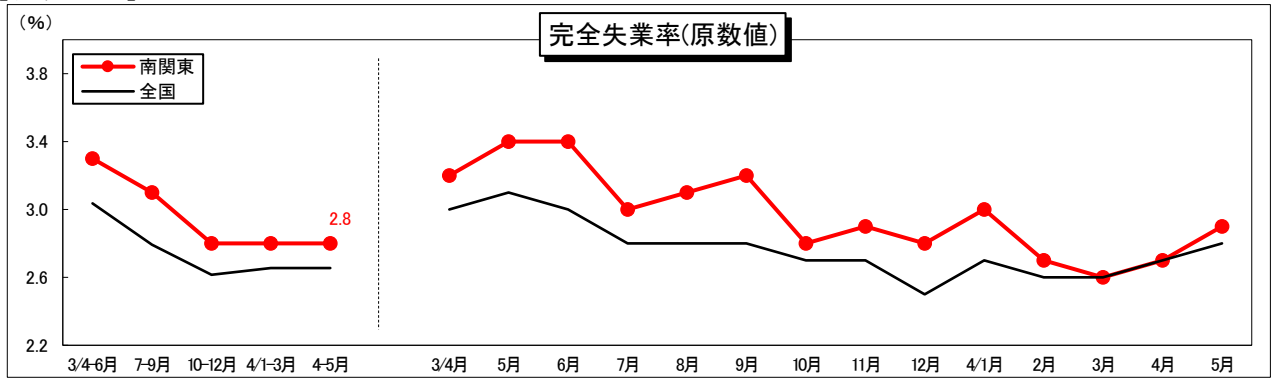
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

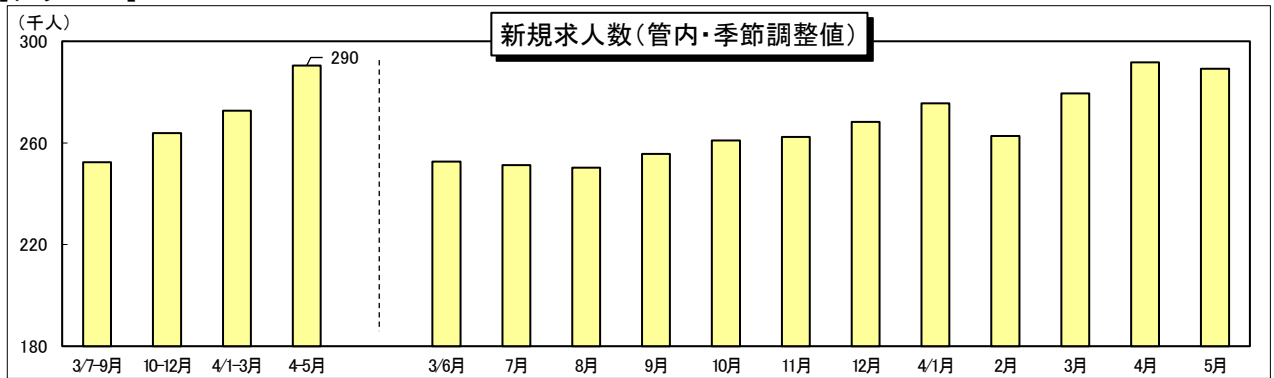
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



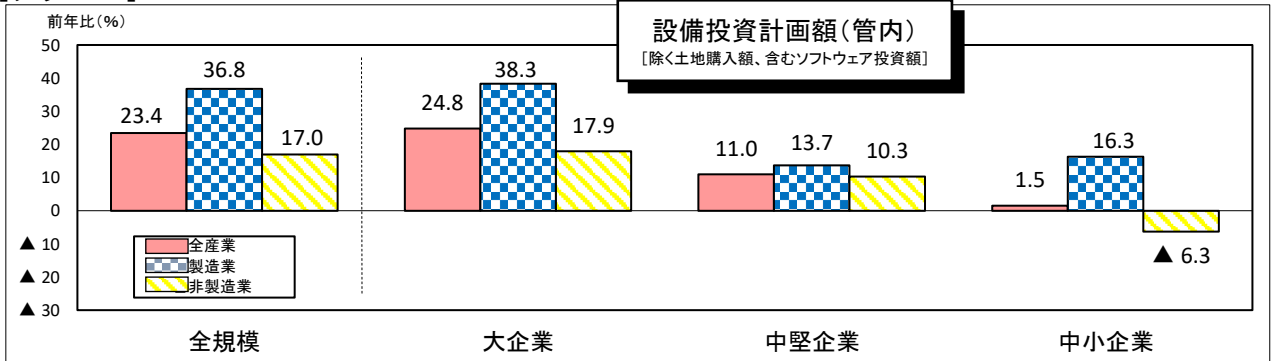
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

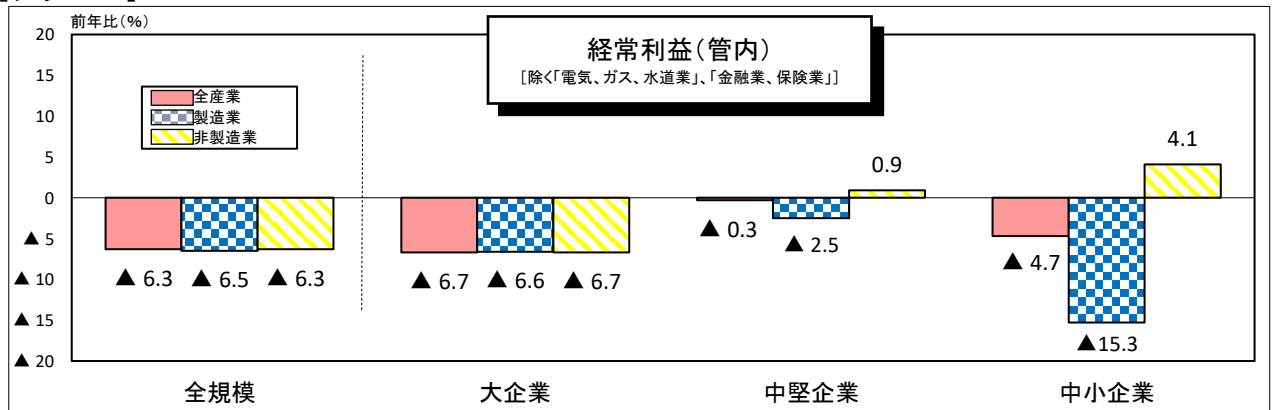


「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期調査)」(関東財務局)

5. 企業収益

4年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

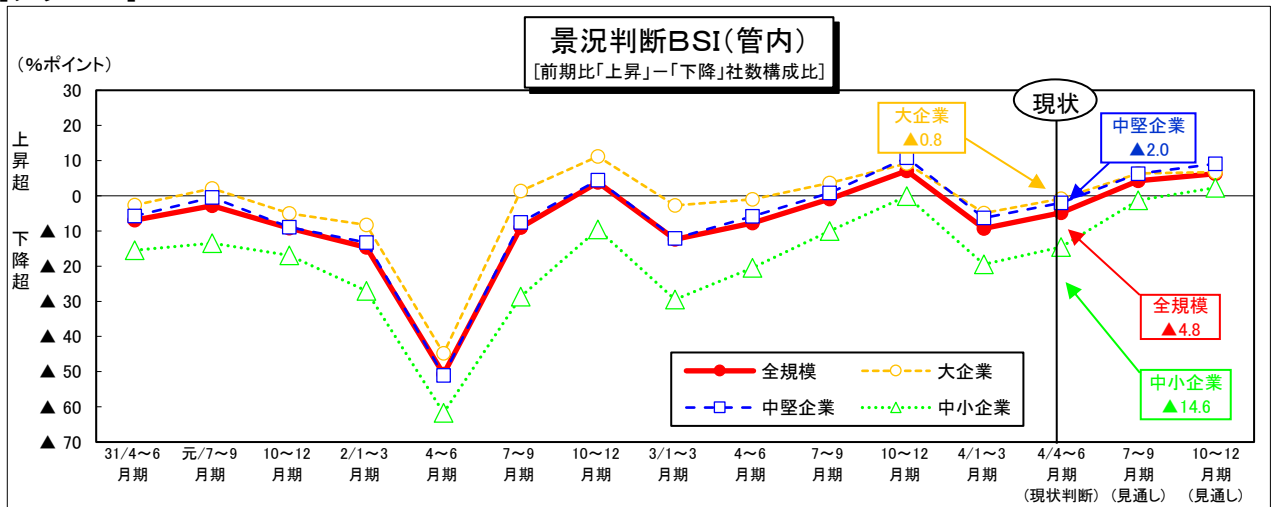


「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期調査)」(関東財務局)

6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

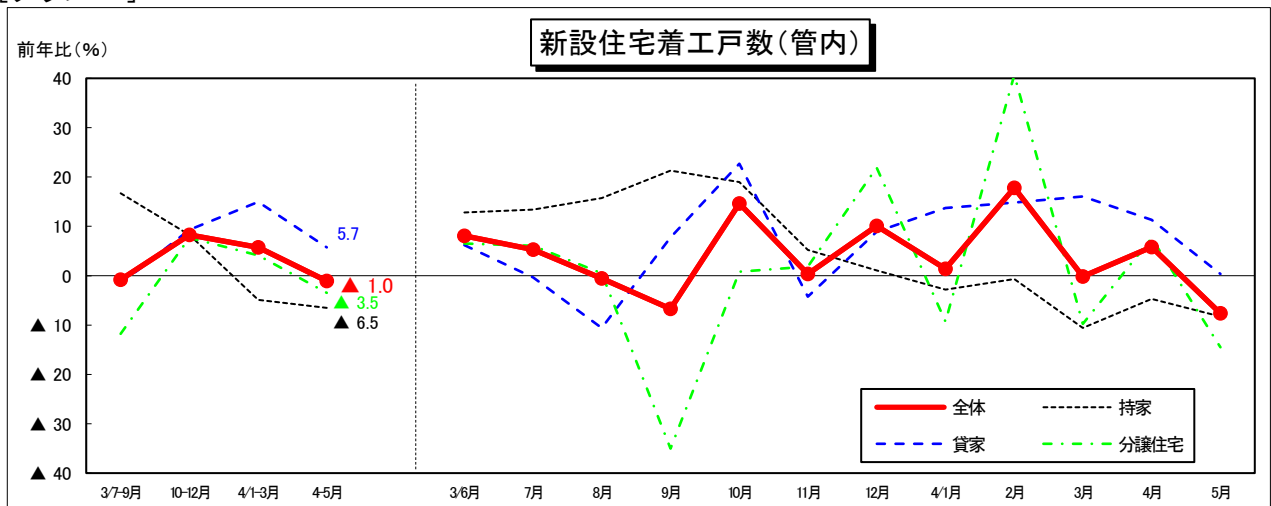
[グラフ15]



7. 住宅建設

前年を下回っている

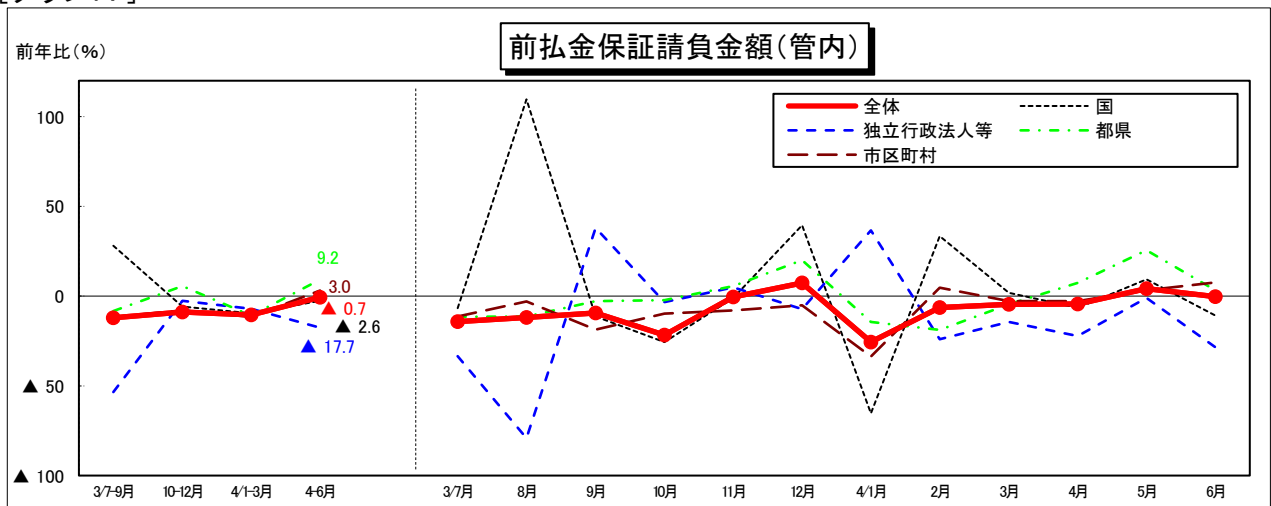
[グラフ16]



8. 公共事業

前年を下回っている

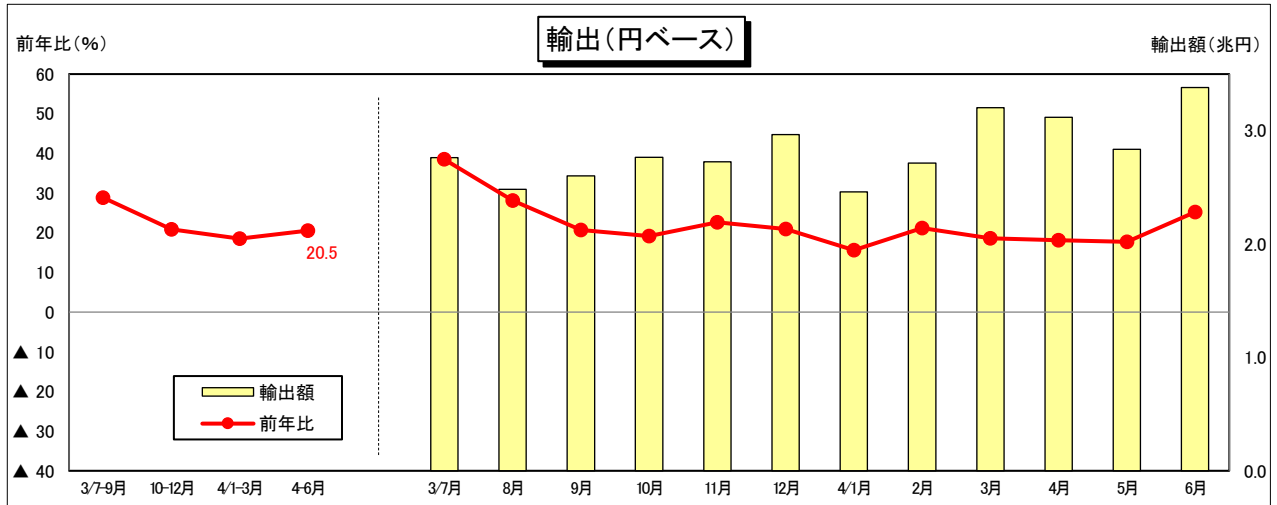
[グラフ17]



9. 輸出

前年を上回っている

[グラフ18]

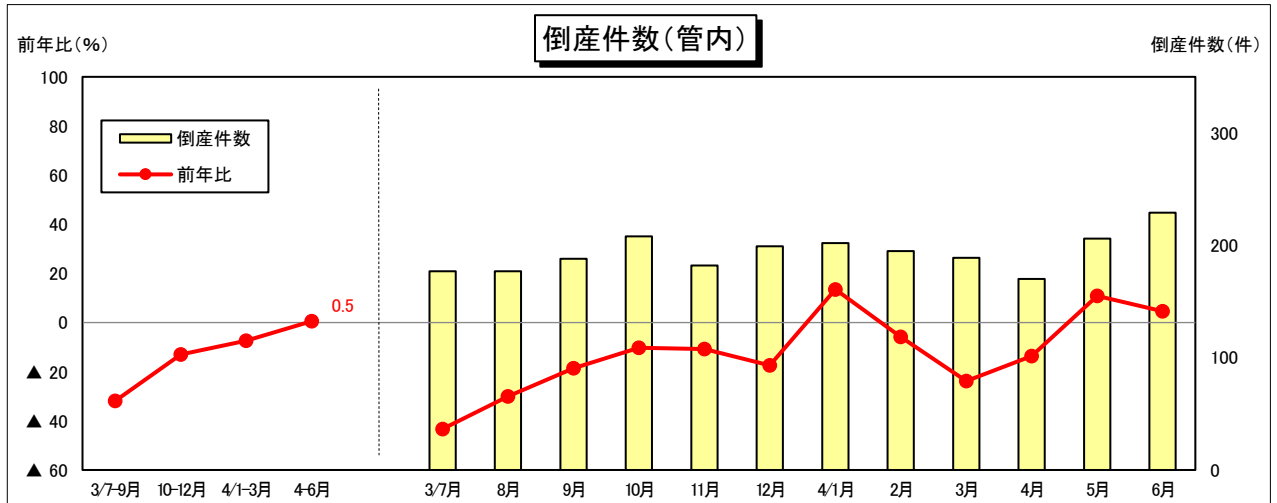


「貿易統計」(東京税関、横浜税関)を加工

10. 企業倒産

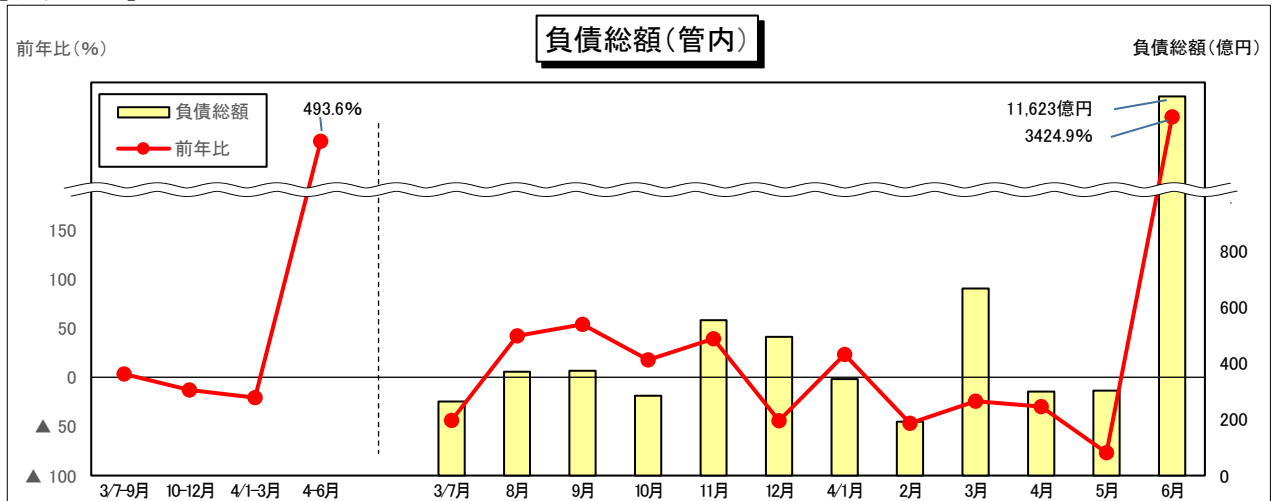
件数、負債総額ともに前年を上回っている

[グラフ19]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工

[グラフ20]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工



栃木県の経済情勢報告


令和4年7月27日

財務省関東財務局
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先
宇都宮財務事務所 財務課
電話番号 028-346-6301 (直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある」









項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	
企業収益	3年度は減益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原油・原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額や家電大型専門店販売額、乗用車新車登録届出台数などが前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額やドラッグストア販売額が前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービスについては、緩やかに持ち直している。このように、個人消費は、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 婦人服や紳士服、化粧品など外出シーンで使用する商品が特に好調となっており、4-6 月期の売上高は前年同期比でプラスとなっている。(百貨店、中小企業)
- 売上高は巣ごもり需要の一巡とともに、前年の秋ごろから減少傾向で、前年と比較した4~6 月の売上高も減少している。(スーパー、中小企業)
- コロナ禍でうち時間が増加したことにより、電子レンジをはじめとした調理系の電化製品の買い替えによる需要があったが、現在は販売動向に一服感が出てきている。(家電量販店、中小企業)
- 感染症対策の観点から、現在では食堂の予約を70%に制限しており、客室の稼働率もそれに応じて80~90%で推移しているものの、県民割の効果もあって、週末は予約の空きがない状況も増えている。(宿泊、中小企業)
- ハレの日需要が根強いいため、4-6 月期の売上高は前年より大きなプラスで推移している。特に5月は3年ぶりに制限のないGWとなり、客数増となったことから増収に結び付いた。(飲食サービス、中堅企業)

■ 生産活動 「供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、業務用機械や電気機械などが低下しているが、輸送機械や金属製品などが上昇しているなど、供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

- 半導体等部品不足は続いており、フル生産できない状況だが、1~3 月と比較し、半導体が多少確保出来ていることから4~6 月の生産量は増加している。(輸送機械、大企業)
- 自動車需要は好調であり、現在の自動車減産傾向が落ち着いた後の挽回生産を想定し、出荷量以上の部品を生産していることから、設備はフル稼働に近い状況。(金属、中小企業)
- 半導体等部材不足及び上海ロックダウンの影響により、特に4~5 月の生産量が前年比で減少している。(電気機械、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、緩やかに持ち直している。

- 生産増強を進めるにあたり、秋ごろまで非正規社員を毎月一定程度採用していく予定。(輸送機械、大企業)
- 他業種が好待遇で人を集めているため、時給を200~300 円増やし募集しているが、応募が少ない。(宿泊、中堅企業)

■ 設備投資 「4 年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4 年4~6 月期

- 4 年度の設備投資計画額をみると、製造業では前年比104.5%、非製造業では同37.2%の増加見込みとなっており、全産業では同72.0%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「4 年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4 年4~6 月期

- 4 年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比14.0%の増益見込み、非製造業では同0.6%の減益見込みとなっており、全体では同8.4%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4 年4~6 月期

- 企業の景況判断BSIを現状判断についてみると、全規模・全産業で「下降」超となっている。なお、先行きについて、全規模・全産業でみると、4 年7~9 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

- 販売価格の上昇によって、住宅の購入に慎重になっているが、テレワーク等新しい生活様式の浸透による郊外住宅への需要から、受注は増加している。(不動産、大企業)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、県、市町は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っているものの、金額は前年を下回っている」



栃木県の経済情勢報告

資料編

令和4年7月27日

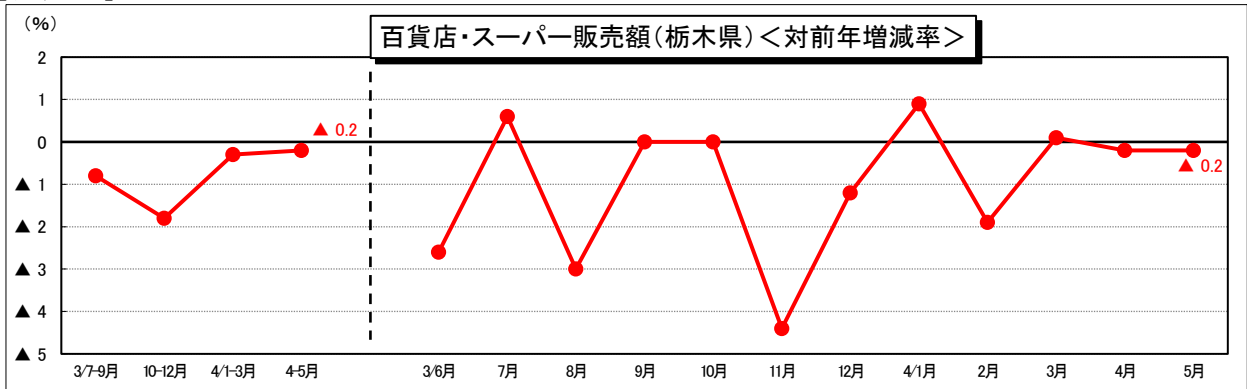
財務省関東財務局
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先
宇都宮財務事務所 財務課
電話番号 028-346-6301 (直通)

1. 個人消費

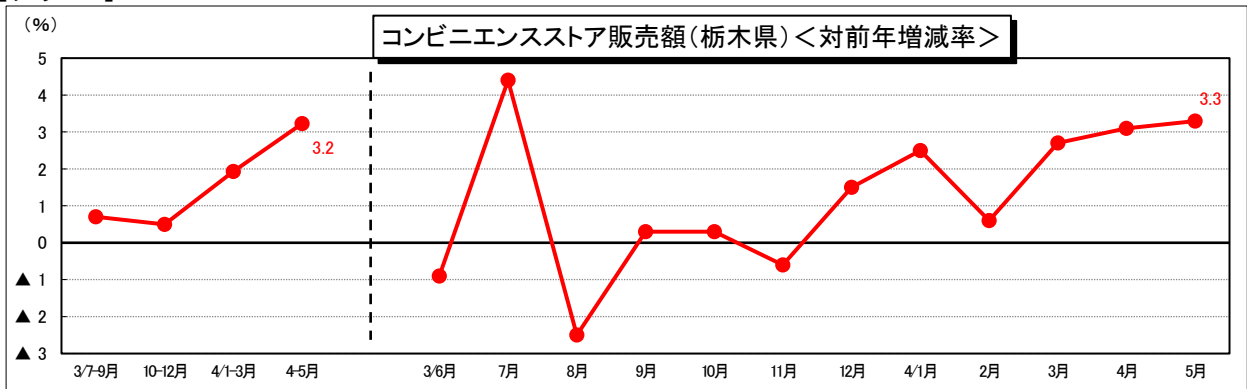
持ち直しつつある

[グラフ1]



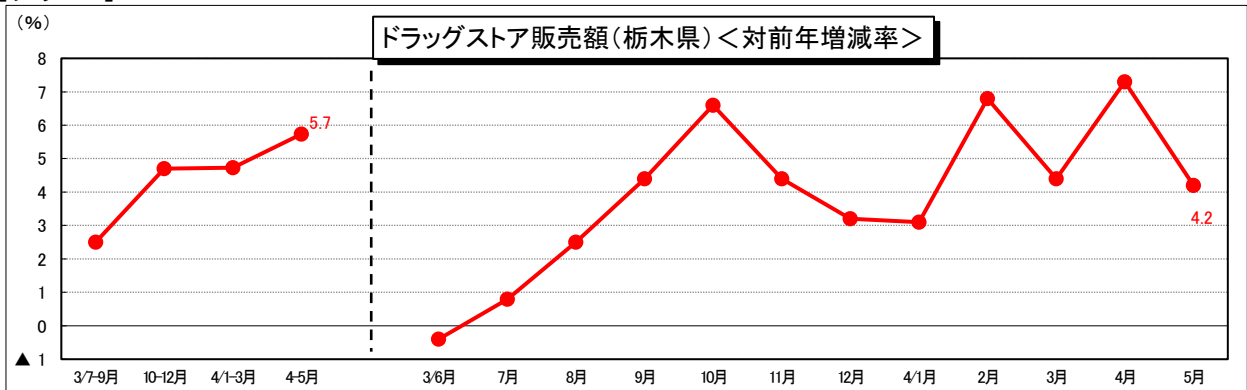
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ2]



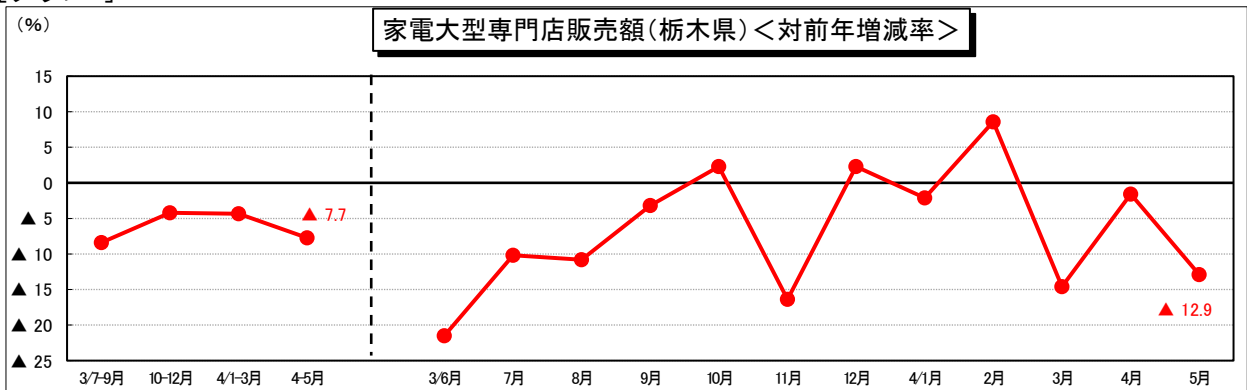
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ3]



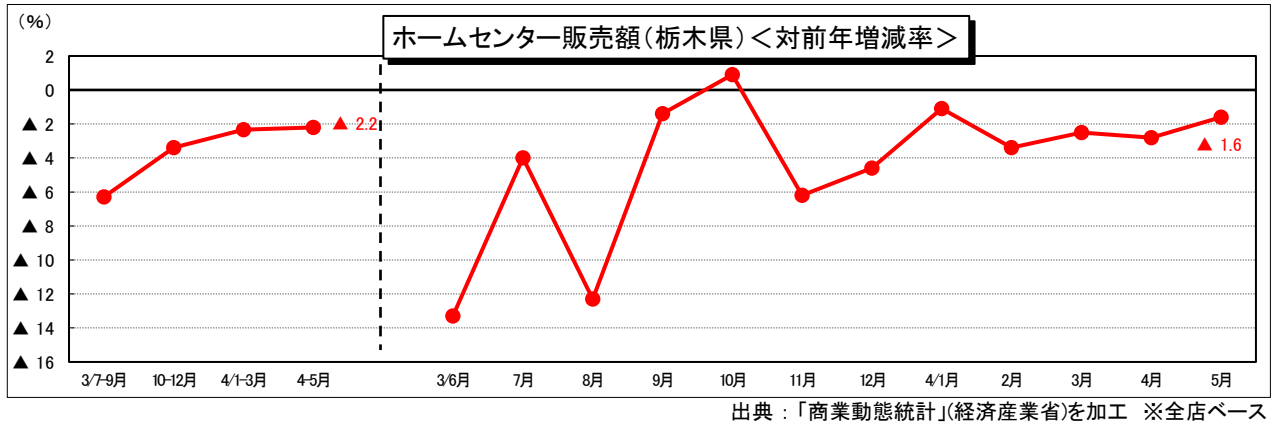
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ4]

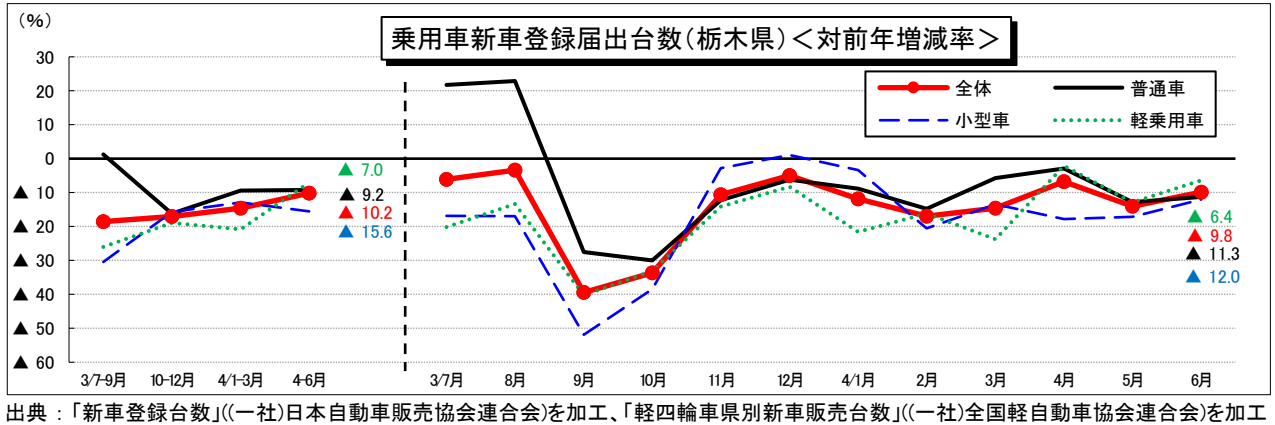


出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ5]



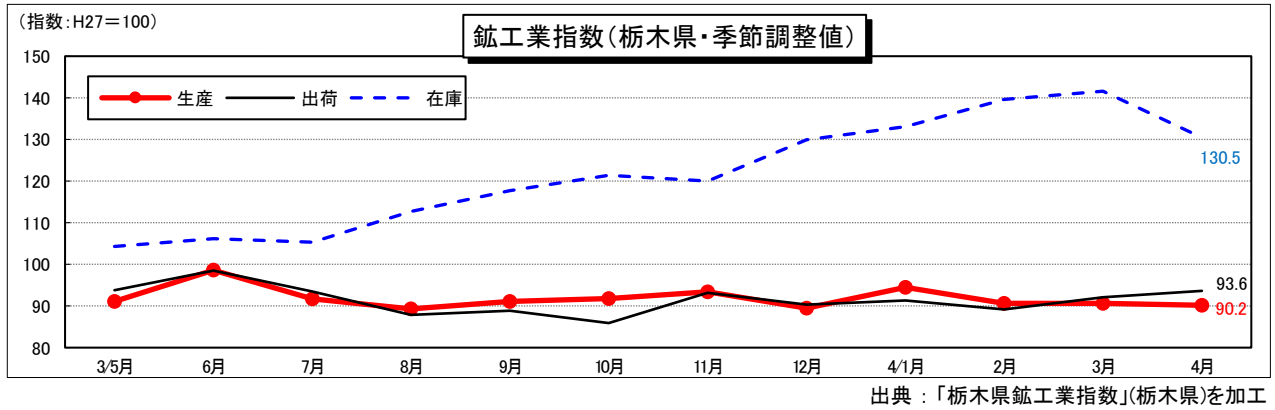
[グラフ6]



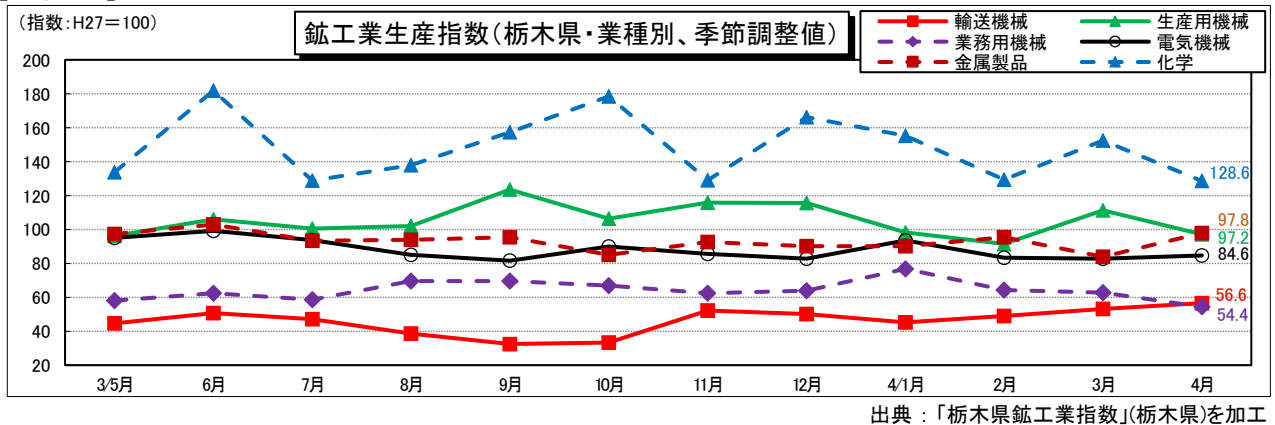
2. 生産活動

供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある

[グラフ7]



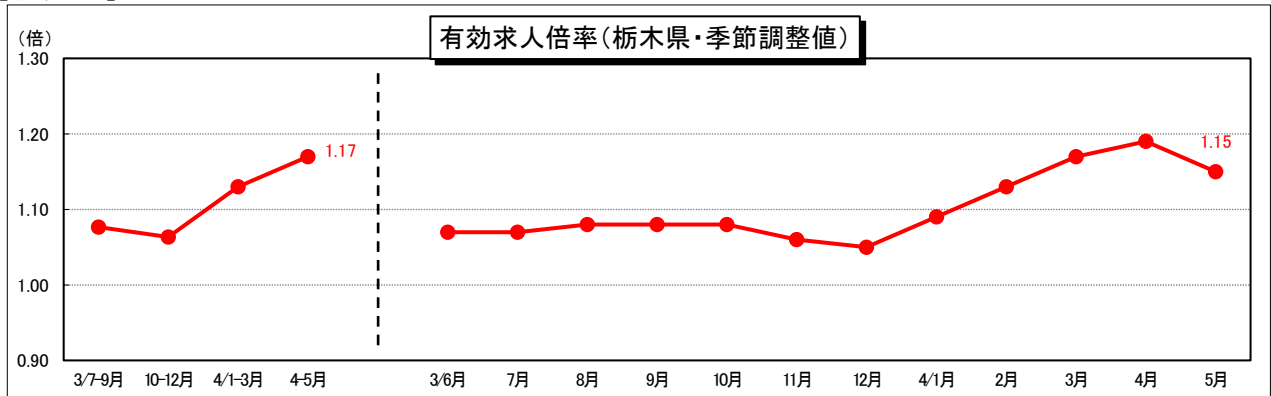
[グラフ8]



3. 雇用情勢

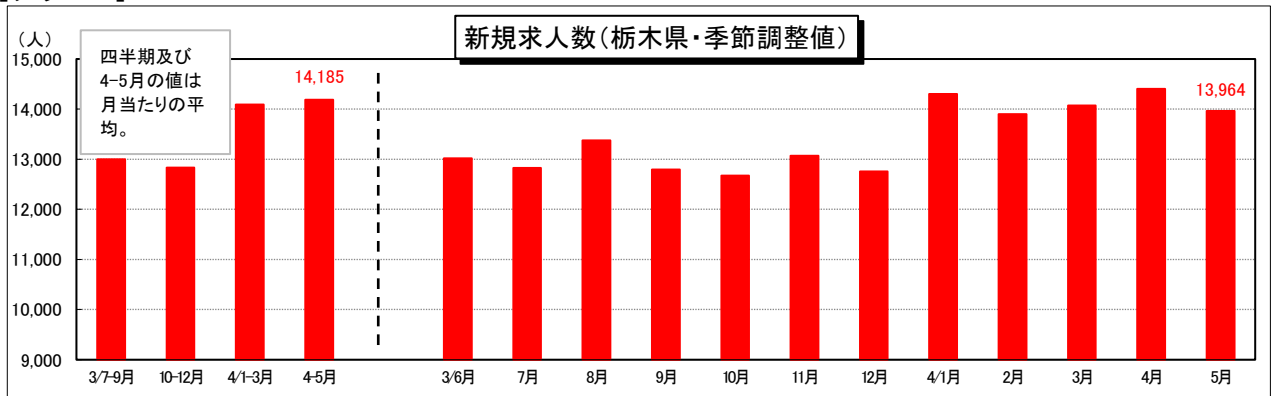
緩やかに持ち直している

[グラフ9]



出典：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(厚生労働省)を加工 ※新規学卒者を除きパートタイムを含む

[グラフ10]

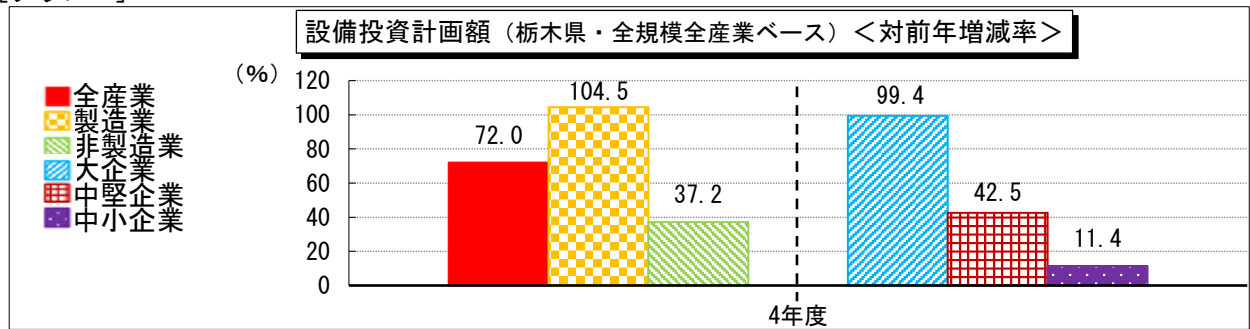


出典：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(厚生労働省)を加工 ※新規学卒者を除きパートタイムを含む

4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている

[グラフ11]

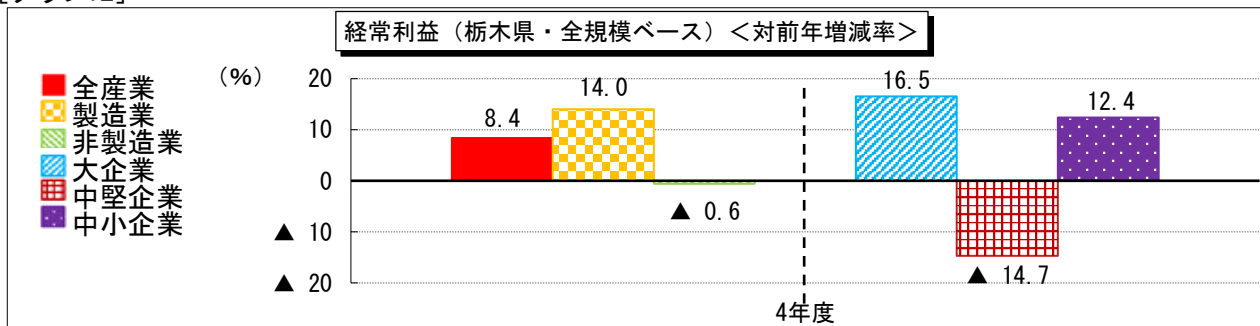


出典：「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

5. 企業収益

4年度は増益見込みとなっている

[グラフ12]

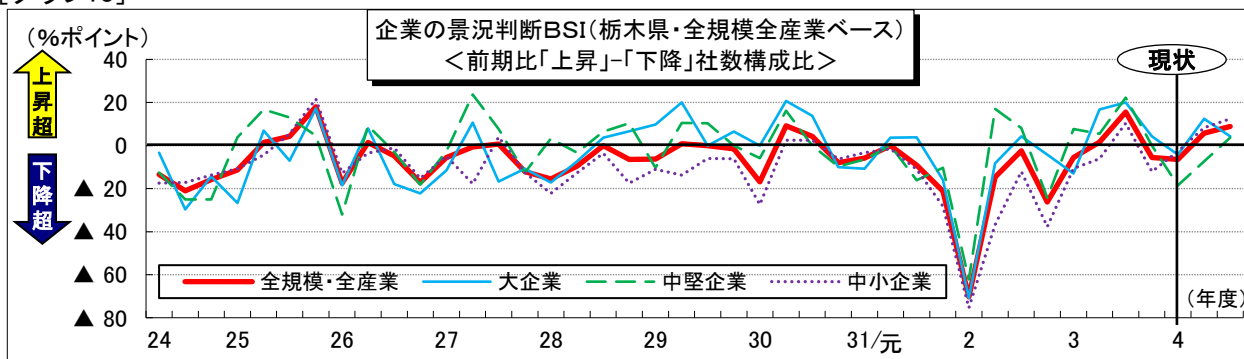


出典：「法人企業景気予測調査(令和4年4~6月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

6. 企業の景況感

「下降」超となっている

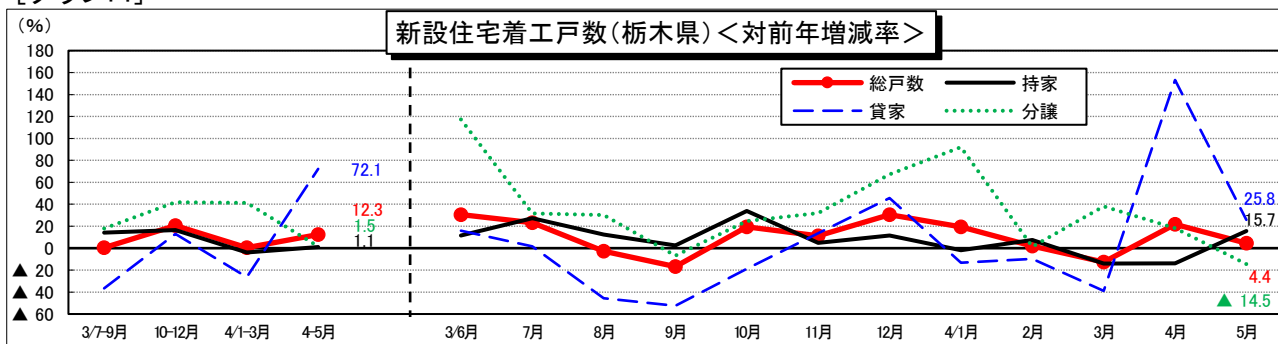
[グラフ13]



7. 住宅建設

前年を上回っている

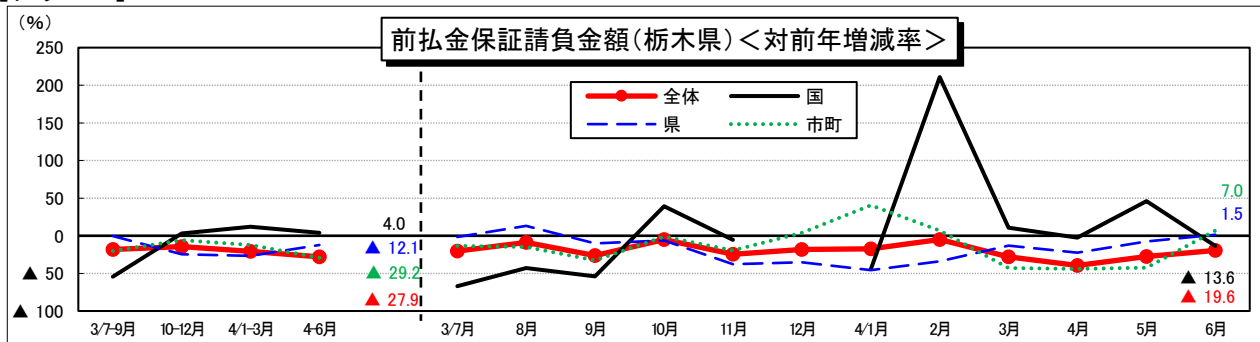
[グラフ14]



8. 公共事業

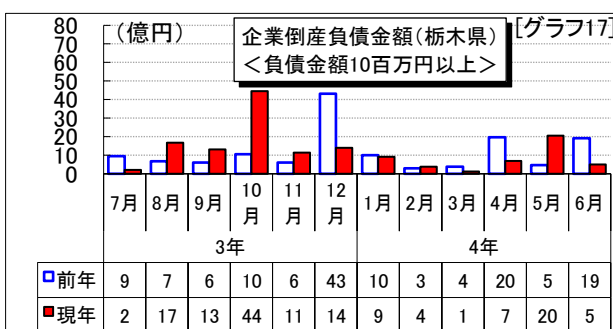
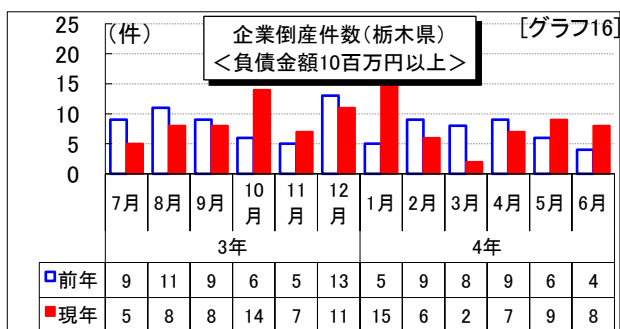
前年を下回っている

[グラフ15]



9. 企業倒産

件数は前年を上回っているものの、金額は前年を下回っている



出典：「栃木県内企業倒産整理状況」(㈱東京商工リサーチ 宇都宮支店)を加工

(株)あしぎん総合研究所
あしぎん経済概況 2022年8月号

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の基調判断との比較
横ばい圏の動き		変更なし
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内経済は、雇用情勢が持ち直しの動きを示す一方、個人消費や設備投資は力強さを欠く。総体で、県内経済は「横ばい圏の動き」である。 ・ 先行きは、原材料価格の上昇が企業業績に影響を及ぼすことが懸念される。 ・ 食料品をはじめとする生活必需品、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰が、消費者の節約志向を高め個人消費を下押しするリスクがある。 		
主要項目		前月の基調判断との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は、横ばいで推移し、前年水準を回復するには至っていない。供給制約が長期化しており、回復には時間を要する可能性がある。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	行動制限がなかった6月は、人出の増加に加え、気温が上昇したことで夏物商品が好調となった。一方、新車登録台数が供給制約により低調な動きが続いていること、足下で続く生活必需品を中心とする物価上昇が、リスク要因である。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「分譲」と「持家」の着工数が減少しており、住宅投資は回復に一服感がみられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	4-6月期の設備投資額DIは、製造業が回復に向かう一方、非製造業で悪化した。	
公共投資	弱含みの動き	1段階下げ
	公共工事請負金額は、令和元年台風19号による災害復旧工事が一巡したことで、前年を下回る推移となっている。	
雇用情勢	持ち直しの動き	変更なし
	有効求人倍率、新規求人数ともに改善しており、雇用情勢は持ち直している。	

※1 2022年8月上旬に入手可能なデータを基に作成(6月データ基準)。

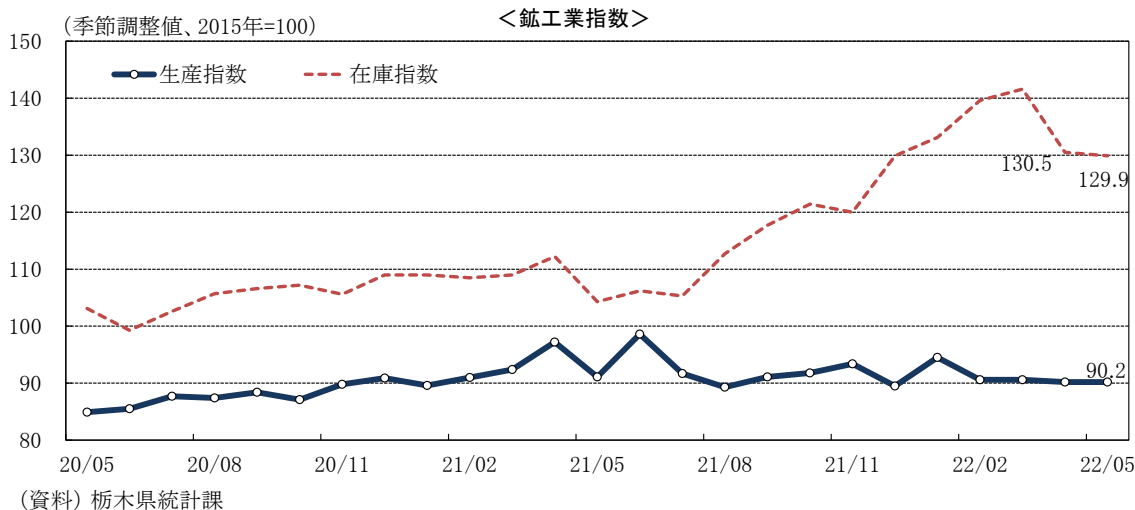
※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						景気が良い →

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

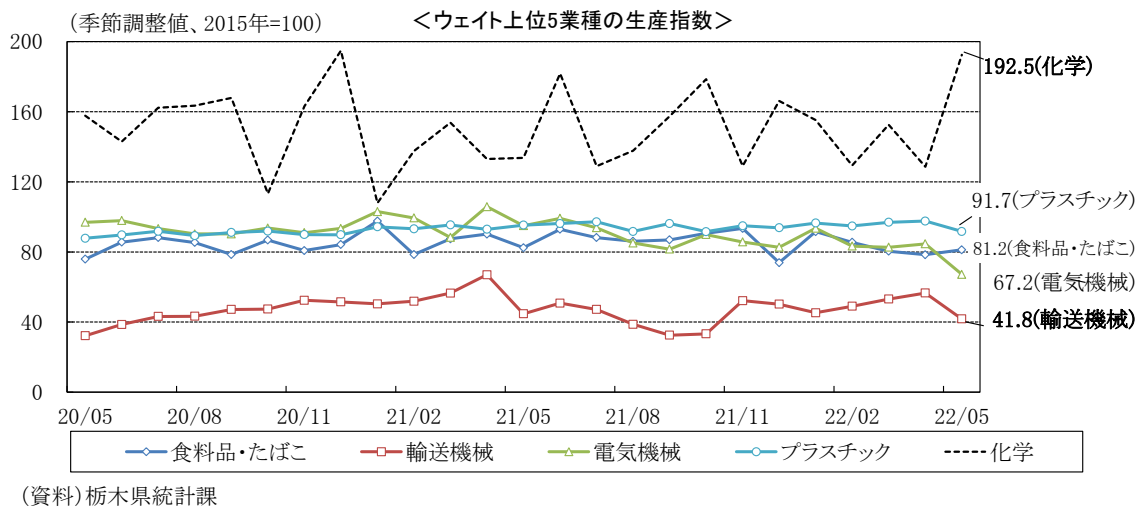
- ✓ 5月の生産指数は、前月同水準の90.2となった。半導体不足の長期化や中国のロックダウン(3/28-5/31)に伴うサプライチェーン停滞の影響が続く中で、生産指数は横ばいの状態が続いている。
- ✓ また、在庫指数は4月に前月比▲11.1ptの130.5へと大幅に低下したことに続き、5月も同▲0.6ptの129.9と2カ月連続で低下した。

【図表1】



- ✓ ウェイト上位5業種の生産指数のうち、「化学」は、医薬品や化粧品等の生産が増加したことで、前月比+63.9ptの192.5と2カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 一方、「輸送機械」はディーゼルエンジンなどの生産が減少したことで、前月比▲14.8ptの41.8と4カ月ぶりに低下した。

【図表2】

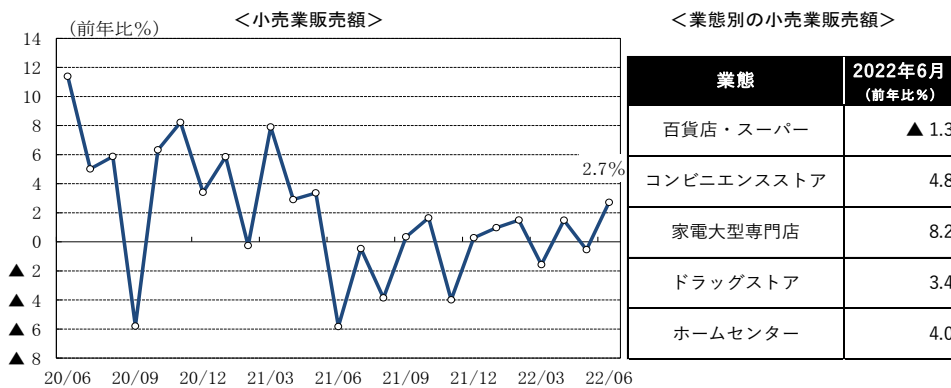


■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 6月の小売業販売額^{※1}は、前年比+2.7%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 行動制限がなかった6月は、人出が増加したことに加え、気温上昇により夏物商品の需要が高まったことから、百貨店・スーパーを除く全ての業態で販売額が前年を上回った。
- ✓ 百貨店・スーパー(特にスーパー)では、外出機会の増加による外食需要の高まりが、内食需要の減少につながり、販売額は前年を下回った。
- ✓ 足下で生活必需品を中心とした物価上昇が続いており、消費者マインドは悪化する懸念がある。

※1：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

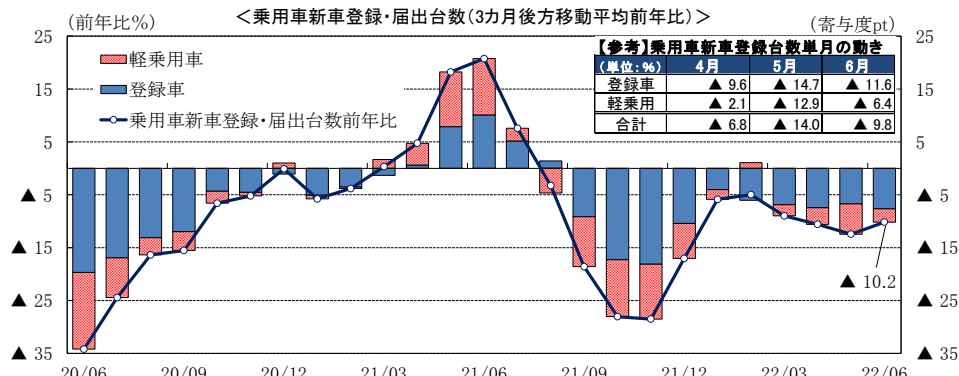


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録の動向をみると、3カ月後方移動平均値^{※2}(22年4~6月の平均)が、前年比▲10.2%と11カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車購入需要は強いものの、半導体不足等の影響により各メーカーの納車が遅延している。供給制約により、新車登録台数は低調な推移となっている。

※2：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3か月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



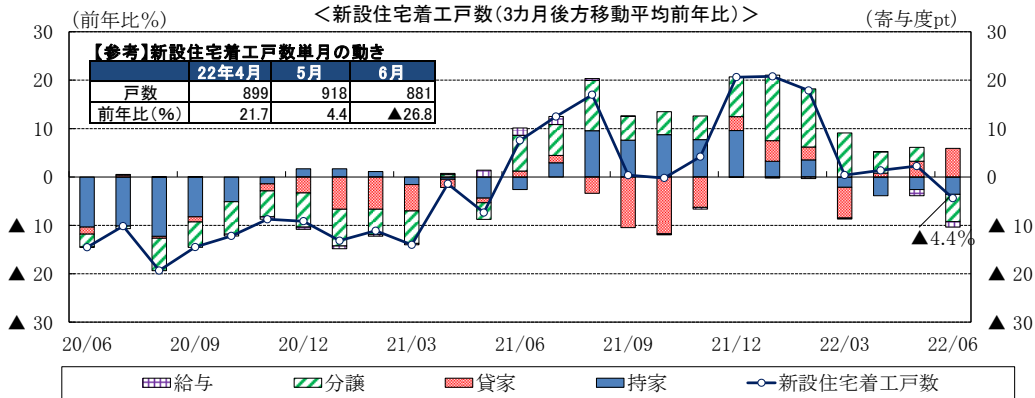
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■ 栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、3カ月後方移動平均値(22年4~6月の平均)は、「分譲」と「持家」が減少したことで前年比▲4.4%と8カ月ぶりに前年を下回った(図表5)。

【図表5】



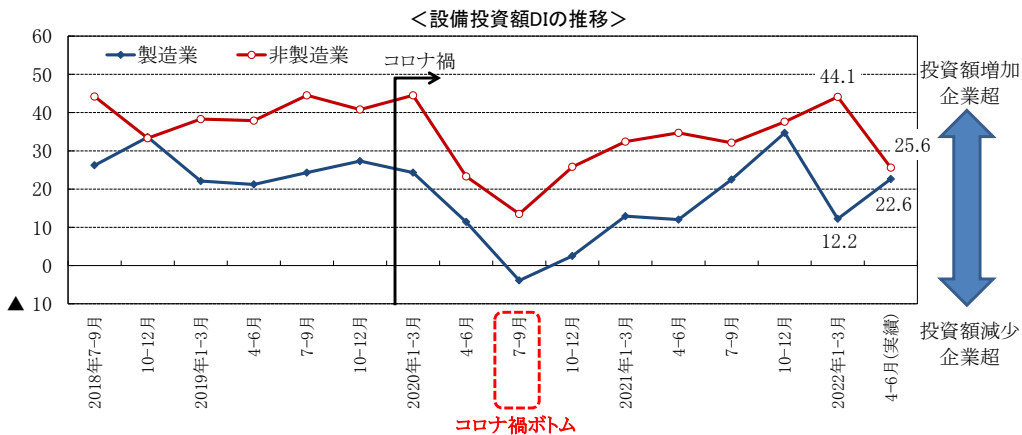
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■ 栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第197回あしぎん景況調査(調査時期:22年7月)」では、県内企業の22年4-6月期の設備投資額DI値は、製造業が前期比+10.4ptの22.6、非製造業が同▲18.5ptの25.6となった。
- ✓ 製造業では、ウクライナ・ロシア情勢の悪化により、サプライチェーンの混乱と景気に対する先行き不透明感が強まったことで、1-3月期の設備投資額DI値は前期比▲22.5ptの12.2と大幅に低下していた。4-6月期は、サプライチェーンが正常化に向かう中でDI値は改善に向かった。
- ✓ 非製造業では、行動制限緩和後の需要回復を見据えて、DI値は1-3月期にかけてDI値は改善傾向を示していた。しかし、足元では資源・エネルギー価格や人件費が上昇している。収益環境は急速に悪化する中、4-6月期のDI値は大幅に悪化した。

【図表6】

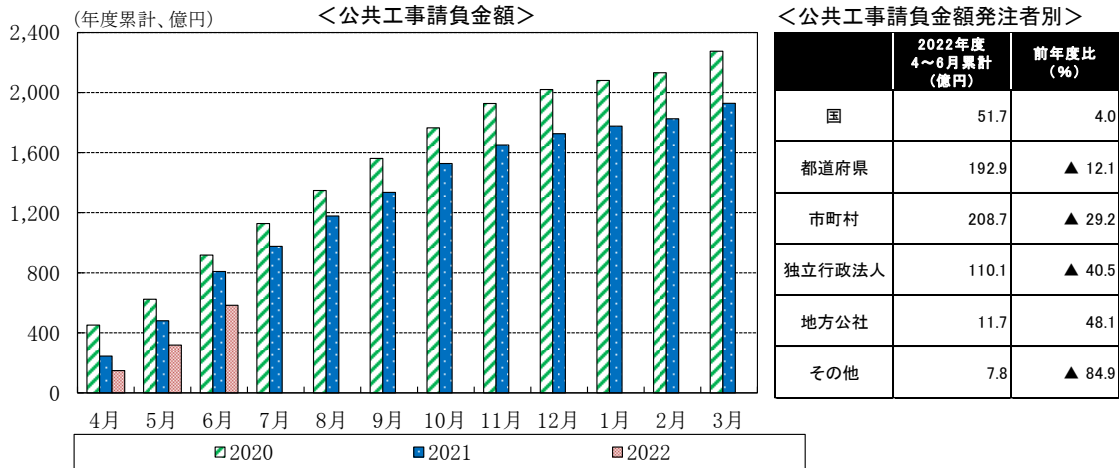


(資料)あしぎん総合研究所「第197回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—弱含みの動き

- ✓ 6月の公共工事請負金額は、前年比▲19.6%と減少した。
- ✓ 公共投資は、国土強靱化対策や令和元年台風19号による災害復旧工事により高水準で推移してきた。今年度はこれらに関する工事が一巡したため、都道府県や市町村からの工事請負金額が減少している。

【図表7】



(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 6月の有効求人倍率は前月に比べて+0.01ptの1.16倍と2カ月ぶりに上昇した(図表8左)。
- ✓ 新規求人数は前月比+1.3%の14,147人と2カ月ぶりに増加した(図表8右)。
- ✓ 有効求人倍率と新規求人数は、回復基調にある。ただし、企業業績の不透明感が強まる中、雇用情勢には注視が必要である。

【図表8】

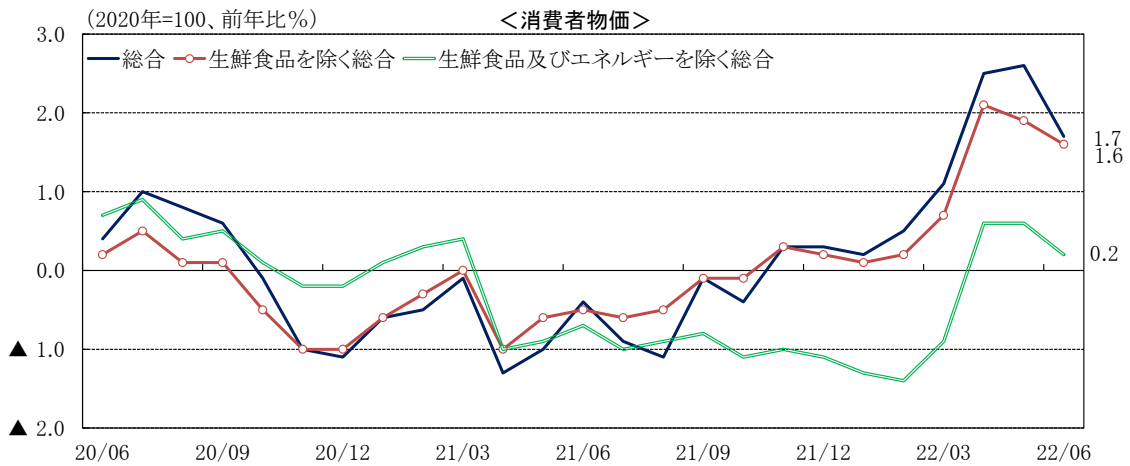


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 6月の消費者物価指数(CPI)の「総合」は、主に“電気代”や“ガス代”などエネルギー関連品目の上昇により、前年比+1.7%と8カ月連続で上昇した。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+1.6%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)が同+0.2%と、いずれも伸びが鈍化した。

【図表9】



(資料)総務省「消費者物価指数」

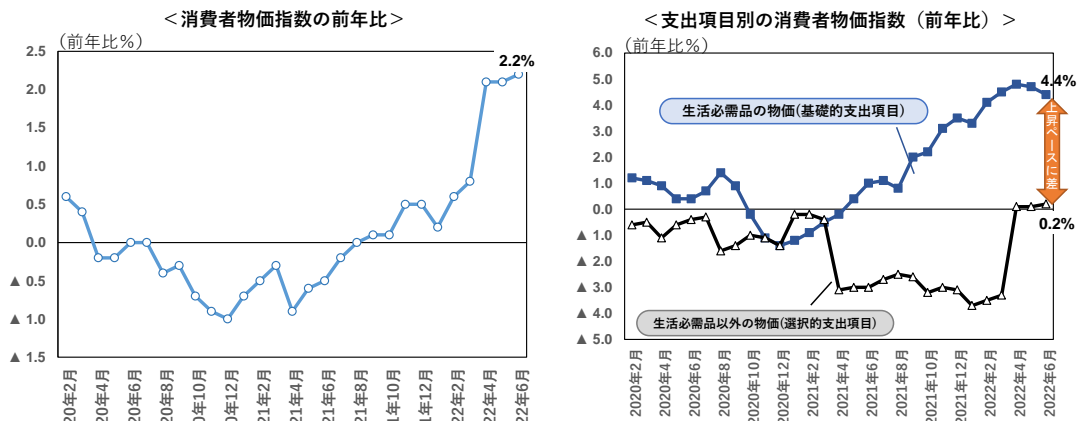
【トピックス】

～家計の負担感高まる 生活必需品の物価上昇～

2022年6月の全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+2.2%と11カ月連続で上昇した(図表10左)。消費者物価指数を生活必需品とそれ以外に分けてみると、食料品や電気代をはじめとする生活必需品の物価指数(基礎的支出項目)は、2021年5月以降、前年を上回る推移が続いており、足下では前年比4%を超える上昇となっている。一方、旅行や外食といった生活必需品以外の物価指数(選択的支出項目)は、足下で0%台にとどまっている。

生活必需品の値上がりは、消費者の節約志向を高め、個人消費を下押しするリスクがある。

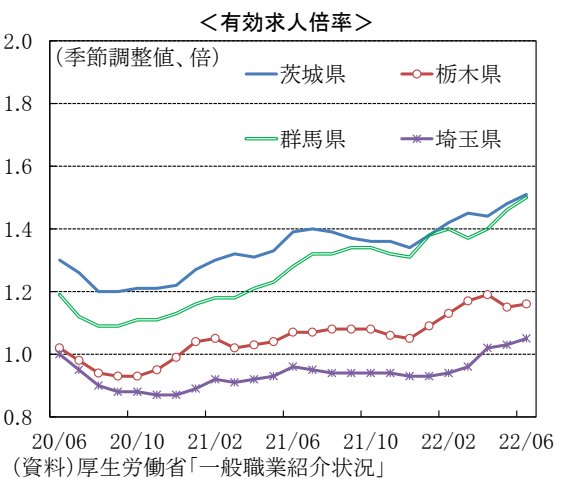
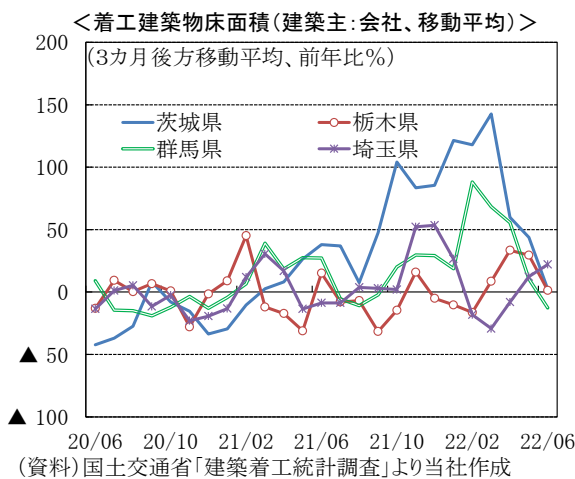
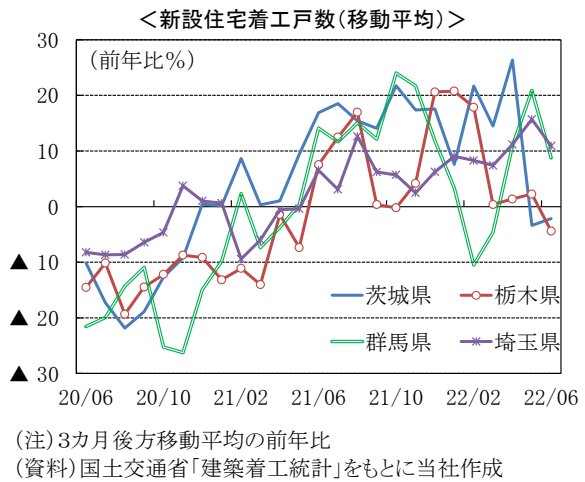
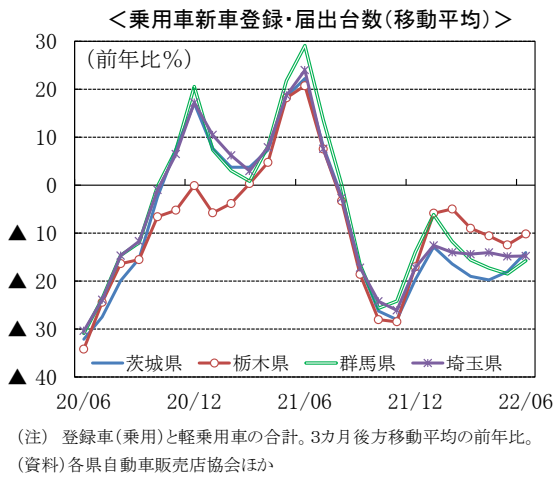
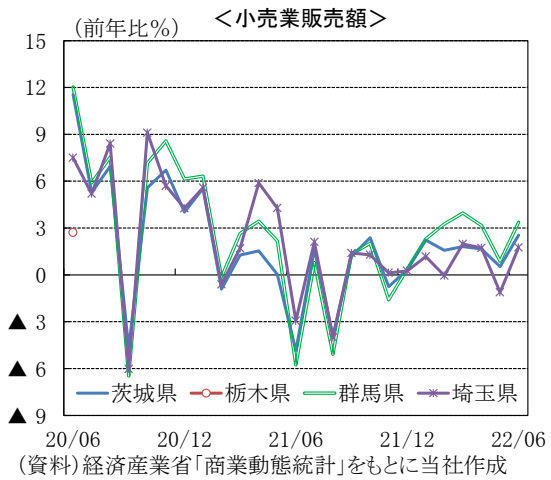
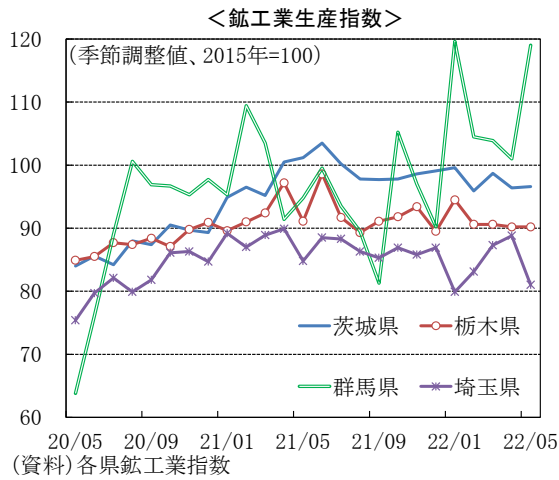
【図表10】



(資料)総務省「消費者物価指数」

(注)基礎的支出項目：食料、家賃、光熱費等の生活必需品。
選択的支出項目：外食や旅行、教養娯楽など、生活必需品以外の品目。

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.7	87.3	47.5	92.9	145.7	94.4
2021年6月	98.6	7.5	106.2	92.9	50.8	99.2	181.8	96.2
7月	91.7	▲ 6.9	105.3	88.2	47.2	93.8	128.9	97.2
8月	89.3	▲ 2.4	112.7	86.1	38.7	85.1	137.8	91.7
9月	91.1	1.8	117.7	86.9	32.5	81.6	157.4	96.2
10月	91.8	0.7	121.4	90.6	33.3	89.9	178.5	91.6
11月	93.4	1.6	120.0	93.4	52.2	85.7	129.0	94.9
12月	89.5	▲ 3.9	129.9	73.9	50.2	82.7	166.1	93.8
2022年1月	94.5	5.0	133.1	91.6	45.3	93.5	155.2	96.5
2月	90.6	▲ 3.9	139.6	85.5	49.0	83.3	129.4	94.8
3月	90.6	0.0	141.6	80.4	53.1	82.7	152.5	96.9
4月	90.2	▲ 0.4	130.5	78.4	56.6	84.6	128.6	97.6
5月	90.2	0.0	129.9	81.2	41.8	67.2	192.5	91.7
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	▲ 0.5	▲ 0.2	3.3	▲ 12.9	4.2	▲ 1.6	4,115	▲ 14.0
6月	2.7	▲ 1.3	4.8	8.2	3.4	4.0	4,771	▲ 9.8
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
	2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	192,915	▲ 15.2	1.06	0.3
2021年6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.07	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	10,307	▲ 27.8	1.17	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.19	2.1
5月	918	4.4	80,518	17.5	17,051	▲ 27.5	1.15	1.9
6月	881	▲ 26.8	53,406	▲ 44.9	26,437	▲ 19.6	1.16	1.6
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ※3 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※4 実額の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。
 ※5 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	100.0	▲ 4.6	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.3	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	▲ 16.2	1.27
2021年6月	99.5	4.7	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.28
7月	93.5	▲ 6.0	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.5	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.3	▲ 8.2	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	105.2	23.9	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.0	▲ 8.2	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	90.2	▲ 6.8	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	119.6	29.4	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	104.5	▲ 15.1	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	103.9	▲ 0.6	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	101.0	▲ 2.9	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.40
5月	119.0	18.0	0.9	▲ 23.3	14.6	23.4	53.5	1.46
6月	-	-	3.4	▲ 9.4	▲ 16.5	▲ 29.2	▲ 19.3	1.50
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	8.5	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	▲ 6.7	1.35
2021年6月	103.5	2.3	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.39
7月	100.2	▲ 3.3	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.8	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	97.7	▲ 0.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	97.8	0.1	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	98.6	0.8	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	99.1	0.5	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.6	0.5	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	95.9	▲ 3.7	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	98.7	2.8	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	96.4	▲ 2.3	1.7	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	96.6	0.2	0.5	▲ 16.8	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.9	1.48
6月	-	-	2.5	▲ 6.3	▲ 1.4	32.7	8.4	1.51
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2019年	96.4	▲ 4.9	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.1	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	3.5	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	3.0	0.93
2021年6月	88.5	3.7	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.96
7月	88.3	▲ 0.2	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	86.3	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	85.3	▲ 1.0	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	86.9	1.6	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.8	▲ 1.1	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.9	1.1	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	79.9	▲ 7.0	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	83.1	3.2	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	87.3	4.2	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	88.8	1.5	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.02
5月	81.0	▲ 7.8	▲ 1.1	▲ 20.7	▲ 1.5	37.4	▲ 12.6	1.03
6月	-	-	1.8	▲ 9.4	▲ 2.6	11.9	72.0	1.05
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※8 有効求人倍率は含むパート。
 ※9 実質貸金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2019年	101.3	▲ 2.9	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.6	▲ 10.7	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.6	5.0	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年6月	98.9	6.6	101.3	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 0.8	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	96.2	▲ 1.9	98.4	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.9	▲ 6.3	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.8	1.9	102.1	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	96.4	4.6	103.7	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.6	0.2	103.6	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	94.3	▲ 2.3	102.1	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	96.2	1.9	101.4	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	96.5	0.3	102.1	0.7	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	95.1	▲ 1.4	103.3	3.1	244,292	▲ 15.3	76,294	2.4
5月	88.0	▲ 7.1	103.1	3.7	211,856	▲ 19.0	67,193	▲ 4.3
6月	95.8	7.8	-	1.5	268,077	▲ 9.6	74,596	▲ 2.2
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.6	4.8	▲ 0.2
2021年6月	8,521	▲ 0.7	16,508	0.7	48.6	32.7	4.9	▲ 0.5
7月	8,550	0.3	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.6	▲ 0.2
8月	8,432	▲ 1.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.7	5.6	0.0
9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.4	6.2	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.0	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.8	8.9	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.2	8.6	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	38.8	9.0	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.2	9.4	0.6
3月	8,695	7.1	14,499	▲ 4.3	14.7	31.4	9.3	0.8
4月	9,630	10.8	20,105	▲ 4.0	12.5	28.4	9.9	2.1
5月	9,088	▲ 5.6	12,672	▲ 10.3	15.8	48.9	9.3	2.1
6月	-	-	16,519	0.1	19.3	46.1	9.2	2.2
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年6月	1.13	2.9	1.9	1.7	103.5	95.2	110.11	28,943.23
7月	1.14	2.8	2.5	1.3	103.5	94.7	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.3	0.9	101.6	92.7	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.1	0.1	100.0	90.9	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	0.9	▲ 0.1	100.7	92.8	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.0	96.3	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.4	▲ 0.5	102.9	96.8	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.4	0.5	101.3	96.1	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	100.3	96.3	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	0.8	▲ 0.2	100.8	96.8	118.51	26,584.08
4月	1.23	2.5	▲ 1.0	▲ 1.6	102.9	96.8	126.04	27,043.33
5月	1.24	2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	101.4	95.5	128.78	26,653.77
6月	1.27	2.6	-	-	-	-	133.86	26,958.39
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社

掲載情報(またはレポート内容)につきましては、当社は正確な情報、内容を提供できるよう細心の注意を払っておりますが、正確性もしくは完全性を一切保証するものではありません。

平成27(2015)年基準

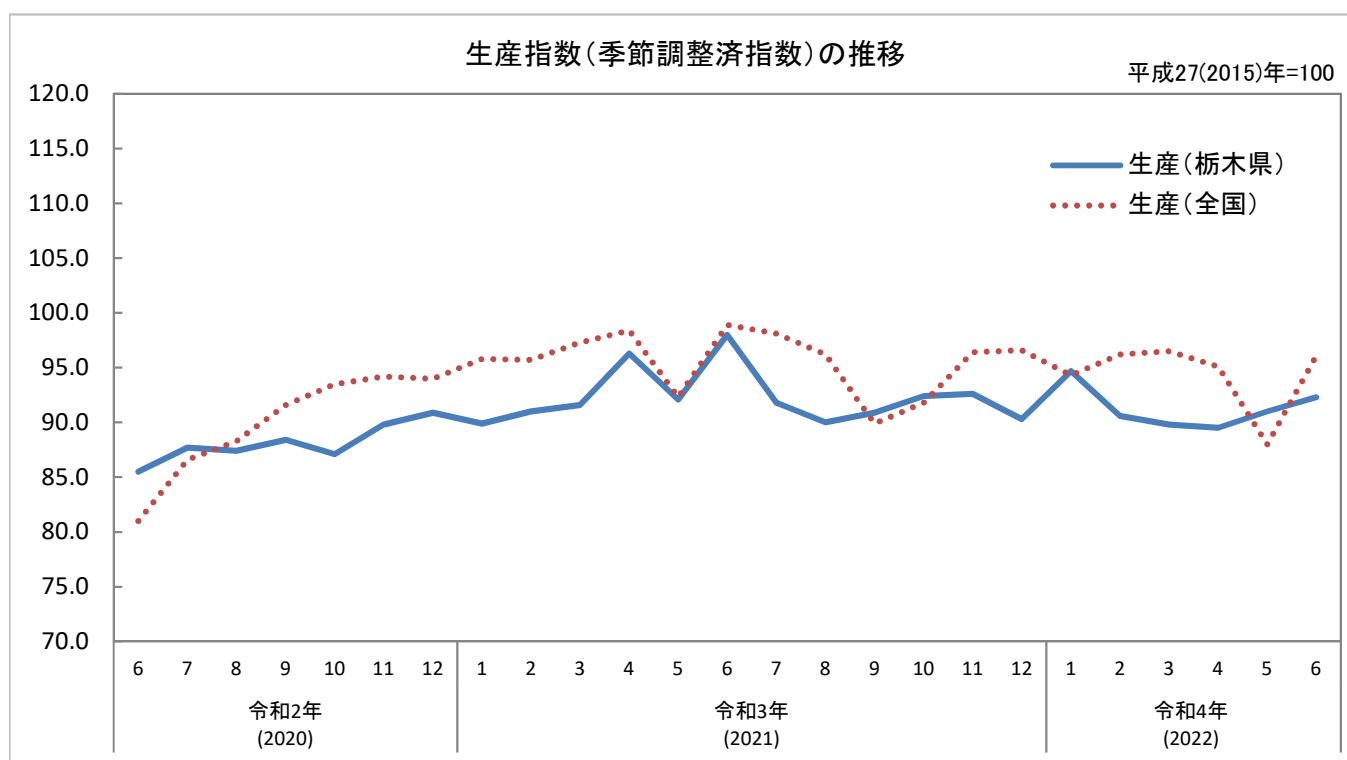
栃木県鉱工業指数

令和4(2022)年6月

—生産指数は92.3となり、2か月連続の上昇となりました。—

平成27(2015)年=100

項目	季節調整済指数				原指数			
	栃木県		全国		栃木県		全国	
	前月比(%)		前月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	
生産	92.3	▲ 1.4	96.1	9.2	98.7	▲ 5.8	98.8	▲ 2.8
出荷	91.8	▲ 4.0	93.7	5.0	97.7	▲ 5.9	95.7	▲ 2.9
在庫	133.4	0.4	99.6	1.9	143.8	22.3	100.3	4.2



令和4(2022)年8月25日
 栃木県県民生活部統計課

利用上の注意

1 目的

栃木県内の鉱工業の生産、出荷及び在庫の動態を明らかにし、その生産活動の推移をひとつの指標として観察する目的で毎月作成しています。

結果については栃木県景気動向指数を始めとして、県内の生産活動や景気の動向を把握する重要な経済指標として、行政、産業界などで広く利用されています。

2 基準時及びウェイト算定年次

県は、指数、ウェイトとも平成 27(2015)年を基準(平成 31(2019)年1月報から、基準時を従来の平成 22(2010)年から平成 27(2015)年に改定)としており、指数は基準時を「100.0」とする比率の形で表示しています。

なお、5年ごとに改定を行います。

3 分類

日本標準産業分類の中分類に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類」の2つの分類を設けています。

4 採用品目

生産指数	171 品目	、	出荷指数	170 品目
在庫指数	89 品目	、	在庫率指数	89 品目

5 算式及びウェイト

基準年次の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式です。

(1) 算式

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

(2) ウェイト

ウェイトの表示は、業種別、品目別の合計が総合において「10,000.0」になる単式形式です。

ウェイトの算出は、「平成 28 年経済センサス-活動調査」、「経済産業省生産動態統計調査」等から、生産指数は付加価値額、出荷指数は出荷額、在庫指数は在庫額を算出し、非採用分を採用分に按分加算した「膨らましウェイト」によります。

6 季節調整

原指数には、通常1か年を周期とする季節変動が含まれているので、この変動を原指数から取り除くため、季節調整を行っています。

季節調整法は X-12-ARIMA を採用し、X-12-ARIMA では、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因についても調整しています。季節調整済指数は以下のように算出されます。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日指数})$$

7 年間補正について

栃木県の指数について、令和4(2022)年6月報公表時に令和3(2021)年年間補正を行い、令和3(2021)年1月以降の数値を遡及して改定しました。

1 概況

(1) 生産指数

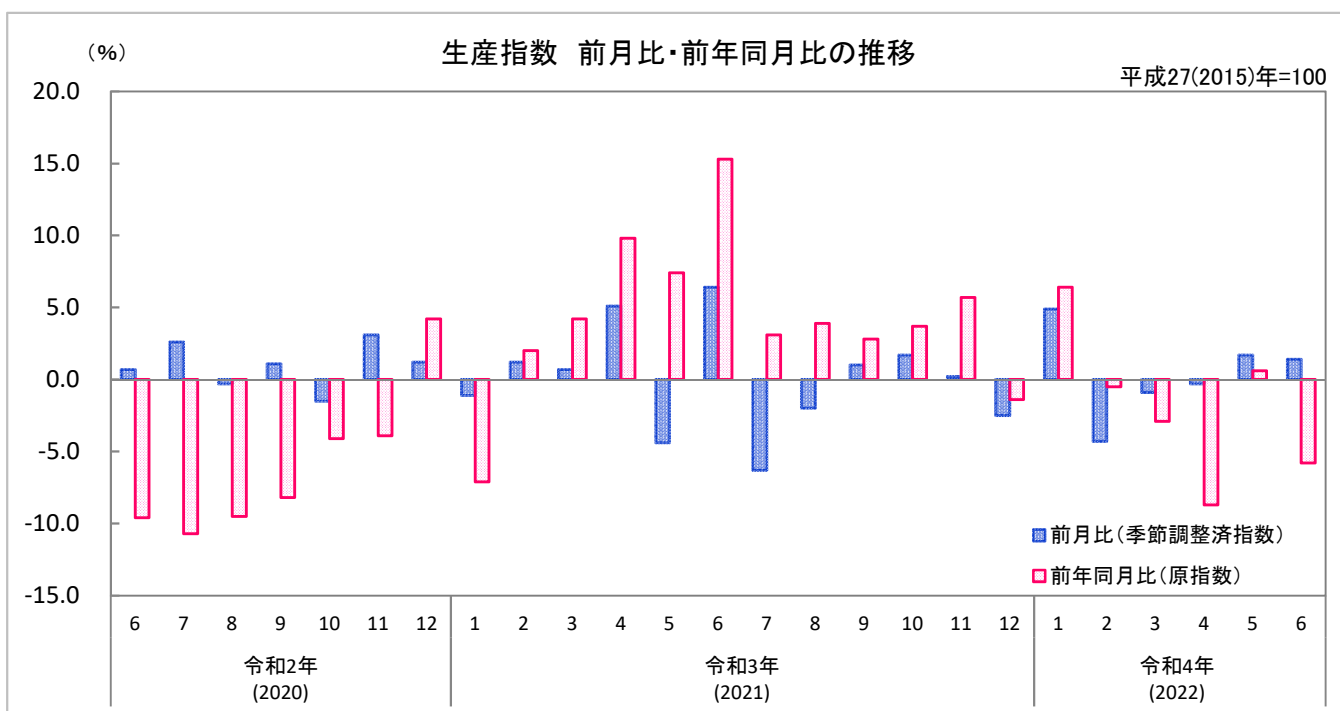
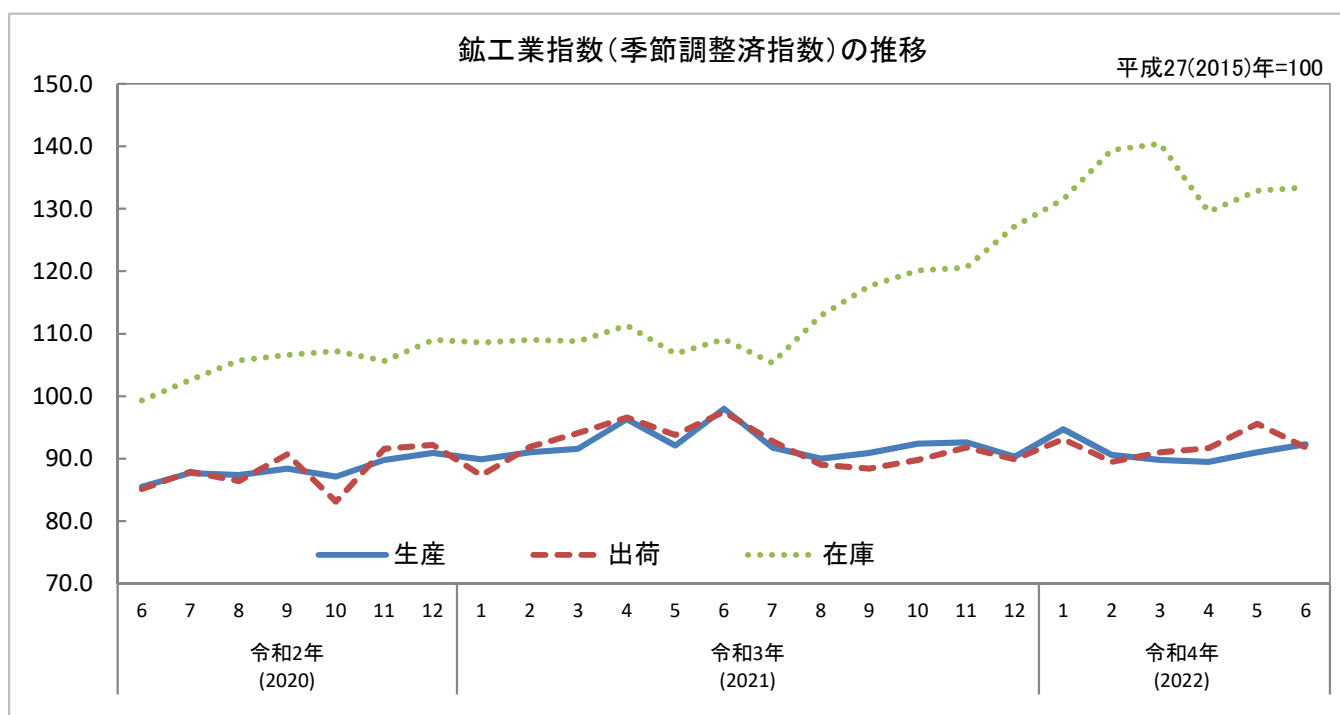
生産指数(季節調整済)は92.3で、前月に比べて、1.4%上昇し、2か月連続の上昇となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて5.8%低下し、2か月ぶりの低下となりました。

(2) 出荷指数

出荷指数(季節調整済)は91.8で、前月に比べて4.0%低下し、4か月ぶりの低下となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて5.9%低下し、2か月ぶりの低下となりました。

(3) 在庫指数

在庫指数(季節調整済)は133.4で、前月に比べて0.4%上昇し、2か月連続の上昇となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて22.3%上昇し、22か月連続の上昇となりました。



2 業種別の動向(季節調整済指数)

(1) 生産指数

業種別にみると、前月に比べ、情報通信機械工業、輸送機械工業、電気機械工業など10業種が上昇し、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業など7業種が低下しました。

指数の上昇に最も影響を与えた業種は、「電気機械工業」でした。

(2) 出荷指数

業種別にみると、前月に比べ、情報通信機械工業、業務用機械工業、輸送機械工業など8業種が上昇し、化学工業、食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業など9業種が低下しました。

指数の低下に最も影響を与えた業種は、「化学工業」でした。

(3) 在庫指数

業種別にみると、前月に比べ、電気機械工業、業務用機械工業、汎用機械工業など5業種が上昇し、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業など10業種が低下しました。

指数の上昇に最も影響を与えた業種は、「電気機械工業」でした。

◎指数の上昇・低下が大きかった業種

		業種	前月比(%)	影響した主な品目
生産 指数	上昇	情報通信機械工業	48.6	無線応用装置、カーナビゲーションシステム、デジタル伝送装置等
		輸送機械工業	27.7	ディーゼルエンジン、懸架制動装置部品、フォークリフトトラック等
		電気機械工業	25.2	セパレート形エアコン、電気冷蔵庫、超音波応用装置等
	低下	化学工業	▲ 32.6	医薬品、化粧品、写真用化学薬品等
		パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 7.5	紙加工品、板紙等
		鉄鋼業	▲ 6.4	鉄系鍛工品、精密铸造品、鋼半製品等
出荷 指数	上昇	情報通信機械工業	51.9	無線応用装置、カーナビゲーションシステム、デジタル伝送装置等
		業務用機械工業	47.4	カメラ用交換レンズ、工業用長さ計、精密測定機等
		輸送機械工業	34.3	ディーゼルエンジン、普通乗用車、懸架制動装置部品等
	低下	化学工業	▲ 33.4	医薬品、塗料、写真用化学薬品等
		食料品・たばこ工業	▲ 11.4	たばこ、ウイスキー、コーヒー飲料等
		パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 7.5	紙加工品等
在庫 指数	上昇	電気機械工業	19.0	セパレート形エアコン、電気冷蔵庫等
		業務用機械工業	11.4	カメラ用交換レンズ、精密測定機、工業用長さ計等
		汎用機械工業	9.7	エアハンドリングユニット、冷凍機等
	低下	輸送機械工業	▲ 35.6	普通乗用車等
		電子部品・デバイス工業	▲ 15.5	シリコンウエハ等
		生産用機械工業	▲ 11.1	田植機、動力耕うん機、コンバイン等

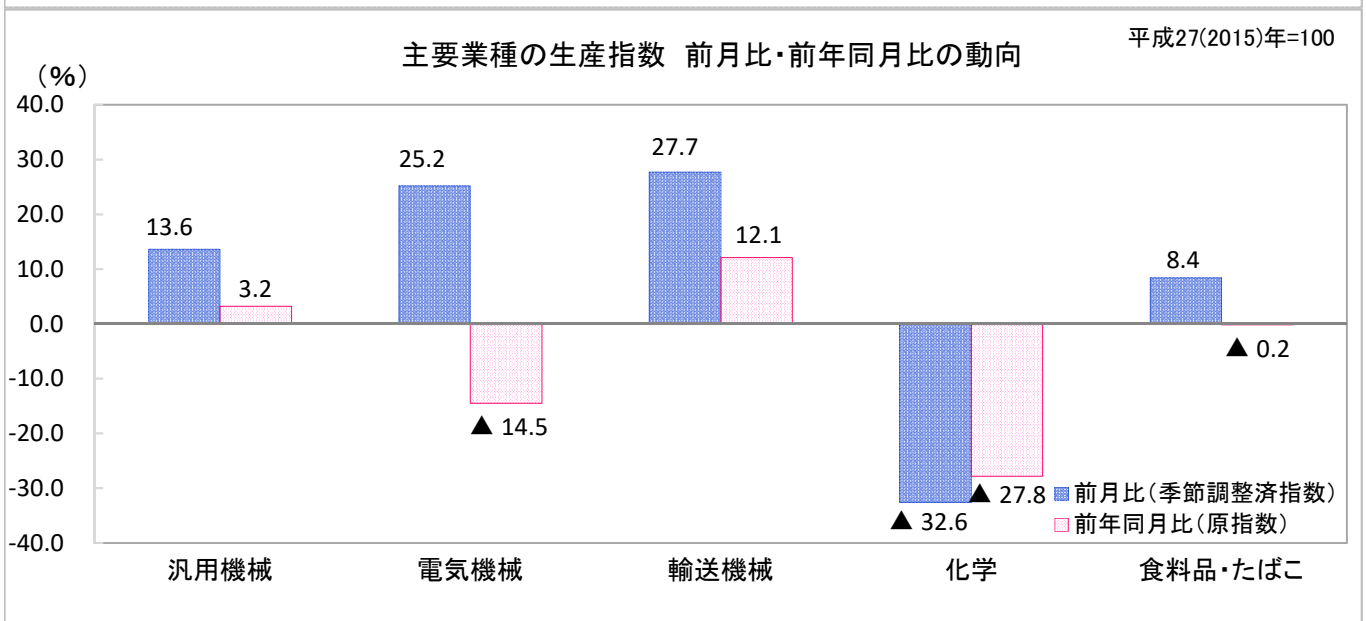
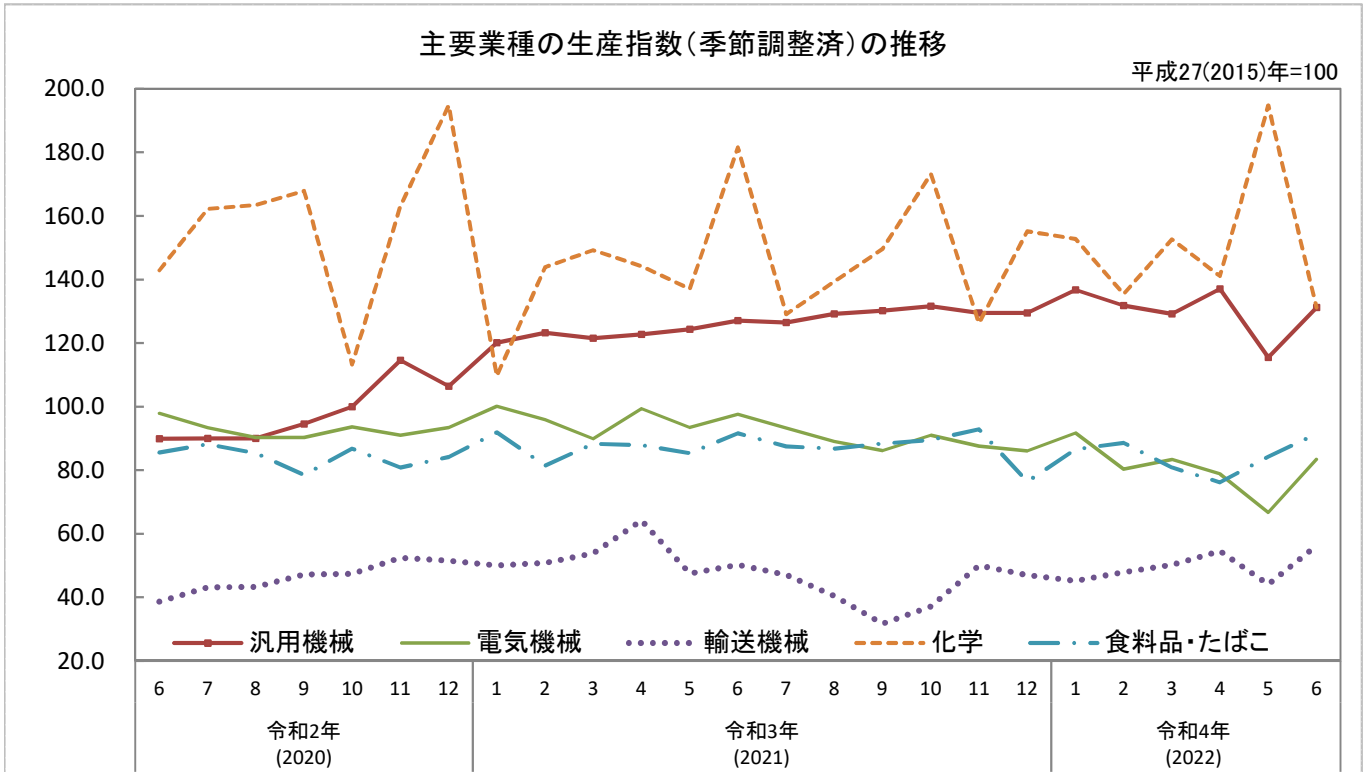
※品目については、全体に与える影響の大きいものを掲載しています。

◎指数の上昇・低下に影響した業種

		業種	前月比(%)	影響した主な品目
生産 指数	電気機械工業	25.2	セパレート形エアコン、電気冷蔵庫、超音波応用装置等	
	輸送機械工業	27.7	ディーゼルエンジン、懸架制動装置部品、フォークリフトトラック等	
	食料品・たばこ工業	8.4	たばこ、清涼飲料、ルウ類等	
出荷 指数	化学工業	▲ 33.4	医薬品、塗料、写真用化学薬品等	
	食料品・たばこ工業	▲ 11.4	たばこ、ウイスキー、コーヒー飲料等	
	電気機械工業	▲ 3.5	電気冷蔵庫、セパレート形エアコン、非標準変圧器等	
在庫 指数	電気機械工業	19.0	セパレート形エアコン、電気冷蔵庫等	
	食料品・たばこ工業	4.6	たばこ、惣菜、清涼飲料等	
	業務用機械工業	11.4	カメラ用交換レンズ、精密測定機、工業用長さ計等	

※業種、品目については、全体に与える影響の大きいものを掲載しています。

3 主要業種の動向



4 特殊分類(財別分類)の動向(季節調整済指数)

平成27(2015)年=100

項目	最終需要財		投資財		消費財		生産財	
	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)
生産	86.8	▲ 1.1	97.7	10.1	81.4	▲ 6.3	102.4	7.0
出荷	85.2	▲ 9.5	102.1	8.7	80.1	▲ 15.2	102.3	5.2
在庫	158.7	1.5	83.4	2.3	202.7	0.6	102.4	▲ 1.5

- 最終需要財: 鉱工業及び他の産業に原材料等として投入されない最終製品
 - ・投資財: 資本形成に向けられる製品
 - ・消費財: 家計で購入される製品
- 生産財: 鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品

業種分類別生産指数

平成27(2015)年=100

業種分類	鉱工業	製造工業								
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	
ウェイト	10000.0	9981.5	193.0	200.6	600.0	275.2	607.7	511.9	365.4	1139.7
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	98.8	98.8	97.5	105.1	98.4	104.8	95.2	89.5	101.5	98.1
29(2017)年	100.8	100.8	94.1	112.6	110.1	125.5	117.5	87.3	107.0	93.0
30(2018)年	97.9	97.9	94.8	110.5	109.3	137.3	108.4	84.6	108.4	101.3
令和元(2019)年	95.4	95.4	87.5	102.0	102.0	113.2	90.6	58.4	98.6	96.1
2(2020)年	88.7	88.7	74.1	89.4	93.5	97.1	91.9	53.7	97.6	93.9
3(2021)年	92.4	92.4	81.0	98.6	96.6	126.5	104.3	61.3	109.6	92.9
原指数										
令和3(2021)年6月	104.8	104.8	85.4	107.1	103.7	130.0	125.6	68.4	112.6	135.4
7月	97.7	97.7	88.6	105.4	96.6	122.5	132.0	59.9	112.3	110.4
8月	82.4	82.4	69.7	83.2	88.3	102.0	114.4	60.2	107.9	72.2
9月	92.7	92.7	77.5	98.7	97.7	133.0	125.8	73.5	107.9	72.4
10月	92.8	92.8	86.2	98.5	90.0	138.2	101.7	73.8	100.1	73.4
11月	95.1	95.1	87.7	105.2	96.6	134.9	96.9	64.6	124.1	77.5
12月	91.1	91.1	78.0	96.7	91.5	138.5	99.1	69.6	123.6	82.7
令和4(2022)年1月	83.2	83.2	80.3	87.5	81.7	131.5	79.3	57.9	113.1	68.2
2月	87.5	87.5	83.5	87.5	88.0	137.7	88.1	55.8	106.7	75.2
3月	100.5	100.5	86.0	105.5	96.9	144.4	114.7	69.6	117.6	102.0
4月	89.2	89.2	86.4	98.0	93.6	137.3	91.6	55.0	112.0	84.4
5月	85.0	85.0	80.5	89.1	88.9	106.1	87.2	61.4	114.0	78.0
6月	98.7	98.8	85.3	94.4	94.4	134.2	119.6	67.1	113.9	115.8
前年同月比(%)	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 0.1	▲ 11.9	▲ 9.0	3.2	▲ 4.8	▲ 1.9	1.2	▲ 14.5
季節調整済指数										
令和3(2021)年6月	98.0	98.0	84.5	103.3	100.3	127.1	105.0	61.6	112.0	97.6
7月	91.8	91.8	85.8	101.8	94.1	126.5	102.1	59.8	113.2	93.2
8月	90.0	90.0	82.6	100.5	94.8	129.2	101.4	67.7	107.2	89.0
9月	90.9	90.9	74.8	95.6	94.6	130.2	116.9	68.5	105.2	86.2
10月	92.4	92.4	80.2	93.4	90.5	131.6	111.9	67.1	102.8	91.0
11月	92.6	92.6	78.3	96.6	93.0	129.5	114.1	65.4	115.0	87.6
12月	90.3	90.3	76.5	94.6	93.2	129.5	111.3	65.2	116.6	86.1
令和4(2022)年1月	94.7	94.8	87.7	98.5	89.2	136.7	101.4	75.4	113.7	91.7
2月	90.6	90.5	84.6	90.8	92.4	131.8	92.0	63.4	122.7	80.3
3月	89.8	89.8	80.3	97.3	83.3	129.2	109.8	62.3	109.3	83.4
4月	89.5	89.5	87.7	95.4	95.5	137.0	98.8	54.5	114.9	78.8
5月	91.0	91.1	90.2	95.7	95.9	115.5	91.1	62.9	120.3	66.7
6月	92.3	92.4	84.4	91.1	91.3	131.2	99.9	60.5	113.3	83.5
前月比(%)	1.4	1.4	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 4.8	13.6	9.7	▲ 3.8	▲ 5.8	25.2

業種分類別生産指数

平成27(2015)年=100

									業種分類
情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	食料品・ たばこ 工業	その他工業	鉱業	
167.6	1447.2	255.9	745.5	625.8	315.4	1889.2	641.4	18.5	ウエイト
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成27(2015)年
77.2	95.8	99.4	105.0	97.9	102.6	101.0	103.3	96.5	28(2016)年
92.0	88.5	104.3	114.6	100.2	100.6	98.4	105.5	98.7	29(2017)年
72.0	70.9	111.5	108.1	100.3	104.9	95.8	106.5	101.7	30(2018)年
84.2	64.8	103.7	155.4	96.8	105.9	94.3	108.5	96.6	令和元(2019)年
120.6	47.3	99.8	152.3	91.8	105.0	86.8	96.4	96.7	2(2020)年
159.3	47.4	104.5	145.7	94.6	100.0	87.3	104.3	92.3	3(2021)年
									原 指 数
156.2	49.6	105.2	182.2	99.7	100.8	94.9	108.3	86.0	令和3(2021)年6月
184.4	47.2	105.7	129.9	99.1	88.5	97.6	109.1	91.1	7月
123.3	34.4	92.1	131.2	86.3	99.1	80.8	92.7	80.5	8月
186.3	36.3	101.6	155.8	98.2	102.9	90.7	106.0	92.2	9月
116.1	38.0	107.7	190.1	96.1	98.4	91.9	108.8	96.9	10月
197.9	56.7	110.2	137.1	96.4	108.9	95.2	110.2	99.1	11月
194.4	50.9	111.9	145.1	93.9	95.0	77.3	106.5	92.9	12月
171.4	43.5	99.4	153.2	91.7	99.9	70.9	94.8	84.1	令和4(2022)年1月
178.1	50.6	104.5	134.0	91.6	105.9	82.4	102.9	82.8	2月
196.1	57.9	111.7	160.4	99.6	111.4	88.7	114.3	95.4	3月
170.1	46.4	102.8	138.0	97.5	94.9	80.9	110.3	92.4	4月
98.4	33.6	93.8	176.5	90.4	102.9	77.1	96.9	82.0	5月
153.4	55.6	108.3	131.6	102.8	97.6	94.7	109.4	90.9	6月
▲ 1.8	12.1	2.9	▲ 27.8	3.1	▲ 3.2	▲ 0.2	1.0	5.7	前年同月比(%)
									季節調整済指数
168.0	50.2	105.1	181.6	96.3	97.7	91.6	109.5	87.5	令和3(2021)年6月
195.2	47.1	104.1	129.1	96.4	96.5	87.5	108.0	91.4	7月
155.3	40.5	104.7	139.4	92.0	107.3	86.8	104.4	89.4	8月
170.1	31.7	98.9	149.6	96.1	94.9	88.4	103.9	90.8	9月
128.5	37.1	101.2	173.2	93.9	98.4	89.5	104.2	92.3	10月
179.6	50.0	104.6	126.3	95.4	102.7	92.9	104.0	95.2	11月
187.7	47.0	107.5	155.2	95.7	96.4	76.4	102.8	93.4	12月
192.0	45.2	103.6	152.8	95.5	117.7	86.6	102.8	91.2	令和4(2022)年1月
149.5	47.9	108.3	135.4	94.1	110.9	88.6	102.1	87.3	2月
149.9	50.2	104.1	152.7	95.7	101.0	80.8	103.4	85.6	3月
175.6	54.6	103.8	141.1	98.0	87.7	76.2	107.9	88.1	4月
111.0	44.1	102.8	194.8	91.7	102.3	84.3	108.3	84.8	5月
165.0	56.3	108.2	131.2	99.3	94.6	91.4	110.6	92.4	6月
48.6	27.7	5.3	▲ 32.6	8.3	▲ 7.5	8.4	2.1	9.0	前月比(%)

業種分類別出荷指数

平成27(2015)年=100

業種分類	鉱工業	製造工業								
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	
ウェイト	10000.0	9988.2	263.3	433.8	513.0	308.9	514.2	374.1	304.2	899.6
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	99.2	99.2	94.5	105.4	98.3	98.0	107.7	92.9	102.1	100.1
29(2017)年	100.6	100.6	94.8	112.3	108.8	118.8	127.1	89.2	106.4	100.0
30(2018)年	95.9	95.9	100.5	109.3	109.0	128.7	118.0	88.8	106.1	108.9
令和元(2019)年	93.5	93.5	92.6	102.8	103.2	104.5	94.4	63.0	94.5	105.7
2(2020)年	87.9	87.9	82.9	97.5	92.3	100.5	99.8	97.0	94.3	107.1
3(2021)年	92.0	92.0	85.3	107.4	97.2	124.2	117.9	111.6	106.9	108.3
原指数										
令和3(2021)年6月	103.8	103.8	89.7	116.2	109.4	124.0	135.1	112.3	110.7	178.6
7月	98.3	98.3	84.5	116.1	101.3	131.8	145.3	96.2	106.9	143.9
8月	85.4	85.4	78.4	100.7	90.6	101.8	129.5	93.1	105.0	95.5
9月	94.4	94.4	85.5	106.0	93.6	125.2	150.1	110.1	104.0	97.8
10月	87.3	87.3	89.4	105.4	91.7	135.0	120.7	96.0	93.8	68.4
11月	93.7	93.7	93.4	111.4	100.7	131.7	105.1	130.1	124.9	77.9
12月	93.4	93.4	89.1	100.8	93.0	138.3	122.8	123.8	119.6	92.5
令和4(2022)年1月	81.3	81.3	85.8	97.9	78.4	125.9	79.0	100.3	106.7	76.8
2月	85.3	85.3	88.1	99.8	85.0	146.0	94.7	112.4	104.8	91.9
3月	101.4	101.4	103.9	109.2	98.2	147.7	117.0	122.7	111.7	135.3
4月	89.6	89.6	93.9	108.8	93.5	133.0	101.4	123.1	107.9	87.3
5月	86.3	86.3	84.2	99.7	85.2	118.7	112.6	87.5	110.8	105.7
6月	97.7	97.7	98.9	106.1	95.5	122.5	135.0	135.5	111.0	151.9
前年同月比(%)	▲ 5.9	▲ 5.9	10.3	▲ 8.7	▲ 12.7	▲ 1.2	▲ 0.1	20.7	0.3	▲ 14.9
季節調整済指数										
令和3(2021)年6月	97.5	97.5	85.3	112.0	103.1	124.9	119.0	116.7	110.9	111.6
7月	92.8	92.8	83.4	112.3	96.2	134.4	121.1	110.6	108.9	105.1
8月	89.0	89.1	89.1	113.3	94.7	123.2	115.6	110.7	104.9	95.9
9月	88.4	88.5	84.0	105.7	93.3	123.7	131.9	101.3	99.6	98.6
10月	89.8	89.8	86.1	102.1	91.9	130.0	116.3	99.9	99.0	103.8
11月	91.8	91.8	87.1	106.1	95.0	131.4	120.5	108.6	115.4	104.6
12月	89.9	89.9	87.0	102.4	90.2	126.9	123.9	108.9	111.5	99.4
令和4(2022)年1月	93.1	93.0	91.9	107.0	91.5	130.8	106.2	116.8	108.3	113.6
2月	89.5	89.5	94.1	103.9	91.6	146.6	102.2	115.5	116.6	109.5
3月	91.0	91.0	91.3	100.2	87.9	127.7	117.7	105.7	103.5	107.3
4月	91.7	91.7	96.8	105.3	94.1	133.6	110.4	119.2	111.0	105.3
5月	95.6	95.6	91.2	102.6	91.8	126.9	124.8	95.5	116.1	98.3
6月	91.8	91.7	94.1	102.3	90.0	123.4	118.9	140.8	111.2	94.9
前月比(%)	▲ 4.0	▲ 4.1	3.2	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 4.7	47.4	▲ 4.2	▲ 3.5

業種分類別出荷指数

平成27(2015)年=100

									業種分類
情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	食料品・ たばこ 工業	その他工業	鉱業	
214.0	1854.5	186.6	743.1	599.9	268.3	1946.2	564.5	11.8	ウエイト
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成27(2015)年
75.6	98.8	88.7	103.6	99.7	104.4	97.5	102.7	94.3	28(2016)年
87.3	88.2	91.3	112.1	103.6	107.1	94.8	106.0	95.8	29(2017)年
69.7	64.9	75.5	104.9	104.2	112.8	94.7	106.7	96.7	30(2018)年
83.4	55.6	89.5	158.5	101.5	114.3	90.6	107.1	93.3	令和元(2019)年
118.0	37.8	64.3	156.4	95.7	115.0	80.8	96.1	93.2	2(2020)年
155.2	36.8	65.2	148.8	96.5	109.0	82.4	102.5	88.6	3(2021)年
									原 指 数
151.2	34.3	63.6	186.7	101.1	108.7	86.5	102.3	89.0	令和3(2021)年6月
176.6	35.2	64.0	132.0	106.2	94.8	93.9	105.1	82.4	7月
118.3	28.5	56.8	134.4	90.8	109.0	86.5	90.3	75.9	8月
188.3	28.9	65.1	160.2	93.5	114.7	91.8	105.4	86.2	9月
113.9	28.3	69.2	196.4	96.7	106.5	72.8	110.3	94.8	10月
194.3	47.1	67.7	138.0	94.2	120.0	84.3	110.7	96.1	11月
187.6	38.9	67.5	147.7	95.9	101.8	86.1	104.3	94.8	12月
167.3	33.2	64.2	157.5	90.6	110.8	64.5	92.4	79.1	令和4(2022)年1月
172.9	37.0	66.7	136.3	91.6	116.5	65.2	104.3	77.9	2月
191.4	44.9	73.0	166.8	102.5	121.6	81.2	117.0	92.4	3月
165.5	38.7	67.0	141.1	100.0	101.4	78.7	105.8	89.4	4月
95.1	24.4	58.6	182.6	94.8	112.3	74.7	91.7	81.5	5月
150.0	44.9	67.3	132.1	103.3	104.9	76.1	109.7	93.8	6月
▲ 0.8	30.9	5.8	▲ 29.2	2.2	▲ 3.5	▲ 12.0	7.2	5.4	前年同月比(%)
									季節調整済指数
164.3	37.3	66.4	187.3	97.5	105.5	84.5	106.9	87.3	令和3(2021)年6月
186.0	36.4	66.5	133.0	101.6	103.9	84.0	104.7	85.6	7月
148.7	31.7	65.7	142.3	93.6	116.2	85.2	99.9	86.6	8月
169.0	24.5	67.6	152.6	92.8	104.9	82.0	102.3	86.3	9月
127.0	26.5	61.9	177.2	95.9	109.3	83.0	103.2	88.3	10月
176.6	39.8	64.3	130.0	93.9	108.0	83.8	102.2	91.6	11月
181.8	34.7	62.6	158.9	95.9	103.8	79.7	100.4	91.0	12月
188.3	35.5	55.7	155.5	97.2	136.1	78.5	101.9	86.3	令和4(2022)年1月
142.6	34.1	71.8	136.8	95.1	120.2	71.7	105.8	81.5	2月
147.7	37.6	69.0	159.1	98.5	110.9	77.2	101.2	83.1	3月
171.9	48.5	68.9	144.0	98.6	94.4	72.0	106.4	86.9	4月
107.3	36.4	68.5	198.9	97.3	110.0	84.0	106.9	85.7	5月
163.0	48.9	70.3	132.5	99.7	101.8	74.4	114.6	92.0	6月
51.9	34.3	2.6	▲ 33.4	2.5	▲ 7.5	▲ 11.4	7.2	7.4	前月比(%)

業種分類別在庫指数

平成27(2015)年=100

業種分類	鉱工業									
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
ウェイト	10000.0	9774.6	595.4	813.6	479.7	260.7	806.7	333.3	206.7	1266.2
平成27(2015)年	91.2	90.9	94.2	107.9	87.8	73.8	110.4	101.4	65.2	82.3
28(2016)年	92.1	91.4	94.2	98.7	90.0	78.0	38.4	98.1	34.8	98.5
29(2017)年	95.1	94.5	107.9	96.4	81.8	116.3	46.9	115.0	36.0	98.6
30(2018)年	94.7	94.1	105.7	104.8	100.0	119.5	24.6	135.3	59.4	97.5
令和元(2019)年	95.3	95.1	94.4	104.4	93.4	143.6	23.8	95.0	104.4	88.9
2(2020)年	100.4	100.2	87.5	97.4	76.6	103.1	30.0	270.3	58.7	91.2
3(2021)年	119.8	120.3	98.4	100.0	87.9	145.3	43.1	285.7	59.4	111.9
原指数										
令和3(2021)年6月	117.6	117.9	101.8	95.5	91.2	151.4	46.9	222.6	50.6	148.8
7月	116.8	116.9	106.3	94.0	91.4	111.6	53.0	248.6	63.4	141.8
8月	113.4	113.4	103.7	79.8	89.7	132.5	48.3	241.9	55.7	133.9
9月	111.5	111.6	94.6	85.2	93.5	154.5	40.7	243.3	58.8	111.0
10月	117.1	117.4	100.4	89.4	93.1	137.1	41.4	280.6	79.3	116.3
11月	118.1	118.4	102.7	92.4	91.1	155.3	46.2	264.7	65.5	121.4
12月	119.8	120.3	98.4	100.0	87.9	145.3	43.1	285.7	59.4	111.9
令和4(2022)年1月	128.9	129.6	106.7	92.0	93.5	179.1	49.8	301.2	78.9	114.8
2月	135.9	136.7	110.9	91.4	99.3	160.7	50.8	296.6	69.5	119.7
3月	133.0	133.8	96.8	101.0	98.6	140.2	58.2	299.6	64.0	103.5
4月	129.6	130.3	97.1	100.6	97.5	156.7	56.1	225.5	73.5	132.6
5月	141.2	142.3	113.0	102.4	100.8	138.4	46.7	277.5	62.9	131.2
6月	143.8	145.1	107.3	100.5	97.7	158.3	43.7	310.7	47.8	136.7
前年同月比(%)	22.3	23.1	5.4	5.2	7.1	4.6	▲ 6.8	39.6	▲ 5.5	▲ 8.1
季節調整済指数										
令和3(2021)年6月	109.1	109.2	98.7	92.6	89.2	147.7	39.6	229.9	63.1	115.1
7月	105.3	105.2	104.4	91.3	90.7	107.6	40.8	233.4	66.1	120.6
8月	112.9	113.0	102.3	84.7	93.2	130.7	43.4	242.4	53.5	127.0
9月	117.6	118.0	100.4	86.9	92.9	152.8	43.1	253.9	61.5	148.0
10月	120.1	120.5	102.8	90.0	92.1	140.8	44.9	282.8	72.6	137.4
11月	120.6	120.9	104.3	89.1	91.6	140.5	53.5	277.5	53.5	138.3
12月	127.2	127.8	102.2	92.2	94.6	145.8	57.0	279.0	56.7	139.0
令和4(2022)年1月	131.5	132.2	109.2	95.2	95.4	180.0	59.9	289.9	66.3	137.6
2月	139.4	140.1	105.1	95.0	99.1	153.8	54.9	288.5	65.1	135.7
3月	140.4	141.3	98.3	103.5	97.0	163.3	58.7	290.8	82.5	130.0
4月	129.5	130.1	98.2	100.9	95.6	163.5	53.4	230.0	76.2	110.5
5月	132.9	133.8	107.0	102.1	95.8	140.7	41.5	288.0	70.5	88.8
6月	133.4	134.4	104.1	97.4	95.5	154.4	36.9	320.9	59.6	105.7
前月比(%)	0.4	0.4	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 0.3	9.7	▲ 11.1	11.4	▲ 15.5	19.0

業種分類別在庫指数

平成27(2015)年=100

								業種分類
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	
1106.7	319.5	805.2	906.8	334.8	804.9	734.4	225.4	ウエイト
51.0	104.0	105.1	100.7	91.1	98.1	92.2	105.7	平成27(2015)年
66.3	96.3	100.8	98.8	115.2	134.2	104.3	123.0	28(2016)年
53.4	98.8	119.0	96.3	124.0	149.0	93.0	118.9	29(2017)年
32.3	104.7	130.2	98.2	127.1	138.9	101.5	121.1	30(2018)年
33.3	98.0	110.5	101.1	97.5	198.2	109.4	104.5	令和元(2019)年
34.7	93.0	112.2	93.0	95.9	242.0	98.9	109.8	2(2020)年
74.8	103.4	116.9	112.1	94.1	308.9	109.5	95.6	3(2021)年
								原指数
59.3	97.2	108.1	110.1	95.1	283.7	103.8	106.8	令和3(2021)年6月
51.3	97.6	104.5	105.7	95.1	288.1	109.1	113.1	7月
51.2	97.6	102.2	103.0	96.4	279.3	112.8	110.8	8月
55.7	98.2	103.0	109.7	94.4	278.8	111.1	110.0	9月
61.7	99.7	109.9	108.5	94.4	306.3	107.0	107.1	10月
69.6	100.2	110.8	112.3	94.0	292.7	104.4	105.2	11月
74.8	103.4	116.9	112.1	94.1	308.9	109.5	95.6	12月
127.5	100.9	115.2	117.0	93.5	313.7	107.1	99.7	令和4(2022)年1月
169.2	100.3	120.6	116.4	94.7	339.7	99.5	100.2	2月
170.7	100.1	108.1	119.0	95.5	344.8	92.4	99.6	3月
121.3	100.4	114.9	117.8	93.3	336.2	102.5	97.9	4月
212.2	100.0	116.6	117.0	95.4	333.5	108.7	94.2	5月
208.0	101.1	115.6	118.1	95.0	359.7	107.3	88.5	6月
250.8	4.0	6.9	7.3	▲ 0.1	26.8	3.4	▲ 17.1	前年同月比(%)
								季節調整済指数
42.8	96.7	108.8	108.8	94.5	272.5	98.9	106.1	令和3(2021)年6月
33.6	97.1	104.6	106.6	94.1	272.0	101.8	108.4	7月
56.2	97.7	100.6	108.1	95.8	275.3	105.7	106.5	8月
56.2	98.9	104.9	112.0	94.3	291.5	106.8	106.2	9月
61.6	99.0	112.0	110.6	93.1	293.7	107.7	105.8	10月
67.4	99.3	112.6	113.5	93.3	295.1	112.6	105.5	11月
87.9	102.2	115.1	114.5	94.6	321.8	115.4	101.6	12月
112.3	101.1	108.8	113.8	94.7	339.9	105.4	103.1	令和4(2022)年1月
210.8	100.7	116.1	114.0	93.9	349.7	97.3	103.0	2月
226.0	99.4	108.1	116.1	98.3	339.9	100.0	101.4	3月
168.4	102.7	117.5	115.8	94.4	331.4	109.4	97.9	4月
233.4	100.5	122.6	114.2	94.7	330.4	108.9	94.1	5月
150.2	100.5	116.4	116.7	94.4	345.5	102.2	87.9	6月
▲ 35.6	0.0	▲ 5.1	2.2	▲ 0.3	4.6	▲ 6.2	▲ 6.6	前月比(%)

業種分類別在庫率指数

平成27(2015)年=100

業種分類	業種分類別在庫率指数									
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
ウエイト	10000.0	9774.6	595.4	813.6	479.7	260.7	806.7	333.3	206.7	1266.2
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	104.2	103.8	92.9	95.9	94.2	91.8	90.0	124.3	55.6	112.8
29(2017)年	97.5	96.7	94.5	83.6	86.0	99.6	67.3	104.9	33.4	110.7
30(2018)年	114.8	114.5	84.4	90.6	90.4	111.7	53.5	126.3	42.1	96.5
令和元(2019)年	120.5	120.7	88.6	96.7	94.6	168.0	43.8	150.2	63.2	120.2
2(2020)年	133.7	134.0	91.0	91.4	101.1	132.9	58.6	277.0	50.1	104.9
3(2021)年	138.9	139.4	101.5	82.7	90.4	153.3	47.1	212.5	55.2	124.9
原指数										
令和3(2021)年6月	160.7	161.7	98.5	79.4	74.5	173.4	23.2	179.3	42.7	64.6
7月	125.6	125.4	111.8	77.6	80.7	104.8	38.2	219.5	56.6	75.5
8月	134.6	134.4	108.2	73.4	89.0	163.5	61.3	237.7	44.5	124.1
9月	131.1	131.2	91.6	74.8	101.0	191.4	32.7	198.1	50.0	127.4
10月	175.2	176.6	94.5	81.5	97.5	130.7	49.4	257.5	96.3	248.5
11月	140.8	141.6	91.0	79.8	83.9	152.1	68.0	188.0	51.1	186.4
12月	158.3	159.6	88.9	95.6	91.2	172.1	51.6	227.4	50.6	135.3
令和4(2022)年1月	222.8	225.0	100.1	89.4	114.6	172.8	80.0	278.0	68.4	152.2
2月	280.7	284.3	102.5	86.3	113.8	147.6	39.6	253.5	59.1	131.5
3月	202.6	204.8	74.7	90.1	95.3	137.2	51.9	215.0	51.5	84.9
4月	190.2	192.1	86.0	87.4	98.8	148.3	86.7	143.3	65.9	139.1
5月	311.7	316.2	108.8	97.1	112.3	127.9	52.8	333.0	47.4	101.6
6月	216.3	219.1	89.6	91.4	97.4	188.2	20.3	210.1	36.7	72.4
前年同月比(%)	34.6	35.5	▲ 9.0	15.1	30.7	8.5	▲ 12.5	17.2	▲ 14.1	12.1
季節調整済指数										
令和3(2021)年6月	155.4	156.3	99.0	78.1	82.3	151.8	49.6	170.5	56.3	104.1
7月	112.5	112.1	113.2	79.3	90.9	98.2	50.2	179.8	59.0	112.8
8月	134.5	134.7	93.8	71.1	96.2	135.5	52.5	204.7	47.2	132.9
9月	152.0	152.8	98.8	77.0	97.3	200.5	56.6	227.7	54.9	168.7
10月	161.4	162.3	103.1	86.9	95.3	149.8	55.3	300.5	71.8	164.2
11月	143.2	143.9	97.4	77.8	81.3	156.9	51.4	222.4	42.9	150.5
12月	173.6	175.2	92.4	85.2	101.0	185.5	56.6	245.7	50.7	149.0
令和4(2022)年1月	200.7	202.6	97.2	84.7	91.5	165.6	40.6	244.1	53.3	128.9
2月	294.0	297.8	95.0	86.8	103.8	154.7	38.1	275.3	52.6	130.9
3月	247.2	250.4	89.0	97.5	97.9	180.9	66.1	233.5	74.1	131.1
4月	198.9	200.9	85.5	93.9	106.8	147.2	78.6	143.7	70.2	105.6
5月	266.4	269.5	94.2	95.8	108.0	116.5	51.5	304.3	55.1	83.3
6月	209.2	211.8	90.1	89.9	107.5	164.7	43.4	199.8	48.4	116.7
前月比(%)	▲ 21.5	▲ 21.4	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 0.5	41.4	▲ 15.7	▲ 34.3	▲ 12.2	40.1

業種分類別在庫率指数

平成27(2015)年=100

								業種分類
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	
1106.7	319.5	805.2	906.8	334.8	804.9	734.4	225.4	ウエイト
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成27(2015)年
114.1	111.8	97.9	97.9	115.2	122.2	105.7	121.5	28(2016)年
75.2	95.0	101.1	91.8	126.2	156.9	96.5	129.5	29(2017)年
216.4	102.6	102.9	91.3	122.8	186.9	105.6	126.0	30(2018)年
183.4	115.8	103.7	99.9	97.9	226.3	107.9	114.8	令和元(2019)年
174.0	108.0	113.0	100.6	84.1	355.5	125.5	118.7	2(2020)年
207.8	100.7	106.1	109.1	86.9	399.2	103.3	120.5	3(2021)年
								原 指 数
540.1	98.0	97.3	105.0	86.9	369.6	105.8	118.6	令和3(2021)年6月
215.7	98.6	93.5	96.7	101.7	337.1	109.3	133.9	7月
165.7	109.5	106.7	108.8	88.9	347.7	131.9	143.3	8月
215.2	99.4	94.2	113.1	82.4	311.7	106.3	126.2	9月
280.4	97.0	107.0	108.5	88.5	534.5	105.3	112.7	10月
160.8	100.4	104.1	115.3	78.1	397.7	104.1	108.1	11月
328.2	101.5	123.4	112.5	92.4	419.8	103.0	100.4	12月
682.5	92.5	131.2	123.3	82.3	613.7	107.9	124.9	令和4(2022)年1月
1219.5	99.8	136.1	122.3	80.6	699.1	91.9	127.5	2月
785.2	94.3	93.1	110.5	78.1	519.3	72.0	106.8	3月
539.4	97.8	112.4	112.0	91.9	545.9	96.9	110.5	4月
1583.6	110.7	114.1	119.5	84.5	562.8	134.1	116.0	5月
811.0	96.9	101.4	110.5	90.2	628.1	117.1	95.9	6月
50.2	▲ 1.1	4.2	5.2	3.8	69.9	10.7	▲ 19.1	前年同月比(%)
								季節調整済指数
372.6	97.1	101.4	107.6	88.0	366.5	95.9	119.1	令和3(2021)年6月
119.0	97.2	101.4	104.0	86.1	375.3	101.0	126.5	7月
199.9	101.6	100.6	110.7	84.1	357.6	114.1	124.3	8月
250.8	103.3	104.2	113.9	88.6	393.5	105.9	120.5	9月
312.9	106.6	120.8	111.8	89.6	412.4	109.6	118.4	10月
198.1	103.8	107.4	116.4	84.0	386.3	111.6	114.9	11月
435.5	103.0	114.1	114.4	92.6	492.0	115.3	109.5	12月
668.2	89.7	106.8	112.5	75.4	581.5	107.7	116.6	令和4(2022)年1月
2081.4	101.1	121.0	114.8	77.1	681.0	94.2	130.8	2月
1335.6	98.8	104.3	111.7	92.4	526.5	98.5	117.7	3月
797.5	102.0	117.8	112.7	101.8	627.1	109.1	116.0	4月
911.2	96.6	112.1	115.8	80.1	461.5	105.3	112.7	5月
559.5	96.0	105.7	113.3	91.3	622.8	106.2	96.3	6月
▲ 38.6	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 2.2	14.0	35.0	0.9	▲ 14.6	前月比(%)

特殊分類別生産指数

平成27(2015)年=100

特殊分類	鉱工業	最終 需要財	投資財			消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財						
ウェイト	10000.0	6648.9	2064.1	1340.0	724.1	4584.8	1849.9	2734.9	3351.1	2995.2	355.9
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	98.8	99.0	93.9	91.7	98.0	101.3	99.1	102.7	98.5	98.3	100.1
29(2017)年	100.8	98.9	103.7	101.5	107.9	96.8	87.1	103.3	104.6	104.7	103.4
30(2018)年	97.9	93.8	99.7	96.0	106.6	91.2	78.7	99.6	106.0	105.6	108.7
令和元(2019)年	95.4	92.4	91.5	86.7	100.4	92.7	64.1	112.2	101.5	100.5	109.3
2(2020)年	88.7	86.8	90.8	88.8	94.6	85.0	53.0	106.6	92.5	91.9	97.4
3(2021)年	92.4	87.8	98.4	100.1	95.2	83.1	51.0	104.9	101.3	101.2	102.6
原指数											
令和3(2021)年6月	104.8	102.8	106.4	112.7	94.9	101.1	74.0	119.5	108.8	109.0	107.4
7月	97.7	92.5	101.5	107.3	90.7	88.5	62.0	106.4	107.8	107.8	108.0
8月	82.4	80.0	94.1	98.3	86.3	73.6	40.3	96.1	87.2	86.5	92.5
9月	92.7	90.8	115.2	124.2	98.7	79.9	35.3	110.0	96.3	95.2	105.8
10月	92.8	90.8	99.6	100.4	98.2	86.9	38.4	119.7	96.8	95.3	110.0
11月	95.1	88.2	98.4	98.1	98.9	83.6	46.8	108.6	108.9	109.0	107.7
12月	91.1	83.1	101.0	103.2	97.0	75.1	42.4	97.2	106.8	107.0	104.7
令和4(2022)年1月	83.2	76.9	83.8	82.8	85.7	73.8	39.7	96.8	95.6	96.4	89.3
2月	87.5	81.2	90.5	90.4	90.7	77.0	41.3	101.1	100.0	100.4	96.4
3月	100.5	95.0	112.1	118.7	100.0	87.3	51.4	111.5	111.5	111.9	107.7
4月	89.2	82.1	88.0	83.7	95.9	79.4	50.5	99.0	103.4	102.7	109.7
5月	85.0	83.3	82.3	78.9	88.6	83.8	47.9	108.1	88.4	87.7	93.8
6月	98.7	94.9	105.3	108.9	98.7	90.2	66.3	106.4	106.4	106.4	105.7
前年同月比(%)	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 3.4	4.0	▲ 10.8	▲ 10.4	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.6
季節調整済指数											
令和3(2021)年6月	98.0	94.1	98.7	100.6	95.3	91.2	54.3	116.5	104.7	104.3	107.5
7月	91.8	85.3	96.7	98.9	92.3	80.0	50.4	101.3	106.6	106.6	106.7
8月	90.0	86.2	96.9	98.4	94.3	80.9	48.0	103.3	99.5	98.9	105.2
9月	90.9	88.6	105.1	106.7	95.9	80.5	40.8	105.2	93.4	92.1	103.2
10月	92.4	89.9	99.9	104.4	93.7	86.9	43.5	115.1	94.3	93.3	101.3
11月	92.6	87.9	103.6	109.1	92.7	80.9	47.5	103.4	102.9	103.1	100.7
12月	90.3	83.2	99.5	103.4	93.5	77.6	45.2	98.3	105.6	106.5	99.6
令和4(2022)年1月	94.7	91.4	99.8	106.1	91.1	87.9	49.8	112.5	102.3	102.9	99.7
2月	90.6	84.6	93.0	93.4	91.5	80.3	44.0	104.7	102.2	102.7	99.9
3月	89.8	85.0	95.6	99.9	88.0	79.9	47.3	101.8	101.7	101.8	101.0
4月	89.5	82.2	95.5	93.2	100.9	76.4	49.7	95.1	102.4	102.5	103.1
5月	91.0	87.8	88.7	83.6	99.1	86.9	44.2	117.5	95.7	94.2	106.3
6月	92.3	86.8	97.7	97.2	99.1	81.4	48.7	103.7	102.4	101.8	105.8
前月比(%)	1.4	▲ 1.1	10.1	16.3	0.0	▲ 6.3	10.2	▲ 11.7	7.0	8.1	▲ 0.5

特殊分類別出荷指数

平成27(2015)年=100

特殊分類	鉱工業	最終 需要財	投資財			消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財						
ウェイト	10000.0	6709.7	1772.0	1178.5	593.5	4937.7	2143.8	2793.9	3290.3	3046.9	243.4
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	99.2	99.9	97.0	95.7	99.6	100.9	102.2	99.9	97.8	97.4	103.4
29(2017)年	100.6	98.5	104.2	102.7	107.2	96.4	90.8	100.7	105.0	104.5	110.5
30(2018)年	95.9	91.6	100.5	97.6	106.2	88.4	74.7	99.0	104.7	103.8	116.8
令和元(2019)年	93.5	89.9	91.2	86.6	100.4	89.5	61.2	111.2	100.7	99.4	117.0
2(2020)年	87.9	85.3	91.2	90.7	92.2	83.2	56.2	103.9	93.3	92.3	105.8
3(2021)年	92.0	87.2	101.0	104.7	93.8	82.3	55.7	102.6	101.9	101.2	110.5
原 指 数											
令和3(2021)年6月	103.8	101.1	107.5	115.0	92.5	98.9	78.2	114.7	109.2	108.9	113.4
7月	98.3	92.2	103.3	110.1	89.8	88.3	67.3	104.3	110.7	110.4	115.0
8月	85.4	82.8	94.7	99.5	85.2	78.5	49.5	100.7	90.8	90.1	99.7
9月	94.4	94.0	121.4	133.9	96.5	84.2	46.4	113.2	95.3	94.4	106.8
10月	87.3	82.4	100.6	102.0	97.8	75.8	33.8	108.1	97.5	95.2	125.1
11月	93.7	86.1	101.4	102.6	99.0	80.6	52.6	102.0	109.1	108.1	121.8
12月	93.4	87.1	105.1	109.9	95.5	80.7	49.6	104.5	106.1	105.5	113.4
令和4(2022)年1月	81.3	74.6	82.7	81.4	85.3	71.7	43.5	93.3	95.0	95.1	93.5
2月	85.3	77.4	92.0	93.0	90.1	72.1	48.8	90.0	101.4	101.0	106.1
3月	101.4	95.4	112.7	119.6	99.1	89.2	64.9	107.9	113.4	112.6	123.9
4月	89.6	82.0	92.5	91.0	95.4	78.2	52.6	97.9	105.2	104.3	116.6
5月	86.3	84.3	86.0	85.6	86.9	83.7	53.8	106.6	90.2	89.3	101.9
6月	97.7	93.5	107.0	111.4	98.4	88.6	81.8	93.9	106.3	105.5	116.5
前年同月比(%)	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 0.5	▲ 3.1	6.4	▲ 10.4	4.6	▲ 18.1	▲ 2.7	▲ 3.1	2.7
季節調整済指数											
令和3(2021)年6月	97.5	92.1	102.6	106.7	93.4	89.4	58.8	114.0	105.0	104.4	116.0
7月	92.8	86.3	101.5	106.4	91.0	80.9	56.0	99.8	108.2	107.7	113.6
8月	89.0	84.0	96.6	98.4	92.4	79.3	50.2	103.2	101.0	100.2	112.6
9月	88.4	85.1	104.9	114.4	94.6	76.7	45.5	103.9	93.3	92.4	103.2
10月	89.8	85.4	100.1	104.0	92.7	80.0	37.6	109.9	96.9	95.5	110.0
11月	91.8	86.0	105.4	110.6	92.5	79.1	52.6	98.7	104.4	104.2	108.8
12月	89.9	84.0	101.6	106.0	92.6	77.8	49.7	98.1	102.8	102.2	109.9
令和4(2022)年1月	93.1	89.0	100.7	106.1	91.5	85.2	55.0	106.0	103.4	102.5	113.3
2月	89.5	81.3	94.7	96.6	90.3	76.3	51.9	95.9	105.7	105.3	111.8
3月	91.0	85.9	97.2	101.1	88.6	81.5	56.7	101.8	101.8	101.0	112.1
4月	91.7	86.0	101.5	100.9	99.1	81.1	63.2	94.8	104.2	103.8	111.5
5月	95.6	94.1	93.9	92.6	96.6	94.5	62.1	118.2	97.2	95.7	118.0
6月	91.8	85.2	102.1	103.3	99.4	80.1	61.5	93.3	102.3	101.2	119.2
前月比(%)	▲ 4.0	▲ 9.5	8.7	11.6	2.9	▲ 15.2	▲ 1.0	▲ 21.1	5.2	5.7	1.0

特殊分類別在庫指数

平成27(2015)年=100

特殊分類	鉱工業	最終 需要財	投資財			消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財						
ウェイト	10000.0	5342.2	2052.0	1656.0	396.0	3290.2	1915.0	1375.2	4657.8	4418.9	238.9
平成27(2015)年	91.2	85.7	86.9	83.0	103.2	85.0	78.4	94.0	97.6	98.7	76.6
28(2016)年	92.1	89.5	62.2	54.0	96.1	106.6	94.1	123.9	95.1	95.4	89.6
29(2017)年	95.1	94.1	62.4	53.7	98.9	113.9	92.5	143.7	96.2	97.3	75.7
30(2018)年	94.7	89.2	56.2	43.2	110.8	109.8	83.4	146.6	101.1	101.4	94.5
令和元(2019)年	95.3	89.7	57.1	46.8	100.2	110.1	70.3	165.5	101.8	101.5	106.3
2(2020)年	100.4	106.2	62.3	55.6	90.1	133.6	93.2	189.9	93.8	94.3	83.1
3(2021)年	119.8	134.4	85.7	83.7	94.2	164.8	116.0	232.8	103.0	103.6	90.9
原指数											
令和3(2021)年6月	117.6	131.2	71.6	68.5	84.7	168.4	133.8	216.5	102.1	102.5	94.0
7月	116.8	131.7	77.7	75.4	87.6	165.3	126.3	219.6	99.8	99.8	99.4
8月	113.4	128.4	79.4	77.2	88.5	159.0	118.0	216.2	96.0	95.8	100.4
9月	111.5	122.3	81.0	78.2	92.4	148.1	103.1	210.7	99.2	98.1	118.5
10月	117.1	132.0	87.9	86.8	92.8	159.4	108.5	230.3	100.1	100.0	102.6
11月	118.1	132.7	88.4	87.9	90.3	160.3	115.1	223.2	101.3	101.9	90.6
12月	119.8	134.4	85.7	83.7	94.2	164.8	116.0	232.8	103.0	103.6	90.9
令和4(2022)年1月	128.9	148.8	90.1	89.1	94.4	185.4	150.3	234.3	106.1	106.6	97.1
2月	135.9	161.9	87.2	86.4	90.7	208.4	179.8	248.3	106.0	106.8	90.2
3月	133.0	159.5	91.0	90.8	92.0	202.1	169.7	247.4	102.7	104.4	71.5
4月	129.6	151.9	85.6	83.9	92.6	193.2	155.2	246.2	104.0	104.9	86.6
5月	141.2	172.9	83.4	81.1	92.9	228.7	212.7	251.0	104.9	105.8	88.5
6月	143.8	178.4	85.9	85.7	86.7	236.0	216.5	263.2	104.2	104.9	91.0
前年同月比(%)	22.3	36.0	20.0	25.1	2.4	40.1	61.8	21.6	2.1	2.3	▲ 3.2
季節調整済指数											
令和3(2021)年6月	109.1	116.7	69.5	65.5	86.0	144.6	104.3	208.4	100.4	101.0	89.5
7月	105.3	111.4	72.4	68.9	86.3	142.6	96.1	207.8	98.7	99.3	90.7
8月	112.9	126.0	77.6	75.0	88.0	156.0	115.0	211.9	96.5	97.1	89.5
9月	117.6	133.1	82.0	80.3	91.1	165.2	122.7	220.2	100.5	100.1	105.0
10月	120.1	136.4	86.7	86.5	89.4	165.8	123.7	224.0	101.5	101.2	108.3
11月	120.6	139.1	89.8	90.7	88.2	168.6	128.9	227.5	100.9	100.3	111.6
12月	127.2	148.8	93.2	91.0	94.7	183.3	143.8	239.7	103.0	102.6	109.0
令和4(2022)年1月	131.5	155.0	88.5	87.5	94.0	195.3	160.7	246.0	105.8	106.2	97.7
2月	139.4	171.5	86.1	85.6	90.1	225.0	206.3	254.3	104.5	105.7	84.9
3月	140.4	173.6	97.5	99.0	95.8	220.0	207.6	246.7	105.2	106.8	74.2
4月	129.5	151.4	86.4	84.4	95.5	189.3	148.0	243.5	104.2	104.8	88.0
5月	132.9	156.3	81.5	77.9	94.4	201.5	165.6	250.0	104.0	105.0	88.4
6月	133.4	158.7	83.4	82.0	88.0	202.7	168.7	253.4	102.4	103.4	86.6
前月比(%)	0.4	1.5	2.3	5.3	▲ 6.8	0.6	1.9	1.4	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0

特殊分類別在庫率指数

平成27(2015)年=100

特殊分類	鉱工業	最終 需要財	投資財			消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財						
ウェイト	10000.0	5342.2	2052.0	1656.0	396.0	3290.2	1915.0	1375.2	4657.8	4418.9	238.9
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	104.2	109.8	89.2	87.8	95.1	122.6	127.0	116.5	97.9	97.1	112.4
29(2017)年	97.5	103.1	77.3	73.5	93.7	119.1	103.7	140.5	91.1	91.9	76.4
30(2018)年	114.8	133.1	71.0	65.1	95.3	171.9	181.2	158.9	93.8	93.5	99.1
令和元(2019)年	120.5	136.7	77.5	70.8	105.6	173.6	173.7	173.5	102.0	102.2	98.9
2(2020)年	133.7	160.3	85.1	79.3	109.4	207.2	176.3	250.1	103.2	102.6	114.3
3(2021)年	138.9	171.8	85.2	83.3	93.5	225.7	189.4	276.4	101.3	102.1	86.2
原指数											
令和3(2021)年6月	160.7	215.8	67.8	62.0	91.9	308.2	343.7	258.7	97.4	98.3	80.7
7月	125.6	152.6	79.3	76.0	93.1	198.3	167.1	241.8	94.6	95.0	87.8
8月	134.6	164.5	101.1	101.4	100.1	204.0	162.8	261.3	100.4	100.2	103.6
9月	131.1	157.0	81.1	77.3	97.0	204.3	194.0	218.6	101.5	100.9	110.8
10月	175.2	239.9	107.2	111.2	90.7	322.6	297.3	357.8	101.0	102.2	80.4
11月	140.8	178.0	100.5	103.1	89.4	226.4	192.4	273.8	98.2	99.5	74.4
12月	158.3	204.3	96.9	97.2	95.8	271.2	257.7	290.0	105.5	106.6	84.7
令和4(2022)年1月	222.8	320.7	119.8	123.5	104.5	445.9	477.0	402.7	110.4	111.0	100.2
2月	280.7	429.4	88.9	86.1	100.4	641.8	782.1	446.6	110.2	111.7	82.7
3月	202.6	298.6	88.6	87.6	92.6	429.5	496.8	335.8	92.6	94.6	55.7
4月	190.2	269.0	96.2	97.3	91.6	376.8	388.3	360.8	99.8	101.1	76.8
5月	311.7	483.9	105.0	105.2	104.1	720.2	967.8	375.4	114.3	115.8	85.8
6月	216.3	316.2	82.9	81.7	88.0	461.7	501.2	406.8	101.7	103.1	76.1
前年同月比(%)	34.6	46.5	22.3	31.8	▲ 4.2	49.8	45.8	57.2	4.4	4.9	▲ 5.7
季節調整済指数											
令和3(2021)年6月	155.4	207.1	82.5	81.4	91.1	277.5	282.9	257.4	97.2	98.9	73.0
7月	112.5	136.2	84.9	83.3	93.0	172.3	126.2	247.8	98.4	99.5	81.3
8月	134.5	169.2	86.7	84.8	93.4	219.4	190.5	258.7	95.4	96.3	81.3
9月	152.0	196.8	91.4	90.5	95.8	264.5	242.3	272.3	103.6	103.8	106.0
10月	161.4	208.5	108.2	109.7	94.5	274.3	266.8	298.8	105.7	106.0	102.0
11月	143.2	180.5	95.0	93.8	95.3	232.9	207.6	271.3	99.4	99.2	103.5
12月	173.6	237.5	104.2	104.4	99.0	328.4	331.5	326.4	104.5	104.0	101.3
令和4(2022)年1月	200.7	284.6	86.8	84.1	100.9	417.0	462.4	376.3	99.5	100.5	82.8
2月	294.0	470.9	85.3	82.2	98.1	730.1	1051.5	429.4	105.9	107.5	77.3
3月	247.2	379.5	114.0	121.7	97.1	546.9	792.7	352.0	106.0	107.4	71.6
4月	198.9	278.1	97.0	98.3	94.2	390.3	368.2	410.9	104.1	105.4	82.7
5月	266.4	376.5	101.0	101.5	98.8	527.7	634.3	319.5	106.6	108.6	73.7
6月	209.2	303.5	100.9	107.3	87.2	415.7	412.6	404.7	101.5	103.7	68.8
前月比(%)	▲ 21.5	▲ 19.4	▲ 0.1	5.7	▲ 11.7	▲ 21.2	▲ 35.0	26.7	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 6.6

問い合わせ先

栃木県県民生活部統計課産業統計担当

電話 028(623)2250(直通)

E-mail tokeika@pref.tochigi.lg.jp

◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◇◆

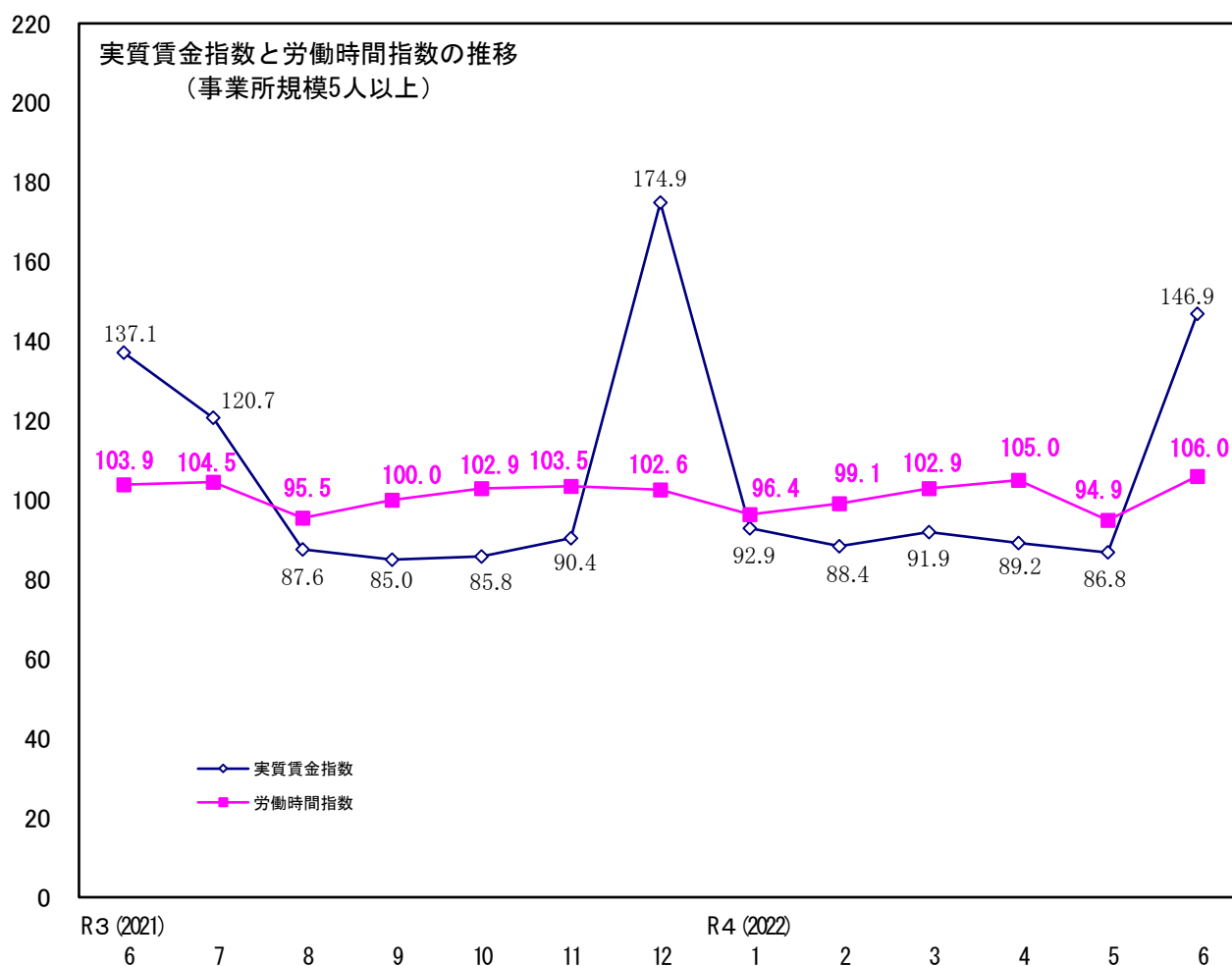
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

令和4(2022)年6月

(令和2(2020)年平均=100)



栃木県



政府統計

利 用 上 の 注 意

1. この調査は、栃木県における労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにするため、常用労働者数5人以上の事業所を対象として実施しています。
2. 調査結果の算定は、標本事業所からの報告を基にし、事業所規模5人以上の県内全ての事業所に対応するように推計したものです。
3. 事業所規模5人以上とは、第一種事業所(30人以上)及び第二種事業所(5~29人)を含む集計です。
4. 令和4(2022)年1月分から指数は令和2(2020)年平均=100としています。これに伴い、令和4(2022)年1月分以降と比較できるように、令和3(2021)年12月分までの指数を令和2(2020)年平均が100となるように改訂しています。ただし、令和3(2021)年12月分までの増減率は、平成27(2015)年基準指数で計算したものとしますので、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しません。
5. 平成30(2018)年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に変更しています。
6. 賃金、労働時間とその増減率は、総入れ替え方式の時に行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、平成30(2018)年1月分から平成26年経済センサス-基礎調査による常用雇用者数(常用労働者数)を労働者数推計のベンチマークとして改訂を行っています。
7. 平成29(2017)年1月分から、日本標準産業分類(平成25(2013)年10月改定)に基づき表章しています。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28(2016)年以前の結果と単純に接続させています。
8. 統計表について
 - (1) 前月比、前年比及び前年同月比は、原則として指数の対増減率(%)で、指数が作成できない場合は、実数により計算しています。
 - (2) 統計表欄の×印は標本事業所数がない又は少ないため公表しないことを示します。
なお、「調査産業計」には、非公表産業も含まれています。
 - (3) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)です。
 - (4) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことです。

参 考

1 給 与

$$\boxed{\text{現金給与総額}} = \boxed{\text{きまって支給する給与}} + \boxed{\text{特別に支払われた給与}}$$

(あらかじめ定められている方法によって算定、支給される給与で超過労働給与を含む。) (一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与、賞与など。)

$$\boxed{\text{きまって支給する給与}} = \boxed{\text{所定内給与}} + \boxed{\text{超過労働給与(超過勤務手当等)}}$$

2 労働時間

$$\boxed{\text{総実労働時間}} = \boxed{\text{所定内労働時間}} + \boxed{\text{所定外労働時間}}$$

(早出、残業、休日出勤など。)

3 労働者

$$\boxed{\text{常用労働者}} = \boxed{\text{一般労働者}} + \boxed{\text{パートタイム労働者}}$$

(期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用される者など。) (正規従業員、正社員) (1日の所定労働時間が短い者、あるいは、1週間の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。)

調査結果の概要

1 賃金の動き

(事業所規模5人以上)

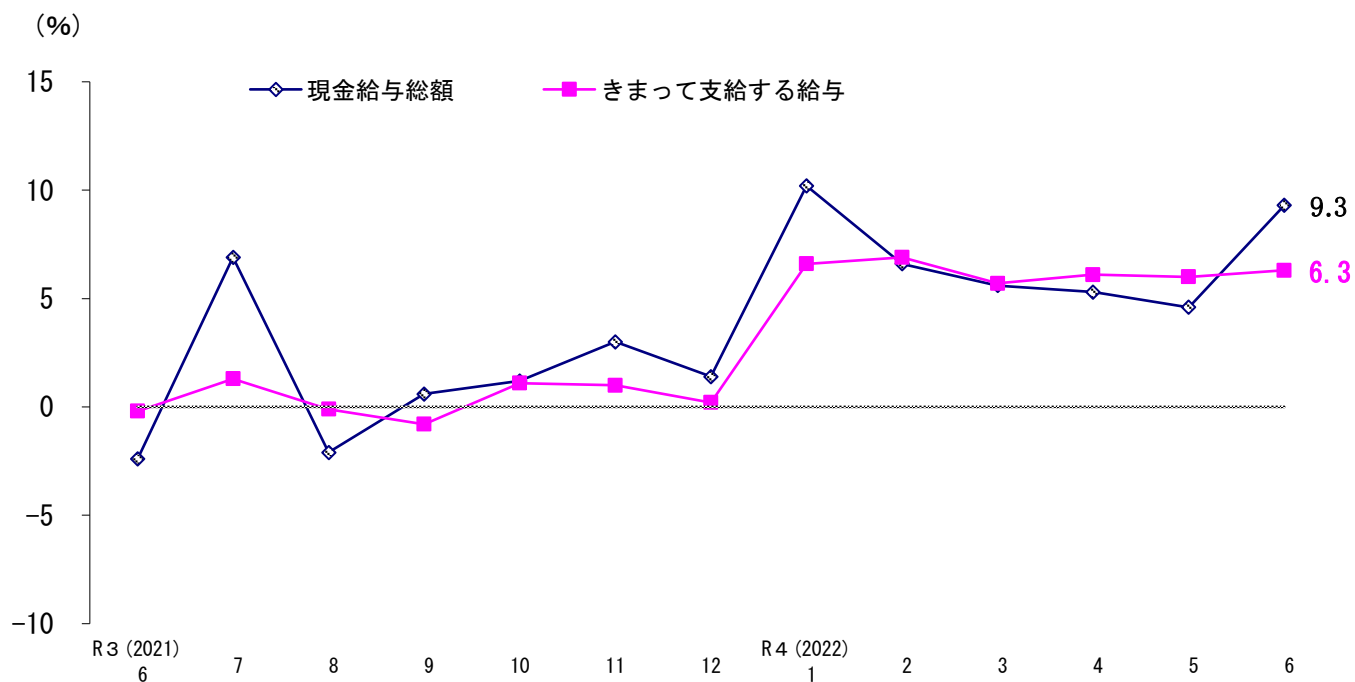
6月の現金給与総額、きまって支給する給与については以下のとおりです。

項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比	数値	前年同月比
常用労働者1人平均月間現金給与総額	451,401 円		451,763 円	
名目賃金指数	149.1	9.3 %	141.9	2.0 %
実質賃金指数	146.9	7.1 %	139.0	▲ 0.6 %
きまって支給する給与	269,079 円		268,411 円	
名目賃金指数	106.2	6.3 %	102.3	1.4 %
特別に支払われた給与	182,322 円		183,352 円	

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の賃金指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計

(令和2(2020)年平均=100)



※「現金給与総額」とは、賃金、給料、手当、賞与等名称を問わず、労働の対償(使用者が労働者に支払う、労働に対する報酬)として通貨で支払われるものです。(=きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

※「きまって支給する給与」とは、基本給、家族手当、超過勤務手当、通勤手当など労働協約、就業規則等によって、あらかじめ算定方法が定められ算定、支給される給与のことです。

※「特別に支払われた給与」とは、賞与や結婚手当、3か月を超える期間ごとに支払われる給与等のことです。

※「名目賃金」とは、物価の水準の変動を加味しない、通貨で支払われた賃金そのものです。

※「実質賃金」とは、名目賃金を消費者物価指数で割ることによって得られる指標であり、その地域での購買力がわかります。

2 労働時間の動き

(事業所規模5人以上)

6月の総実労働時間、所定内、所定外労働時間については以下のとおりです。

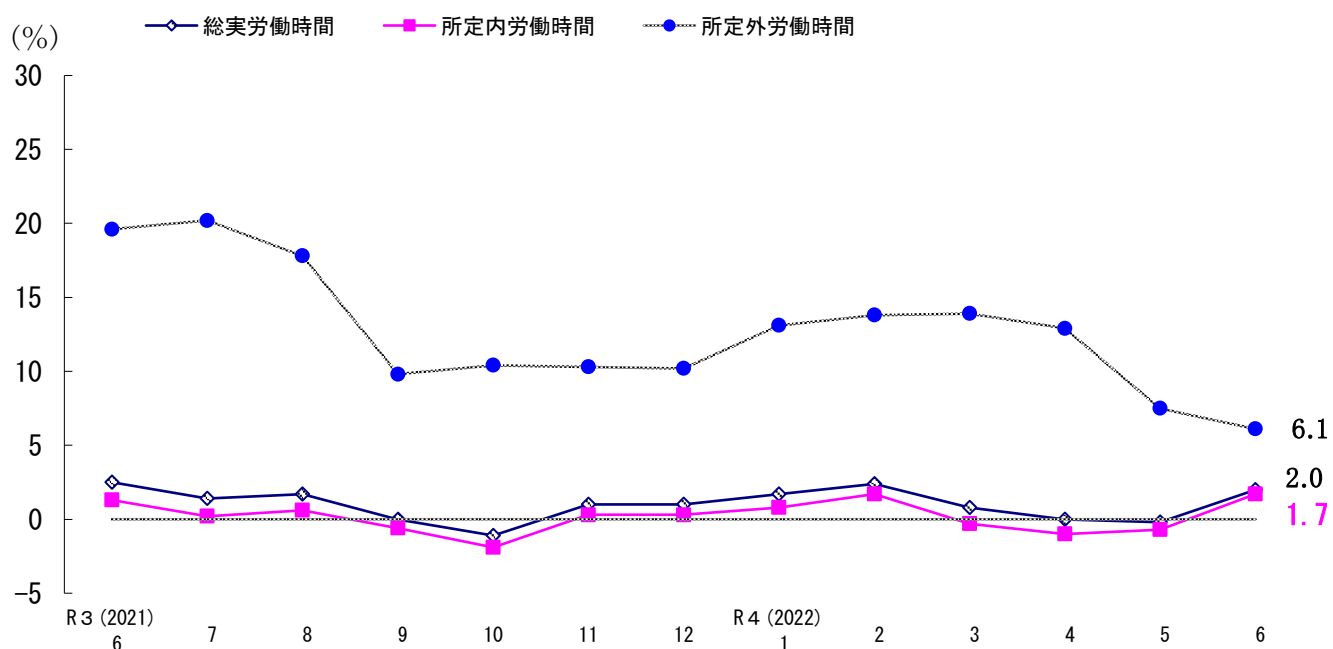
項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者1人平均月間総実労働時間	149.5 時間		142.2 時間	
指数	106.0	2.0 %	105.3	1.2 %
所定内労働時間	138.5 時間		132.2 時間	
指数	105.4	1.7 %	105.0	0.8 %
所定外労働時間	11.0 時間		10.0 時間	
指数	114.6	6.1 %	108.7	5.0 %
出勤日数	19.1 日	0.3 日	18.5 日	0.1 日

※ 労働時間については前年同月比を、出勤日数は差を使用しています。

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の労働時間指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計—

(令和2(2020)年平均=100)



※「総実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されている、いないにかかわらず除かれます。(=所定内労働時間数+所定外労働時間数)

※「所定内労働時間数」とは、就業規則等で定められている始業時間から終業時間間の実労働時間数のことです。

※「所定外労働時間数」とは、早出、残業、休日出勤等の実労働時間数のことです。

※「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数です。有給休暇等は出勤日とはしていません。

3 雇用の動き

(事業所規模5人以上)

6月の常用労働者の雇用の動きは以下のとおりです。

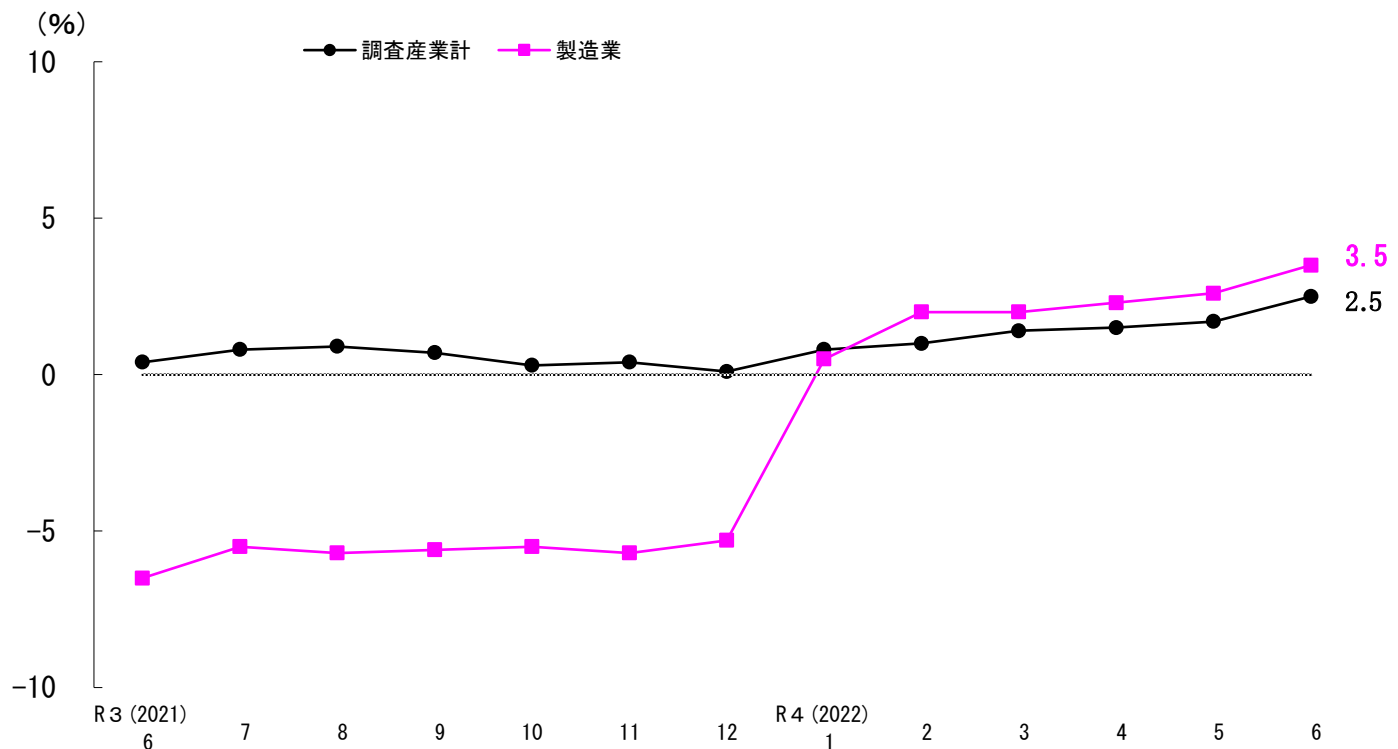
項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者数	744,689 人			
常用雇用指数	103.1	2.5 %	102.4	1.1 %
パートタイム労働者数	211,864 人			
雇用労働者に占める割合	28.4 %	▲ 1.1 ポイント	31.54 %	0.62 ポイント
入職率	1.73 %	0.23 ポイント	2.00 %	0.31 ポイント
離職率	1.27 %	▲ 0.40 ポイント	1.68 %	▲ 0.01 ポイント

※ 常用雇用指数については前年同月比を、その他は差を使用しています。

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の常用雇用指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計および製造業

(令和2(2020)年平均=100)



※「常用労働者」とは、主に、期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている労働者のことです。
(=一般労働者+パートタイム労働者)

※「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、一日の労働時間が一般の労働者より短い、又は一週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のことです。

※「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者のことです。

※「入職率」「離職率」とは、調査期間中に増(入職)、減(離職)した労働者の割合です。

4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

(事業所規模5人以上)

6月の就業形態別の状況については以下のとおりです。

(現金給与総額、総実労働時間、出勤日数は1人平均)

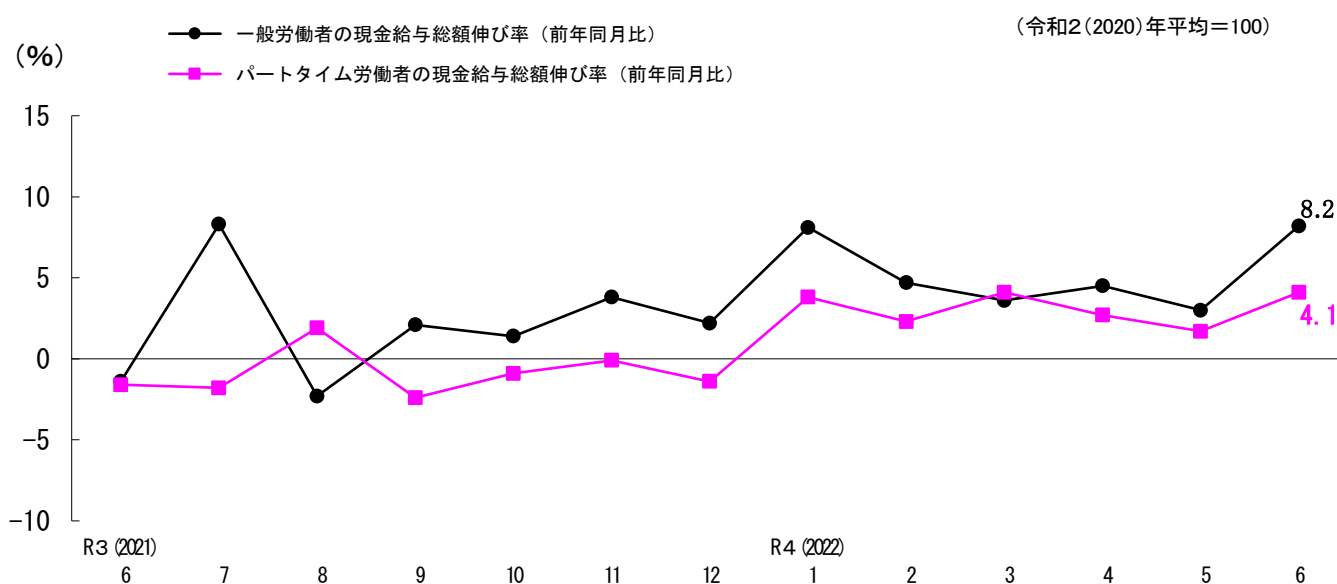
○一般労働者

月間現金給与総額	584,550円	(前年同月比)	8.2%増加)
月間総実労働時間	173.8時間	(前年同月比)	2.0%増加)
出勤日数	20.5日	(前年同月差)	0.3日増加)
入職率	1.04%	(前年同月差)	0.21ポイント低下)
離職率	1.02%	(前年同月差)	0.20ポイント低下)

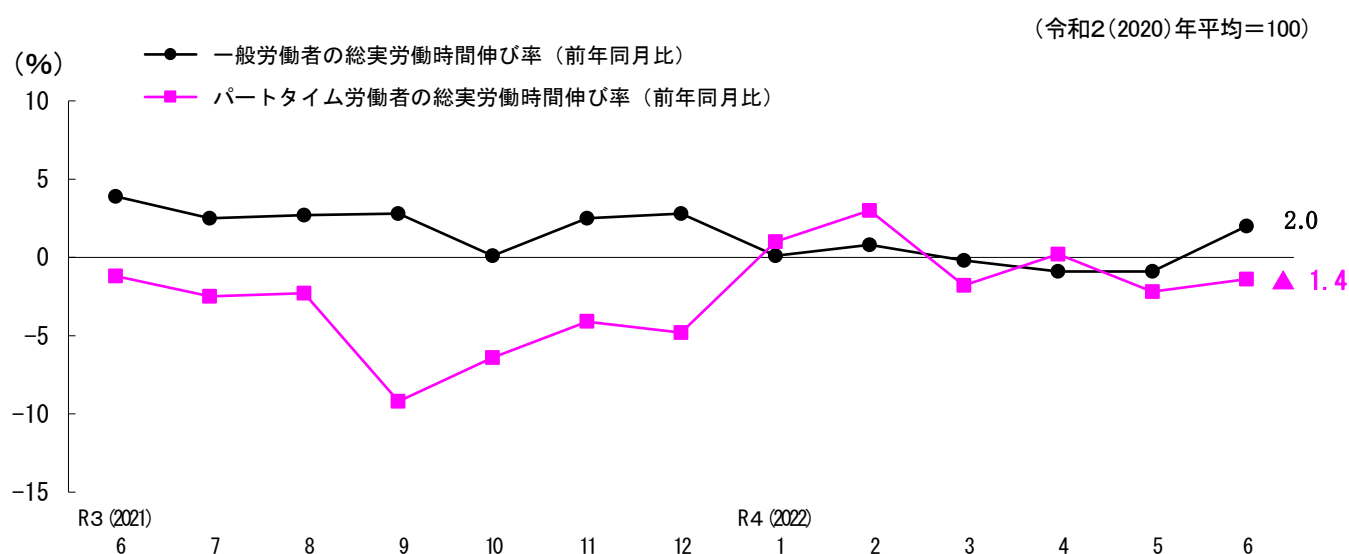
○パートタイム労働者

月間現金給与総額	113,898円	(前年同月比)	4.1%増加)
月間総実労働時間	88.3時間	(前年同月比)	1.4%減少)
出勤日数	15.6日	(前年同月と同じ)	
入職率	3.51%	(前年同月差)	1.41ポイント上昇)
離職率	1.93%	(前年同月差)	0.80ポイント低下)

就業形態別賃金の動き(前年同月比)－事業所規模5人以上の調査産業計－



就業形態別労働時間の動き(前年同月比)－事業所規模5人以上の調査産業計－



第1表 常用労働者1人平均の月間現金給与額

令和4(2022)年6月

産 業	項 目	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			所定内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払われた給与		
		計	男	女	計	男	女			計	男	女
	(事業所規模5人以上)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	調 査 産 業 計	451,401	581,823	285,010	269,079	333,710	186,623	247,622	21,457	182,322	248,113	98,387
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	489,773	524,919	309,669	378,366	405,676	238,418	358,695	19,671	111,407	119,243	71,251
	製 造 業	646,661	757,490	306,622	333,474	376,663	200,964	296,639	36,835	313,187	380,827	105,658
	電気・ガス・熱供給・水道業	666,788	659,621	709,196	456,305	476,401	337,419	392,531	63,774	210,483	183,220	371,777
	情 報 通 信 業	838,573	924,884	593,843	357,685	391,522	261,740	336,958	20,727	480,888	533,362	332,103
	運 輸 業, 郵 便 業	380,451	412,404	236,165	304,343	326,081	206,185	269,834	34,509	76,108	86,323	29,980
	卸 売 業, 小 売 業	289,436	393,530	183,954	228,616	301,953	154,301	215,019	13,597	60,820	91,577	29,653
	金 融 業, 保 険 業	653,699	1,079,233	420,935	307,379	431,822	239,309	292,861	14,518	346,320	647,411	181,626
	不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	339,598	428,225	255,070	244,058	299,666	191,022	221,243	22,815	95,540	128,559	64,048
	学術研究, 専門・技術サービス業	689,414	753,246	393,640	342,119	364,675	237,603	314,643	27,476	347,295	388,571	156,037
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	108,632	140,685	94,460	105,451	131,512	93,928	99,994	5,457	3,181	9,173	532
	生活関連サービス業, 娯楽業	219,767	290,207	152,844	172,683	216,832	130,738	158,217	14,466	47,084	73,375	22,106
	教 育, 学 習 支 援 業	758,920	761,788	756,290	292,902	304,992	281,813	284,640	8,262	466,018	456,796	474,477
	医 療, 福 祉	372,152	490,280	339,220	249,779	339,395	224,796	236,304	13,475	122,373	150,885	114,424
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	537,195	667,108	397,065	274,910	328,539	217,063	260,912	13,998	262,285	338,569	180,002
	サービス業(他に分類されないもの)	322,926	410,991	205,867	226,884	272,733	165,939	208,311	18,573	96,042	138,258	39,928
	(うち事業所規模30人以上)											
	調 査 産 業 計	556,078	694,795	354,856	296,600	356,386	209,874	269,430	27,170	259,478	338,409	144,982
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	608,985	644,083	448,346	379,266	405,904	257,348	353,429	25,837	229,719	238,179	190,998
	製 造 業	732,918	824,271	377,519	355,226	388,526	225,677	312,629	42,597	377,692	435,745	151,842
	電気・ガス・熱供給・水道業	673,747	662,881	739,933	508,971	530,323	378,905	427,407	81,564	164,776	132,558	361,028
	情 報 通 信 業	1,201,996	1,300,494	903,336	407,519	434,683	325,154	380,705	26,814	794,477	865,811	578,182
	運 輸 業, 郵 便 業	335,542	372,809	209,878	284,743	313,324	188,368	244,206	40,537	50,799	59,485	21,510
	卸 売 業, 小 売 業	259,359	411,611	172,404	192,771	285,285	139,935	184,441	8,330	66,588	126,326	32,469
	金 融 業, 保 険 業	749,775	1,360,850	431,442	327,539	473,938	251,274	306,338	21,201	422,236	886,912	180,168
	不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	217,146	361,173	169,068	209,926	343,358	165,385	201,698	8,228	7,220	17,815	3,683
	学術研究, 専門・技術サービス業	771,398	801,665	529,562	358,332	370,137	264,010	326,489	31,843	413,066	431,528	265,552
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	131,809	175,902	112,259	126,238	162,014	110,375	120,700	5,538	5,571	13,888	1,884
	生活関連サービス業, 娯楽業	249,841	349,195	160,706	171,662	223,678	124,996	154,433	17,229	78,179	125,517	35,710
	教 育, 学 習 支 援 業	989,868	1,013,168	972,026	356,436	379,680	338,637	350,390	6,046	633,432	633,488	633,389
	医 療, 福 祉	459,408	561,030	420,902	290,464	377,946	257,316	272,376	18,088	168,944	183,084	163,586
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	532,582	652,128	325,995	277,386	322,555	199,329	256,343	21,043	255,196	329,573	126,666
	サービス業(他に分類されないもの)	295,894	395,862	181,414	214,951	263,466	159,394	195,417	19,534	80,943	132,396	22,020

第2表 常用労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

令和4(2022)年6月

産 業	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
(事業所規模5人以上)												
調 査 産 業 計	19.1	19.9	18.1	149.5	167.7	126.4	138.5	151.7	121.7	11.0	16.0	4.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	22.1	22.2	21.3	176.7	181.8	150.6	164.1	167.4	147.1	12.6	14.4	3.5
製 造 業	20.0	20.2	19.4	171.6	179.5	147.5	155.1	160.2	139.6	16.5	19.3	7.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	21.1	21.3	20.3	172.8	174.0	165.8	157.5	157.3	158.5	15.3	16.7	7.3
情 報 通 信 業	19.6	19.8	18.9	164.3	169.4	149.9	153.2	157.9	139.8	11.1	11.5	10.1
運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	20.8	20.3	184.3	192.0	149.2	156.2	160.1	138.3	28.1	31.9	10.9
卸 売 業 , 小 売 業	19.2	20.1	18.3	141.2	161.8	120.3	133.9	150.4	117.2	7.3	11.4	3.1
金 融 業 , 保 険 業	18.0	19.6	17.1	141.3	170.3	125.5	135.0	161.2	120.7	6.3	9.1	4.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.2	20.4	17.9	150.0	170.4	130.5	139.0	153.0	125.6	11.0	17.4	4.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.6	19.7	19.2	175.1	180.3	151.0	159.6	163.3	142.2	15.5	17.0	8.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.7	14.4	14.8	87.6	95.8	84.0	83.9	89.6	81.4	3.7	6.2	2.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.1	20.9	17.3	133.1	151.9	115.1	127.8	143.1	113.2	5.3	8.8	1.9
教 育 , 学 習 支 援 業	18.1	18.2	18.0	134.5	133.6	135.6	126.1	124.8	127.4	8.4	8.8	8.2
医 療 , 福 祉	18.7	18.5	18.7	134.6	139.1	133.2	130.6	133.3	129.8	4.0	5.8	3.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.8	19.8	19.7	161.5	172.7	149.4	147.2	152.1	142.0	14.3	20.6	7.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.4	20.2	18.3	152.1	168.0	131.1	141.5	153.3	125.9	10.6	14.7	5.2
(うち事業所規模30人以上)												
調 査 産 業 計	19.3	19.8	18.5	156.2	171.4	134.2	143.3	153.7	128.2	12.9	17.7	6.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	20.7	20.9	19.9	175.4	178.3	162.6	160.6	162.3	153.2	14.8	16.0	9.4
製 造 業	20.0	20.1	19.7	175.9	180.7	156.7	157.5	160.3	146.3	18.4	20.4	10.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	21.4	21.5	20.6	179.0	179.9	173.6	161.1	160.7	163.8	17.9	19.2	9.8
情 報 通 信 業	19.1	19.2	18.9	164.5	167.5	155.3	150.2	153.3	140.7	14.3	14.2	14.6
運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	21.0	20.5	180.5	191.4	143.8	152.1	157.7	133.4	28.4	33.7	10.4
卸 売 業 , 小 売 業	18.7	19.6	18.2	127.2	149.8	114.3	122.4	141.3	111.6	4.8	8.5	2.7
金 融 業 , 保 険 業	17.0	19.1	16.0	134.9	169.5	116.9	126.8	156.9	111.2	8.1	12.6	5.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.8	21.1	19.4	138.8	170.9	128.1	135.6	165.7	125.5	3.2	5.2	2.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.3	19.4	18.9	178.2	180.7	157.9	160.7	162.7	144.5	17.5	18.0	13.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.0	14.6	16.6	101.4	105.2	99.8	97.2	98.1	96.9	4.2	7.1	2.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.5	18.7	16.5	128.1	147.3	110.8	120.5	134.7	107.7	7.6	12.6	3.1
教 育 , 学 習 支 援 業	19.2	19.4	19.1	145.7	144.6	146.6	136.3	136.1	136.5	9.4	8.5	10.1
医 療 , 福 祉	18.9	18.9	18.8	141.0	142.9	140.2	136.6	136.5	136.6	4.4	6.4	3.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.1	20.0	20.2	167.4	179.0	147.4	145.5	152.8	133.0	21.9	26.2	14.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.0	19.9	18.0	150.5	167.9	130.3	139.6	152.7	124.4	10.9	15.2	5.9

第3表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和4(2022)年6月

産業	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
(事業所規模5人以上)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	741,300	416,159	325,141	12,836	5,956	6,880	9,447	5,237	4,210	744,689	416,878	327,811	28.4	12.4	48.9
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	31,385	26,250	5,135	49	20	29	141	76	65	31,293	26,194	5,099	4.9	1.4	22.7
製造業	195,342	147,380	47,962	2,493	1,559	934	1,593	991	602	196,242	147,948	48,294	11.1	3.2	35.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,754	2,355	399	11	11	0	0	0	0	2,765	2,366	399	6.5	4.7	17.5
情報通信業	6,628	4,892	1,736	8	1	7	93	48	45	6,543	4,845	1,698	7.6	3.4	19.6
運輸業，郵便業	41,452	33,868	7,584	779	779	0	201	169	32	42,030	34,478	7,552	11.8	5.6	40.4
卸売業，小売業	112,015	56,634	55,381	2,152	771	1,381	1,763	1,087	676	112,404	56,318	56,086	45.1	18.8	71.6
金融業，保険業	15,682	5,508	10,174	206	75	131	296	33	263	15,592	5,550	10,042	14.4	2.3	21.1
不動産業，物品賃貸業	6,267	3,062	3,205	38	23	15	25	22	3	6,280	3,063	3,217	28.2	7.8	47.5
学術研究，専門・技術サービス業	31,105	25,618	5,487	233	137	96	191	171	20	31,147	25,584	5,563	5.6	2.1	21.9
宿泊業，飲食サービス業	65,934	20,495	45,439	3,127	1,079	2,048	2,616	1,482	1,134	66,445	20,092	46,353	82.0	68.5	87.8
生活関連サービス業，娯楽業	27,003	13,141	13,862	486	311	175	87	87	0	27,402	13,365	14,037	37.5	24.9	49.5
教育，学習支援業	40,485	19,292	21,193	470	376	94	7	2	5	40,948	19,666	21,282	30.2	32.3	28.4
医療，福祉	103,593	22,700	80,893	1,450	213	1,237	1,108	371	737	103,935	22,542	81,393	32.7	24.0	35.2
複合サービス事業	6,051	3,137	2,914	24	20	4	20	12	8	6,055	3,145	2,910	14.6	6.0	23.9
サービス業（他に分類されないもの）	55,476	31,711	23,765	1,307	581	726	1,303	683	620	55,480	31,609	23,871	25.8	12.2	43.8
(うち事業所規模30人以上)															
調査産業計	453,553	268,677	184,876	5,781	2,695	3,086	4,625	2,417	2,208	454,709	268,955	185,754	22.7	9.6	41.7
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	9,270	7,598	1,672	49	20	29	141	76	65	9,178	7,542	1,636	2.3	0.8	9.3
製造業	160,487	127,652	32,835	1,638	1,218	420	1,117	767	350	161,008	128,103	32,905	6.9	2.5	24.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,014	1,730	284	0	0	0	0	0	0	2,014	1,730	284	4.8	4.5	6.7
情報通信業	3,954	2,976	978	8	1	7	5	4	1	3,957	2,973	984	3.1	0.4	11.4
運輸業，郵便業	24,474	18,858	5,616	219	219	0	201	169	32	24,492	18,908	5,584	17.2	6.7	52.7
卸売業，小売業	47,395	17,268	30,127	690	129	561	796	246	550	47,289	17,151	30,138	63.0	33.5	79.8
金融業，保険業	8,790	2,996	5,794	40	27	13	79	11	68	8,751	3,012	5,739	16.4	1.1	24.4
不動産業，物品賃貸業	1,394	350	1,044	38	23	15	25	22	3	1,407	351	1,056	54.5	9.1	69.6
学術研究，専門・技術サービス業	24,631	21,904	2,727	103	85	18	171	171	0	24,563	21,818	2,745	2.6	1.7	9.6
宿泊業，飲食サービス業	18,521	5,689	12,832	742	251	491	380	139	241	18,883	5,801	13,082	74.6	58.3	81.9
生活関連サービス業，娯楽業	16,339	7,791	8,548	175	0	175	87	87	0	16,427	7,704	8,723	42.1	31.1	51.9
教育，学習支援業	26,105	11,339	14,766	101	7	94	7	2	5	26,199	11,344	14,855	18.9	20.1	17.9
医療，福祉	64,795	17,812	46,983	743	213	530	449	146	303	65,089	17,879	47,210	25.4	20.6	27.2
複合サービス事業	3,861	2,443	1,418	24	20	4	20	12	8	3,865	2,451	1,414	18.4	7.7	37.0
サービス業（他に分類されないもの）	41,395	22,155	19,240	1,208	482	726	1,144	562	582	41,459	22,075	19,384	28.1	14.0	44.1

第4表 就業形態別労働者1人平均の月間現金給与額

令和4(2022)年6月

業 業	項 目	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
	(事業所規模5人以上)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
調 査 産 業 計		584,550	334,000	305,106	28,894	250,550	113,898	104,519	101,911	2,608	9,379
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業		509,855	392,741	372,069	20,672	117,114	98,108	98,005	97,866	139	103
製 造 業		710,115	359,555	318,610	40,945	350,560	135,439	123,352	119,630	3,722	12,087
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		699,897	478,399	410,156	68,243	221,498	195,121	141,552	141,447	105	53,569
情 報 通 信 業		895,593	377,829	355,431	22,398	517,764	143,084	111,982	111,639	343	31,102
運 輸 業 , 郵 便 業		412,628	327,372	289,228	38,144	85,256	139,751	132,074	124,755	7,319	7,677
卸 売 業 , 小 売 業		429,443	325,466	302,247	23,219	103,977	117,290	109,534	107,768	1,766	7,756
金 融 業 , 保 険 業		734,597	336,388	319,494	16,894	398,209	173,370	135,138	134,726	412	38,232
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		431,464	299,355	267,996	31,359	132,109	104,567	102,584	101,627	957	1,983
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		719,499	353,291	324,544	28,747	366,208	183,181	154,135	148,047	6,088	29,046
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		258,475	240,904	223,130	17,774	17,571	75,519	75,518	72,783	2,735	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		296,430	222,244	199,948	22,296	74,186	89,522	88,482	87,318	1,164	1,040
教 育 , 学 習 支 援 業		1,037,791	378,615	366,960	11,655	659,176	103,369	91,413	91,127	286	11,956
医 療 , 福 祉		476,753	307,792	289,648	18,144	168,961	154,605	129,125	125,361	3,764	25,480
複 合 サ ー ビ ス 事 業		604,383	301,675	286,317	15,358	302,708	141,970	117,467	111,468	5,999	24,503
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		394,520	266,963	242,735	24,228	127,557	117,461	111,861	109,517	2,344	5,600
	(うち事業所規模30人以上)										
調 査 産 業 計		679,772	348,409	314,249	34,160	331,363	132,914	119,357	116,102	3,255	13,557
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業		620,715	385,466	359,028	26,438	235,249	123,250	122,524	121,549	975	726
製 造 業		774,962	370,869	325,649	45,220	404,093	162,313	142,930	135,925	7,005	19,383
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		695,034	526,120	440,483	85,637	168,914	248,438	166,344	166,146	198	82,094
情 報 通 信 業		1,231,623	415,625	387,996	27,629	815,998	278,878	154,959	153,569	1,390	123,919
運 輸 業 , 郵 便 業		374,785	315,453	268,300	47,153	59,332	143,716	134,628	126,430	8,198	9,088
卸 売 業 , 小 売 業		495,214	335,363	315,611	19,752	159,851	120,616	108,891	107,280	1,611	11,725
金 融 業 , 保 険 業		864,574	365,719	340,466	25,253	498,855	161,474	131,883	131,444	439	29,591
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		324,055	313,711	297,104	16,607	10,344	127,305	122,711	121,524	1,187	4,594
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		787,018	363,223	330,764	32,459	423,795	187,628	175,527	166,685	8,842	12,101
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		272,981	251,325	235,645	15,680	21,656	82,958	82,952	80,923	2,029	6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		366,355	232,721	203,282	29,439	133,634	88,786	87,261	86,910	351	1,525
教 育 , 学 習 支 援 業		1,184,162	409,665	402,337	7,328	774,497	145,066	124,994	124,522	472	20,072
医 療 , 福 祉		549,330	333,992	311,782	22,210	215,338	193,152	161,579	155,696	5,883	31,573
複 合 サ ー ビ ス 事 業		620,038	314,453	290,283	24,170	305,585	142,523	112,064	104,970	7,094	30,459
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		365,180	254,686	228,587	26,099	110,494	119,482	113,781	110,960	2,821	5,701

第5表 就業形態別労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	20.5	173.8	159.1	14.7	15.6	88.3	86.5	1.8
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	22.3	181.7	168.4	13.3	18.4	80.6	80.5	0.1
製造業	20.2	178.6	160.4	18.2	18.2	115.0	112.4	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	21.3	175.9	159.5	16.4	18.4	129.1	129.1	0.0
情報通信業	20.0	169.4	157.4	12.0	15.2	102.3	102.1	0.2
運輸業，郵便業	21.0	194.3	163.1	31.2	18.7	109.0	104.4	4.6
卸売業，小売業	21.1	174.4	162.5	11.9	17.0	100.3	98.7	1.6
金融業，保険業	18.2	146.9	139.6	7.3	16.5	108.6	108.1	0.5
不動産業，物品賃貸業	20.4	171.3	156.3	15.0	15.9	95.5	94.7	0.8
学術研究，専門・技術サービス業	19.8	178.3	162.1	16.2	17.6	120.2	116.8	3.4
宿泊業，飲食サービス業	21.7	180.5	170.2	10.3	13.1	67.1	64.8	2.3
生活関連サービス業，娯楽業	20.8	162.0	154.0	8.0	16.1	83.8	83.2	0.6
教育，学習支援業	20.8	167.7	155.7	12.0	11.9	56.7	56.6	0.1
医療，福祉	19.9	156.7	151.2	5.5	16.1	88.4	87.6	0.8
複合サービス事業	19.7	170.1	155.9	14.2	20.2	110.9	96.2	14.7
サービス業（他に分類されないもの）	20.4	170.5	157.3	13.2	16.3	99.4	96.3	3.1
(うち事業所規模30人以上)								
調査産業計	20.0	173.3	157.3	16.0	16.7	98.0	95.5	2.5
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	20.8	177.2	162.0	15.2	15.6	103.9	103.1	0.8
製造業	20.1	179.6	160.2	19.4	19.0	125.2	120.8	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	21.4	180.6	161.8	18.8	20.9	146.7	146.6	0.1
情報通信業	19.2	166.0	151.2	14.8	17.5	119.7	119.0	0.7
運輸業，郵便業	21.2	194.5	161.4	33.1	19.3	112.1	106.8	5.3
卸売業，小売業	20.7	169.9	161.0	8.9	17.5	102.1	99.7	2.4
金融業，保険業	17.3	141.8	132.3	9.5	15.7	99.7	99.1	0.6
不動産業，物品賃貸業	20.8	170.8	164.9	5.9	19.0	111.9	110.9	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	19.4	179.6	161.7	17.9	18.1	126.0	122.0	4.0
宿泊業，飲食サービス業	20.7	169.7	159.9	9.8	14.3	77.8	75.6	2.2
生活関連サービス業，娯楽業	18.9	162.9	150.5	12.4	15.7	79.9	79.0	0.9
教育，学習支援業	20.7	165.3	153.8	11.5	12.9	60.3	60.2	0.1
医療，福祉	19.6	155.3	149.7	5.6	16.6	98.6	97.9	0.7
複合サービス事業	19.7	180.3	157.6	22.7	21.6	109.8	91.5	18.3
サービス業（他に分類されないもの）	20.1	169.5	155.9	13.6	16.2	101.8	98.0	3.8

第6表 就業形態別雇用の動き

令和4(2022)年6月

項目 産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本月末推計労働者数	入職率	離職率	本月末推計労働者数	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)	人	%	%	人	%	%
調査産業計	532,825	1.04	1.02	211,864	3.51	1.93
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	29,771	0.16	0.43	1,522	0.00	0.85
製造業	174,421	0.94	0.65	21,821	4.00	2.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2,584	0.43	0.00	181	0.00	0.00
情報通信業	6,044	0.13	1.52	499	0.00	0.00
運輸業，郵便業	37,064	1.79	0.45	4,966	2.58	0.74
卸売業，小売業	61,663	1.19	1.89	50,741	2.83	1.18
金融業，保険業	13,339	1.18	1.83	2,253	2.13	2.22
不動産業，物品賃貸業	4,511	0.51	0.51	1,769	0.85	0.11
学術研究，専門・技術サービス業	29,402	0.53	0.53	1,745	4.46	2.00
宿泊業，飲食サービス業	11,966	2.00	2.22	54,479	5.35	4.36
生活関連サービス業，娯楽業	17,124	0.51	0.51	10,278	4.03	0.00
教育，学習支援業	28,563	0.00	0.02	12,385	3.94	0.02
医療，福祉	69,900	0.91	1.28	34,035	2.43	0.62
複合サービス事業	5,172	0.29	0.35	883	1.03	0.23
サービス業（他に分類されないもの）	41,179	2.68	2.48	14,301	1.42	1.98
(うち事業所規模30人以上)						
調査産業計	351,486	0.95	0.89	103,223	2.40	1.45
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	8,967	0.54	1.41	211	0.00	5.80
製造業	149,927	0.90	0.60	11,081	2.61	1.99
電気・ガス・熱供給・水道業	1,918	0.00	0.00	96	0.00	0.00
情報通信業	3,834	0.21	0.13	123	0.00	0.00
運輸業，郵便業	20,290	0.46	0.81	4,202	3.06	0.88
卸売業，小売業	17,479	0.55	1.18	29,810	1.99	1.97
金融業，保険業	7,320	0.54	1.05	1,431	0.00	0.14
不動産業，物品賃貸業	640	3.60	3.60	767	1.99	0.26
学術研究，専門・技術サービス業	23,930	0.43	0.65	633	0.00	2.31
宿泊業，飲食サービス業	4,788	1.20	2.03	14,095	5.00	2.06
生活関連サービス業，娯楽業	9,506	0.93	0.92	6,921	1.27	0.00
教育，学習支援業	21,260	0.00	0.02	4,939	2.09	0.04
医療，福祉	48,545	0.76	0.76	16,544	2.30	0.49
複合サービス事業	3,154	0.48	0.57	711	1.28	0.28
サービス業（他に分類されないもの）	29,806	3.48	3.02	11,653	1.50	2.11

第7表 名目賃金指数 (現金給与総額)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 質貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.3	×	101.1	102.5	102.3	109.1	119.3	114.4	99.0	86.5	91.1	104.8	85.8	85.6	95.5	102.2	107.3
令和3(2021)年6月	136.4	×	110.6	147.9	135.8	155.0	131.1	104.4	181.8	109.2	167.7	105.3	88.2	165.9	135.6	172.5	130.7
7月	119.9	×	112.4	130.2	104.6	118.2	144.4	176.2	78.5	99.7	113.0	121.4	85.2	69.5	102.7	104.9	119.3
8月	87.1	×	112.8	83.9	87.9	86.1	103.4	104.4	83.5	74.2	72.3	115.6	81.6	62.1	82.2	76.0	103.1
9月	84.8	×	90.8	83.8	89.0	95.3	110.8	100.4	84.1	77.8	70.0	101.0	78.9	64.0	80.2	83.3	93.9
10月	85.4	×	90.3	84.4	89.7	86.6	106.1	104.6	77.5	79.1	69.3	112.9	81.2	63.4	79.3	82.7	99.8
11月	90.0	×	93.7	87.9	90.0	88.0	116.3	109.5	78.4	98.5	69.9	108.8	98.8	62.7	90.6	81.5	102.2
12月	174.0	×	175.2	193.8	167.9	228.6	171.5	198.5	200.5	105.0	176.4	128.4	92.0	166.1	160.6	197.8	147.9
令和4(2022)年1月	92.8	×	121.2	95.6	90.7	104.6	110.6	105.2	87.5	79.4	69.2	115.5	82.1	71.2	82.4	95.5	93.2
2月	88.7	×	95.7	89.5	88.7	104.9	110.0	103.1	76.3	79.4	70.4	102.8	80.8	70.5	82.0	80.9	98.7
3月	93.0	×	113.2	92.2	93.1	111.8	111.9	114.9	74.6	83.4	71.7	112.2	80.6	76.7	81.1	95.8	100.4
4月	90.6	×	105.9	91.3	88.0	109.2	109.8	106.1	79.0	85.7	70.6	111.1	78.1	72.4	81.8	81.7	98.6
5月	88.6	×	101.1	89.3	94.1	98.3	105.1	103.4	78.8	79.5	70.2	108.1	79.7	71.3	82.3	81.9	95.8
6月	149.1	×	130.0	175.4	132.7	231.5	135.7	129.9	165.9	112.8	140.2	110.2	97.5	185.9	120.0	161.8	144.4
前月比	68.3	×	28.6	96.4	41.0	135.5	29.1	25.6	110.5	41.9	99.7	1.9	22.3	160.7	45.8	97.6	50.7
前年同月比	9.3	×	17.5	18.6	▲2.3	49.4	3.5	24.4	▲8.7	3.3	▲16.4	4.7	10.5	12.1	▲11.5	▲6.2	10.5
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.5	×	99.6	104.2	113.1	118.6	119.8	101.5	97.6	99.7	90.8	108.0	86.1	100.3	93.0	100.7	106.4
令和3(2021)年6月	149.9	×	135.9	155.1	154.6	190.7	129.2	109.6	172.6	109.6	183.2	106.3	101.1	212.9	140.6	175.7	113.4
7月	118.2	×	95.3	134.2	120.7	126.9	163.8	146.8	75.6	92.1	107.6	128.6	87.1	83.1	92.8	92.7	123.0
8月	82.8	×	85.5	82.7	99.2	85.3	100.0	89.0	89.0	106.1	69.5	127.5	78.7	73.0	79.6	75.2	99.4
9月	82.5	×	89.8	83.7	100.1	99.3	105.4	84.6	90.2	82.6	67.9	96.3	79.4	73.6	77.5	86.4	96.9
10月	82.9	×	89.9	84.7	100.1	86.2	104.3	84.4	76.1	84.0	67.6	109.0	81.4	75.9	77.1	83.8	102.3
11月	88.3	×	95.5	88.7	100.7	86.7	109.2	103.4	75.4	184.9	68.3	104.2	103.7	76.8	83.1	82.2	108.9
12月	186.3	×	188.2	204.9	178.4	289.5	211.2	166.0	198.5	95.4	185.9	137.3	100.0	222.9	166.4	192.2	133.9
令和4(2022)年1月	89.1	×	84.2	95.9	102.9	99.9	111.2	85.6	93.1	70.1	68.8	100.3	82.0	75.0	81.1	86.9	100.0
2月	86.0	×	85.5	88.7	100.9	97.3	107.9	82.8	76.5	86.7	68.9	97.6	79.8	75.1	82.8	84.0	105.4
3月	89.1	×	123.7	91.8	103.9	101.0	108.2	85.9	75.2	80.4	71.1	108.4	74.6	79.4	80.9	99.5	109.7
4月	87.7	×	95.4	91.3	99.7	101.2	110.8	86.2	81.3	84.0	70.0	108.6	71.0	77.1	81.4	82.7	105.0
5月	86.5	×	95.8	88.6	108.0	99.6	108.9	83.6	80.4	83.9	69.3	107.1	77.0	76.0	83.6	84.1	100.8
6月	163.0	×	139.4	185.7	137.7	296.1	128.9	111.4	183.6	87.3	148.0	113.8	113.3	209.2	130.2	163.7	148.2
前月比	88.4	×	45.5	109.6	27.5	197.3	18.4	33.3	128.4	4.1	113.6	6.3	47.1	175.3	55.7	94.6	47.0
前年同月比	8.7	×	2.6	19.7	▲10.9	55.3	▲0.2	1.6	6.4	▲20.3	▲19.2	7.1	12.1	▲1.7	▲7.4	▲6.8	30.7

第7表 名目賃金指数 (きまって支給する給与)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.0	×	99.1	102.9	110.3	105.4	118.1	110.9	95.3	83.4	91.6	102.0	85.2	84.0	95.4	102.4	106.9
令和3(2021)年6月	99.9	×	94.2	102.5	110.6	98.6	118.2	107.7	96.1	86.7	94.5	99.0	78.7	89.4	98.2	101.5	109.6
7月	101.3	×	102.4	103.7	108.4	106.3	122.1	116.2	91.5	84.2	92.0	108.3	84.0	80.9	95.5	101.5	109.4
8月	99.4	×	103.0	101.5	106.8	105.0	115.0	116.1	89.7	80.1	90.8	107.5	83.4	78.2	94.9	94.5	105.5
9月	99.4	×	100.9	102.2	107.5	105.9	117.8	114.3	90.2	83.9	90.8	104.2	82.8	79.0	95.0	103.5	103.6
10月	101.2	×	100.7	104.1	108.8	105.7	118.1	118.3	95.7	84.8	89.9	113.4	83.5	79.7	94.2	102.3	110.3
11月	101.5	×	104.1	105.4	109.3	107.1	121.3	115.9	97.1	88.6	91.7	108.1	85.2	78.8	95.9	101.4	106.2
12月	101.4	×	103.9	103.7	110.0	105.6	122.8	116.5	96.1	84.3	91.2	115.2	84.6	79.5	95.2	105.6	109.1
令和4(2022)年1月	104.5	×	113.6	108.6	109.6	125.1	123.1	118.5	96.5	86.6	90.9	113.4	85.6	84.5	95.3	104.3	101.4
2月	105.2	×	110.6	110.2	107.8	124.3	122.5	117.5	93.7	88.0	91.3	106.6	85.3	88.7	95.9	100.7	107.0
3月	105.8	×	112.7	110.8	111.8	122.5	122.5	117.3	92.5	90.1	91.4	116.3	84.1	91.9	93.7	103.3	109.0
4月	106.4	×	109.8	112.1	106.9	127.0	121.7	120.0	98.1	90.4	91.3	115.1	79.6	91.1	95.9	100.7	107.9
5月	104.5	×	112.9	109.7	109.2	119.2	117.0	116.8	97.0	86.6	91.9	111.8	83.7	89.7	94.7	101.9	105.0
6月	106.2	×	116.3	112.2	110.5	120.8	121.0	117.2	97.1	90.0	91.7	111.0	80.9	90.4	95.9	103.3	112.0
前月比	1.6	×	3.0	2.3	1.2	1.3	3.4	0.3	0.1	3.9	▲0.2	▲0.7	▲3.3	0.8	1.3	1.4	6.7
前年同月比	6.3	×	23.5	9.5	▲0.1	22.5	2.4	8.8	1.0	3.8	▲3.0	12.1	2.8	1.1	▲2.3	1.8	2.2
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.5	×	98.9	104.6	117.7	114.2	113.3	100.5	95.1	96.2	91.2	108.0	86.9	98.9	93.3	101.5	106.2
令和3(2021)年6月	100.6	×	96.4	103.3	116.5	103.5	113.6	102.0	93.9	118.4	92.0	109.3	86.4	99.2	95.3	102.1	109.5
7月	101.6	×	101.0	106.1	117.8	112.2	116.3	101.7	95.6	91.5	91.8	111.8	86.1	98.4	94.1	100.9	108.9
8月	99.3	×	97.4	103.6	116.3	111.5	109.5	102.8	93.6	115.2	90.8	108.6	84.9	95.1	93.8	92.0	102.6
9月	99.5	×	97.2	103.9	117.3	112.4	114.0	98.2	94.9	89.8	90.8	102.6	85.9	96.0	93.7	105.5	104.2
10月	101.1	×	98.2	106.4	117.3	112.8	114.1	97.7	96.1	91.4	90.6	116.4	87.7	98.9	93.2	101.3	110.1
11月	102.2	×	103.4	107.6	118.0	113.1	116.7	101.4	95.3	114.6	91.7	110.1	89.3	100.2	94.3	100.4	107.1
12月	101.5	×	102.2	105.3	118.9	112.5	118.6	101.5	94.2	90.7	91.7	117.6	89.7	99.7	93.7	105.9	109.4
令和4(2022)年1月	103.6	×	105.0	109.8	120.0	130.7	121.7	99.8	99.9	76.0	92.5	104.1	87.3	90.5	97.2	105.9	106.1
2月	104.8	×	106.4	111.2	118.2	127.3	118.1	96.7	96.4	94.2	92.5	104.3	86.4	97.8	98.0	102.6	110.8
3月	105.6	×	106.2	112.4	121.8	124.4	117.2	99.7	94.8	87.1	92.5	115.9	80.7	101.1	96.2	105.6	115.2
4月	106.4	×	112.4	114.0	116.9	132.3	120.3	98.8	102.5	90.5	92.5	116.0	76.8	100.6	97.1	100.2	112.4
5月	104.9	×	106.4	111.5	119.7	130.2	119.2	97.2	101.3	91.1	93.2	114.3	82.5	99.2	96.8	102.8	107.2
6月	106.9	×	109.0	113.7	121.9	131.3	119.9	96.8	101.3	91.7	92.8	116.5	84.2	98.3	99.7	104.3	115.7
前月比	1.9	×	2.4	2.0	1.8	0.8	0.6	▲0.4	0.0	0.7	▲0.4	1.9	2.1	▲0.9	3.0	1.5	7.9
前年同月比	6.3	×	13.1	10.1	4.6	26.9	5.5	▲5.1	7.9	▲22.6	0.9	6.6	▲2.5	▲0.9	4.6	2.2	5.7

第8表 実質賃金指数 (現金給与総額)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.8	×	101.6	103.0	102.8	109.6	119.9	115.0	99.5	86.9	91.6	105.3	86.2	86.0	96.0	102.7	107.8
令和3(2021)年6月	137.1	×	111.2	148.6	136.5	155.8	131.8	104.9	182.7	109.7	168.5	105.8	88.6	166.7	136.3	173.4	131.4
7月	120.7	×	113.2	131.1	105.3	119.0	145.4	177.4	79.1	100.4	113.8	122.3	85.8	70.0	103.4	105.6	120.1
8月	87.6	×	113.5	84.4	88.4	86.6	104.0	105.0	84.0	74.6	72.7	116.3	82.1	62.5	82.7	76.5	103.7
9月	85.0	×	91.0	84.0	89.2	95.5	111.0	100.6	84.3	78.0	70.1	101.2	79.1	64.1	80.4	83.5	94.1
10月	85.8	×	90.8	84.8	90.2	87.0	106.6	105.1	77.9	79.5	69.6	113.5	81.6	63.7	79.7	83.1	100.3
11月	90.4	×	94.1	88.3	90.4	88.4	116.8	109.9	78.7	98.9	70.2	109.2	99.2	63.0	91.0	81.8	102.6
12月	174.9	×	176.1	194.8	168.7	229.7	172.4	199.5	201.5	105.5	177.3	129.0	92.5	166.9	161.4	198.8	148.6
令和4(2022)年1月	92.9	×	121.3	95.7	90.8	104.7	110.7	105.3	87.6	79.5	69.3	115.6	82.2	71.3	82.5	95.6	93.3
2月	88.4	×	95.4	89.2	88.4	104.6	109.7	102.8	76.1	79.2	70.2	102.5	80.6	70.3	81.8	80.7	98.4
3月	91.9	×	111.9	91.1	92.0	110.5	110.6	113.5	73.7	82.4	70.8	110.9	79.6	75.8	80.1	94.7	99.2
4月	89.2	×	104.2	89.9	86.6	107.5	108.1	104.4	77.8	84.4	69.5	109.4	76.9	71.3	80.5	80.4	97.0
5月	86.8	×	99.0	87.5	92.2	96.3	102.9	101.3	77.2	77.9	68.8	105.9	78.1	69.8	80.6	80.2	93.8
6月	146.9	×	128.1	172.8	130.7	228.1	133.7	128.0	163.4	111.1	138.1	108.6	96.1	183.2	118.2	159.4	142.3
前月比	69.2	×	29.4	97.5	41.8	136.9	29.9	26.4	111.7	42.6	100.7	2.5	23.0	162.5	46.7	98.8	51.7
前年同月比	7.1	×	15.2	16.3	▲4.2	46.4	1.4	22.0	▲10.6	1.3	▲18.0	2.6	8.5	9.9	▲13.3	▲8.1	8.3
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.0	×	100.1	104.7	113.7	119.2	120.4	102.0	98.1	100.2	91.3	108.5	86.5	100.8	93.5	101.2	106.9
令和3(2021)年6月	150.7	×	136.6	155.9	155.4	191.7	129.8	110.2	173.5	110.2	184.1	106.8	101.6	214.0	141.3	176.6	114.0
7月	119.0	×	96.0	135.1	121.6	127.8	165.0	147.8	76.1	92.7	108.4	129.5	87.7	83.7	93.5	93.4	123.9
8月	83.3	×	86.0	83.2	99.8	85.8	100.6	89.5	89.5	106.7	69.9	128.3	79.2	73.4	80.1	75.7	100.0
9月	82.7	×	90.0	83.9	100.3	99.5	105.6	84.8	90.4	82.8	68.0	96.5	79.6	73.7	77.7	86.6	97.1
10月	83.3	×	90.4	85.1	100.6	86.6	104.8	84.8	76.5	84.4	67.9	109.5	81.8	76.3	77.5	84.2	102.8
11月	88.7	×	95.9	89.1	101.1	87.0	109.6	103.8	75.7	185.6	68.6	104.6	104.1	77.1	83.4	82.5	109.3
12月	187.2	×	189.1	205.9	179.3	291.0	212.3	166.8	199.5	95.9	186.8	138.0	100.5	224.0	167.2	193.2	134.6
令和4(2022)年1月	89.2	×	84.3	96.0	103.0	100.0	111.3	85.7	93.2	70.2	68.9	100.4	82.1	75.1	81.2	87.0	100.1
2月	85.7	×	85.2	88.4	100.6	97.0	107.6	82.6	76.3	86.4	68.7	97.3	79.6	74.9	82.6	83.7	105.1
3月	88.0	×	122.2	90.7	102.7	99.8	106.9	84.9	74.3	79.4	70.3	107.1	73.7	78.5	79.9	98.3	108.4
4月	86.3	×	93.9	89.9	98.1	99.6	109.1	84.8	80.0	82.7	68.9	106.9	69.9	75.9	80.1	81.4	103.3
5月	84.7	×	93.8	86.8	105.8	97.6	106.7	81.9	78.7	82.2	67.9	104.9	75.4	74.4	81.9	82.4	98.7
6月	160.6	×	137.3	183.0	135.7	291.7	127.0	109.8	180.9	86.0	145.8	112.1	111.6	206.1	128.3	161.3	146.0
前月比	89.6	×	46.4	110.8	28.3	198.9	19.0	34.1	129.9	4.6	114.7	6.9	48.0	177.0	56.7	95.8	47.9
前年同月比	6.6	×	0.5	17.4	▲12.7	52.2	▲2.2	▲0.4	4.3	▲22.0	▲20.8	5.0	9.8	▲3.7	▲9.2	▲8.7	28.1

第8表 実質賃金指数 (きまって支給する給与)

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.5	×	99.6	103.4	110.9	105.9	118.7	111.5	95.8	83.8	92.1	102.5	85.6	84.4	95.9	102.9	107.4
令和3(2021)年6月	100.4	×	94.7	103.0	111.2	99.1	118.8	108.2	96.6	87.1	95.0	99.5	79.1	89.8	98.7	102.0	110.2
7月	102.0	×	103.1	104.4	109.2	107.0	123.0	117.0	92.1	84.8	92.6	109.1	84.6	81.5	96.2	102.2	110.2
8月	100.0	×	103.6	102.1	107.4	105.6	115.7	116.8	90.2	80.6	91.3	108.1	83.9	78.7	95.5	95.1	106.1
9月	99.6	×	101.1	102.4	107.7	106.1	118.0	114.5	90.4	84.1	91.0	104.4	83.0	79.2	95.2	103.7	103.8
10月	101.7	×	101.2	104.6	109.3	106.2	118.7	118.9	96.2	85.2	90.4	114.0	83.9	80.1	94.7	102.8	110.9
11月	101.9	×	104.5	105.8	109.7	107.5	121.8	116.4	97.5	89.0	92.1	108.5	85.5	79.1	96.3	101.8	106.6
12月	101.9	×	104.4	104.2	110.6	106.1	123.4	117.1	96.6	84.7	91.7	115.8	85.0	79.9	95.7	106.1	109.6
令和4(2022)年1月	104.6	×	113.7	108.7	109.7	125.2	123.2	118.6	96.6	86.7	91.0	113.5	85.7	84.6	95.4	104.4	101.5
2月	104.9	×	110.3	109.9	107.5	123.9	122.1	117.1	93.4	87.7	91.0	106.3	85.0	88.4	95.6	100.4	106.7
3月	104.5	×	111.4	109.5	110.5	121.0	121.0	115.9	91.4	89.0	90.3	114.9	83.1	90.8	92.6	102.1	107.7
4月	104.7	×	108.1	110.3	105.2	125.0	119.8	118.1	96.6	89.0	89.9	113.3	78.3	89.7	94.4	99.1	106.2
5月	102.4	×	110.6	107.4	107.0	116.7	114.6	114.4	95.0	84.8	90.0	109.5	82.0	87.9	92.8	99.8	102.8
6月	104.6	×	114.6	110.5	108.9	119.0	119.2	115.5	95.7	88.7	90.3	109.4	79.7	89.1	94.5	101.8	110.3
前月比	2.1	×	3.6	2.9	1.8	2.0	4.0	1.0	0.7	4.6	0.3	▲0.1	▲2.8	1.4	1.8	2.0	7.3
前年同月比	4.2	×	21.0	7.3	▲2.1	20.1	0.3	6.7	▲0.9	1.8	▲4.9	9.9	0.8	▲0.8	▲4.3	▲0.2	0.1
(うち事業所規模30人以上)																	
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.0	×	99.4	105.1	118.3	114.8	113.9	101.0	95.6	96.7	91.7	108.5	87.3	99.4	93.8	102.0	106.7
令和3(2021)年6月	101.1	×	96.9	103.8	117.1	104.0	114.2	102.5	94.4	119.0	92.5	109.8	86.8	99.7	95.8	102.6	110.1
7月	102.3	×	101.7	106.8	118.6	113.0	117.1	102.4	96.3	92.1	92.4	112.6	86.7	99.1	94.8	101.6	109.7
8月	99.9	×	98.0	104.2	117.0	112.2	110.2	103.4	94.2	115.9	91.3	109.3	85.4	95.7	94.4	92.6	103.2
9月	99.7	×	97.4	104.1	117.5	112.6	114.2	98.4	95.1	90.0	91.0	102.8	86.1	96.2	93.9	105.7	104.4
10月	101.6	×	98.7	106.9	117.9	113.4	114.7	98.2	96.6	91.9	91.1	117.0	88.1	99.4	93.7	101.8	110.7
11月	102.6	×	103.8	108.0	118.5	113.6	117.2	101.8	95.7	115.1	92.1	110.5	89.7	100.6	94.7	100.8	107.5
12月	102.0	×	102.7	105.8	119.5	113.1	119.2	102.0	94.7	91.2	92.2	118.2	90.2	100.2	94.2	106.4	109.9
令和4(2022)年1月	103.7	×	105.1	109.9	120.1	130.8	121.8	99.9	100.0	76.1	92.6	104.2	87.4	90.6	97.3	106.0	106.2
2月	104.5	×	106.1	110.9	117.8	126.9	117.7	96.4	96.1	93.9	92.2	104.0	86.1	97.5	97.7	102.3	110.5
3月	104.3	×	104.9	111.1	120.4	122.9	115.8	98.5	93.7	86.1	91.4	114.5	79.7	99.9	95.1	104.3	113.8
4月	104.7	×	110.6	112.2	115.1	130.2	118.4	97.2	100.9	89.1	91.0	114.2	75.6	99.0	95.6	98.6	110.6
5月	102.7	×	104.2	109.2	117.2	127.5	116.7	95.2	99.2	89.2	91.3	111.9	80.8	97.2	94.8	100.7	105.0
6月	105.3	×	107.4	112.0	120.1	129.4	118.1	95.4	99.8	90.3	91.4	114.8	83.0	96.8	98.2	102.8	114.0
前月比	2.5	×	3.1	2.6	2.5	1.5	1.2	0.2	0.6	1.2	0.1	2.6	2.7	▲0.4	3.6	2.1	8.6
前年同月比	4.2	×	10.8	7.9	2.6	24.4	3.4	▲6.9	5.7	▲24.1	▲1.2	4.6	▲4.4	▲2.9	2.5	0.2	3.5

第9表 労働時間指数

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計			製造業		
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
(事業所規模5人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	100.6	100.1	106.5	104.1	101.7	134.0
令和3(2021)年6月	103.9	103.6	108.0	108.5	106.5	134.4
7月	104.5	104.0	111.0	108.3	105.8	140.5
8月	95.5	94.9	102.8	94.7	92.2	127.3
9月	100.0	99.7	104.9	104.2	101.8	136.2
10月	102.9	102.3	110.1	106.1	103.5	138.8
11月	103.5	103.0	111.0	109.2	106.1	147.7
12月	102.6	101.8	112.2	106.5	103.7	143.2
令和4(2022)年1月	96.4	95.3	111.5	96.1	92.8	137.5
2月	99.1	98.0	114.6	106.2	102.3	155.4
3月	102.9	101.4	124.0	107.5	103.7	155.4
4月	105.0	103.7	121.9	110.1	106.6	154.5
5月	94.9	93.8	109.4	94.3	91.2	133.9
6月	106.0	105.4	114.6	111.7	108.9	147.3
前月比	11.7	12.4	4.8	18.5	19.4	10.0
前年同月比	2.0	1.7	6.1	2.9	2.3	9.6
(うち事業所規模30人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3(2021)年平均	101.3	100.5	110.6	104.4	102.3	128.6
令和3(2021)年6月	105.2	104.8	110.2	108.1	106.5	126.7
7月	105.4	104.5	116.8	109.4	107.2	134.7
8月	95.2	94.5	104.6	94.9	92.5	122.8
9月	100.2	99.4	109.3	104.0	101.4	133.1
10月	103.4	102.5	115.9	106.6	103.7	138.6
11月	104.7	103.4	120.6	109.7	106.7	144.3
12月	102.7	101.2	120.6	106.3	103.4	137.9
令和4(2022)年1月	96.2	94.5	117.0	96.6	93.4	133.3
2月	98.8	97.1	120.8	105.9	102.3	147.6
3月	103.7	101.8	127.4	108.9	105.2	151.6
4月	105.0	103.2	128.3	111.1	107.4	153.2
5月	95.6	94.0	116.0	95.3	92.1	131.7
6月	106.8	105.7	121.7	112.2	109.2	146.0
前月比	11.7	12.4	4.9	17.7	18.6	10.9
前年同月比	1.5	0.9	10.4	3.8	2.5	15.2

第10表 常用雇用指数及び労働異動率

(令和2(2020)年平均=100)

項目 年月	調査産業計			製造業		
	常用雇用 指数	入職率	離職率	常用雇用 指数	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)		%	%		%	%
令和2(2020)年平均	100.0	1.95	1.84	100.0	1.30	1.12
3(2021)年平均	101.0	1.75	1.71	95.1	0.95	1.08
令和3(2021)年6月	100.6	1.50	1.67	94.9	0.78	1.21
7月	101.1	1.69	1.57	95.7	1.01	0.84
8月	101.3	1.67	1.51	95.4	0.71	1.03
9月	101.1	1.31	1.52	95.3	0.85	1.03
10月	101.1	1.79	1.76	95.1	0.98	1.20
11月	101.5	1.65	1.30	94.6	0.72	1.08
12月	101.5	1.39	1.39	94.3	0.65	1.05
令和4(2022)年1月	101.8	0.88	1.28	96.4	0.45	0.73
2月	101.5	1.17	1.45	96.5	0.86	0.79
3月	101.4	1.53	1.68	96.3	1.00	1.19
4月	102.6	4.38	3.19	97.5	2.70	1.51
5月	102.7	1.75	1.63	97.8	1.13	0.81
6月	103.1	1.73	1.27	98.2	1.28	0.82
前月比・差	0.4	▲ 0.02	▲ 0.36	0.4	0.15	0.01
前年同月比・差	2.5	0.23	▲ 0.40	3.5	0.50	▲ 0.39
(うち事業所規模30人以上)						
令和2(2020)年平均	100.0	1.82	1.73	100.0	1.43	1.17
3(2021)年平均	100.7	1.47	1.45	96.4	0.92	1.05
令和3(2021)年6月	100.6	1.23	1.27	96.9	0.79	1.07
7月	101.3	1.40	1.27	96.9	1.03	0.97
8月	101.2	1.12	1.17	96.3	0.61	1.18
9月	100.8	0.90	1.35	96.0	0.63	1.09
10月	100.3	1.20	1.63	95.5	0.87	1.31
11月	100.6	1.31	1.07	95.4	0.63	0.79
12月	100.6	1.06	1.07	95.2	0.74	0.93
令和4(2022)年1月	101.2	0.89	1.33	97.4	0.50	0.81
2月	100.9	0.92	1.23	97.1	0.60	0.91
3月	100.6	1.44	1.69	96.9	0.88	1.09
4月	101.8	4.49	3.38	98.3	2.94	1.49
5月	102.0	1.37	1.13	98.6	1.17	0.85
6月	102.3	1.27	1.02	98.9	1.02	0.70
前月比・差	0.3	▲ 0.10	▲ 0.11	0.3	▲ 0.15	▲ 0.15
前年同月比・差	1.7	0.04	▲ 0.25	2.1	0.23	▲ 0.37

(注) 常用雇用指数については比を、労働異動率については差を使用しています。

参考資料

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。

平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(注4) 共通事業所による前年同月比は実数比である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和3(2021)年6月	6.3	6.5	4.1	4.5	3.1	3.4
7月	2.4	2.1	2.7	2.5	1.7	1.3
8月	▲ 0.5	▲ 1.2	1.4	0.9	0.7	▲ 0.1
9月	2.4	1.8	1.6	1.0	1.0	0.3
10月	2.5	2.2	2.1	1.8	2.2	1.7
11月	4.0	4.2	2.4	2.3	1.8	1.6
12月	6.4	6.0	1.8	1.2	1.7	0.9
令和4(2022)年1月	5.1	4.4	2.2	1.4	2.0	1.1
2月	1.3	1.4	1.7	1.9	1.1	1.2
3月	2.0	1.1	1.9	1.0	1.9	0.9
4月	2.2	1.2	2.1	1.0	2.0	0.9
5月	0.3	0.0	1.6	1.6	1.0	0.9
6月	3.4	3.4	2.0	2.1	1.5	1.5

年 月	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和3(2021)年6月	3.1	3.8	1.9	2.4	22.2	22.2
7月	4.1	4.0	2.8	2.6	24.1	24.5
8月	2.4	2.8	1.7	2.0	12.2	12.4
9月	1.8	2.6	1.1	1.9	11.9	11.2
10月	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	5.5	6.4
11月	2.0	2.5	1.4	1.8	10.5	11.9
12月	1.9	1.6	1.3	0.8	9.9	10.2
令和4(2022)年1月	0.0	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	1.9	1.5
2月	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.8	2.8	3.6
3月	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.0
4月	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 2.6
5月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	1.0	1.5
6月	0.3	0.4	0.4	0.5	▲ 1.8	▲ 0.7

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き
 —毎月勤労統計調査地方調査結果—
 令和4(2022)年8月発行

編集・発行 栃木県県民生活部統計課
 〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20
 TEL 028-623-2246 (人口労働統計担当)

◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◆◇

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>



表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比（宇都宮市）

(2020年=100)

区 分		2021年 (令和3年)						2022年 (令和4年)						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 合	指数	99.4	99.4	99.8	99.5	99.6	99.5	99.9	100.3	101.0	101.3	101.7	101.2	101.7
	前月比 (%)	▲ 0.2	0.0	0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.4	0.4	0.7	0.4	0.4	▲ 0.5	0.5
	前年同月比 (%)	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3	0.3	0.2	0.5	1.1	2.5	2.6	1.7	2.3
生鮮食品を 除く総合	指数	99.6	99.6	99.6	99.6	99.8	99.6	99.8	100.1	100.8	101.4	101.5	101.2	101.7
	前月比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	0.4	0.7	0.5	0.1	▲ 0.2	0.5
	前年同月比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.7	2.1	1.9	1.6	2.1
生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	指数	99.2	99.2	99.1	98.9	98.8	98.7	98.7	98.8	99.3	99.8	99.9	99.6	100.0
	前月比 (%)	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.5	0.5	0.1	▲ 0.3	0.3
	前年同月比 (%)	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.9	0.6	0.6	0.2	0.8
食料（酒類を 除く）及び エネルギーを 除く総合	指数	98.8	98.8	98.5	98.2	98.1	98.1	97.9	98.0	98.4	98.7	98.7	98.2	98.5
	前月比 (%)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.1	0.4	0.3	0.0	▲ 0.5	0.3
	前年同月比 (%)	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.4

表 2 10大費目指数 (宇都宮市)

(2020年=100)

年 月	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く 総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合	食料			住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年 月	
						2624	生鮮食品 405	生鮮食品を 除く食料 2219											
ウエイト	10000	9595	8504	8858	6753	2624	405	2219	2025	719	381	325	483	1673	294	896	580	ウエイト	
指数(年次)																			指数(年次)
平成 15 年平均	95.8	97.1	92.9	-	-	81.1	70.7	83.3	113.2	83.8	115.6	94.6	100.1	96.1	110.4	111.8	84.5	2003 年平均	
16	95.4	96.5	92.8	-	-	81.8	72.3	83.7	110.7	83.2	113.9	93.0	100.4	96.5	110.8	110.0	85.0	2004	
17	94.8	96.1	92.4	-	102.8	81.1	69.4	83.6	109.0	83.1	112.2	93.4	99.4	97.2	111.6	107.9	85.7	2005	
18	94.8	95.9	92.7	-	101.8	81.9	73.7	83.6	107.7	85.5	110.1	93.9	98.1	97.8	112.7	105.1	87.2	2006	
19	95.5	96.2	93.2	-	101.9	83.1	78.7	83.9	108.5	86.6	108.3	96.0	97.6	98.1	113.4	104.0	87.9	2007	
20	96.8	97.8	94.6	-	102.2	84.6	76.3	86.3	109.5	91.1	106.9	97.7	97.1	101.0	114.1	103.3	88.6	2008	
21	95.6	96.7	93.2	-	101.7	84.7	73.5	87.1	109.3	88.1	104.2	97.7	97.3	95.8	115.0	100.7	88.5	2009	
22	94.5	95.3	92.3	-	99.9	83.9	77.4	85.3	107.7	87.3	98.5	95.8	96.2	97.4	105.1	98.6	89.4	2010	
23	94.0	94.9	91.6	-	98.8	83.4	76.3	84.9	108.1	89.5	92.3	93.2	95.3	98.5	102.3	94.2	92.3	2011	
24	94.2	95.0	91.9	-	98.4	83.9	78.7	84.9	108.1	93.9	90.9	91.2	95.2	99.1	103.0	92.8	92.8	2012	
25	94.7	95.4	92.4	-	98.4	83.8	78.9	84.8	107.7	98.7	90.2	92.5	94.0	100.0	103.6	92.2	94.1	2013	
26	97.8	98.5	96.1	-	100.5	88.3	83.5	89.3	107.5	103.7	95.4	95.5	95.3	102.9	105.5	95.7	98.3	2014	
27	98.9	99.3	97.4	99.2	101.4	92.5	90.2	92.9	106.5	101.1	97.2	97.2	95.9	101.3	107.1	98.0	99.0	2015	
28	98.6	98.8	97.2	99.7	101.4	94.7	94.0	94.9	105.6	92.6	98.7	96.8	96.6	98.9	108.3	98.5	99.5	2016	
29	98.8	99.0	97.8	99.5	100.7	95.9	94.7	96.1	103.8	94.2	98.0	95.5	97.7	99.0	108.8	99.1	99.4	2017	
30	99.3	99.4	99.1	99.3	99.9	97.5	97.2	97.6	100.1	98.2	95.9	96.1	99.4	101.5	108.8	99.2	99.9	2018	
元	99.8	100.1	99.8	99.6	100.1	97.9	94.7	98.4	99.3	102.2	98.8	97.3	100.1	100.9	106.9	100.8	100.8	2019	
令和 2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2020	
																			指数(月次)
令和 2																			2020 年
7 月	100.3	100.2	100.3	100.2	100.1	100.6	102.2	100.3	100.2	100.9	99.3	99.7	100.4	99.9	100.3	100.5	100.2	100.2	7 月
8 月	100.5	100.1	100.6	100.1	100.2	101.5	110.1	99.9	100.1	100.2	99.5	99.5	100.9	100.4	100.3	100.2	100.1	100.1	8 月
9 月	99.9	99.7	99.8	99.9	99.7	100.6	102.5	100.2	100.0	99.0	98.8	100.9	99.9	99.7	100.3	98.3	99.9	99.9	9 月
10 月	99.9	99.7	99.9	100.0	99.9	100.8	103.8	100.3	100.0	97.7	102.9	99.8	99.5	99.5	100.3	97.8	100.6	100.6	10 月
11 月	99.3	99.5	99.2	99.8	99.8	99.3	95.9	99.9	100.1	96.8	102.4	99.1	99.7	99.3	100.3	97.4	100.5	100.5	11 月
12 月	99.2	99.4	99.0	99.8	99.8	98.8	93.3	99.8	100.1	95.8	100.5	100.3	99.7	99.7	100.3	98.0	100.3	100.3	12 月
令和 3年																			2021 年
1 月	99.7	99.7	99.6	100.0	99.9	100.3	100.6	100.2	100.4	95.5	99.3	98.2	99.4	99.8	100.3	99.9	100.3	100.3	1 月
2 月	99.7	99.9	99.7	100.2	100.1	99.5	94.9	100.3	100.4	95.7	100.5	97.8	101.1	100.2	100.3	99.9	101.3	101.3	2 月
3 月	99.9	100.1	99.8	100.3	100.2	99.3	93.0	100.5	100.4	96.7	99.4	99.7	101.2	100.4	100.3	100.1	101.4	101.4	3 月
4 月	98.9	99.3	98.7	99.2	98.9	98.5	89.7	100.1	100.4	97.8	102.5	101.5	101.3	93.9	100.6	100.7	101.5	101.5	4 月
5 月	99.1	99.5	99.0	99.3	98.9	99.0	89.8	100.7	100.2	99.7	102.2	100.3	101.4	94.1	100.6	101.1	101.6	101.6	5 月
6 月	99.6	99.7	99.5	99.4	98.8	100.3	96.9	100.9	100.2	100.5	103.6	99.5	101.4	94.2	100.6	101.2	101.2	101.2	6 月
7 月	99.4	99.6	99.3	99.2	98.8	99.3	93.9	100.3	100.2	101.0	102.9	95.9	101.4	95.3	100.6	101.6	101.2	101.2	7 月
8 月	99.4	99.6	99.4	99.2	98.8	99.5	94.3	100.4	100.2	100.9	102.8	96.8	101.4	94.4	100.6	102.6	101.3	101.3	8 月
9 月	99.8	99.6	99.8	99.1	98.5	101.2	103.8	100.8	100.0	102.0	103.6	99.8	100.4	94.3	100.6	100.4	101.3	101.3	9 月
10 月	99.5	99.6	99.5	98.9	98.2	100.5	98.2	100.9	99.9	103.3	102.9	100.3	99.8	93.4	100.6	100.8	101.7	101.7	10 月
11 月	99.6	99.8	99.6	98.8	98.1	100.1	95.5	100.9	99.9	105.1	102.7	99.6	100.1	94.0	100.6	100.4	101.5	101.5	11 月
12 月	99.5	99.6	99.5	98.7	98.1	99.7	97.0	100.2	100.0	105.9	102.5	99.2	100.1	93.4	100.6	100.9	101.7	101.7	12 月
令和 4年																			2022 年
1 月	99.9	99.8	99.9	98.7	97.9	101.3	102.9	101.0	100.0	107.0	102.1	96.1	100.1	93.6	100.6	100.6	101.5	101.5	1 月
2 月	100.3	100.1	100.3	98.8	98.0	101.6	103.5	101.2	100.2	109.7	101.7	97.0	100.0	93.7	100.6	100.8	101.9	101.9	2 月
3 月	101.0	100.8	101.2	99.3	98.4	102.4	104.1	102.1	100.2	112.1	103.7	100.8	100.4	94.2	100.6	101.1	102.0	102.0	3 月
4 月	101.3	101.4	101.6	99.8	98.7	102.7	100.6	103.0	100.1	113.2	106.8	101.8	100.4	94.1	101.2	102.0	102.2	102.2	4 月
5 月	101.7	101.5	102.1	99.9	98.7	104.1	107.4	103.5	100.1	114.3	107.8	103.4	99.8	93.2	101.2	102.2	102.0	102.0	5 月
6 月	101.2	101.2	101.5	99.6	98.2	103.3	101.4	103.7	100.1	114.6	104.0	101.1	99.8	93.0	101.2	101.2	102.6	102.6	6 月
7 月	101.7	101.7	102.0	100.0	98.5	103.9	101.4	104.4	100.3	112.8	105.5	99.7	99.8	94.9	101.2	102.3	102.4	102.4	7 月

表 3 中分類指数（宇都宮市）

2020年=100

中分類	ウエイト	2021年7月 (令和3年7月) (前年同月)	2022年6月 (令和4年6月) (前月)	2022年7月 (令和4年7月)	2022年7月	
					前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	10000	99.4	101.2	101.7	0.5	2.3
生鮮食品を除く総合	9595	99.6	101.2	101.7	0.5	2.1
持家の帰属家賃を除く総合	8504	99.3	101.5	102	0.5	2.7
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8098	99.6	101.5	102	0.5	2.4
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8858	99.2	99.6	100	0.3	0.8
食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	6753	98.8	98.2	98.5	0.3	-0.4
食料	2624	99.3	103.3	103.9	0.6	4.7
生鮮食品 ¹⁾	405	93.9	101.4	101.4	0	8
生鮮食品を除く食料	2219	100.3	103.7	104.4	0.7	4.1
穀類	207	99.9	104.5	106.6	2	6.8
魚介類	194	100.1	108.5	110.3	1.7	10.3
生鮮魚介	105	100.7	110.3	110.5	0.2	9.8
肉類	231	97.2	100.9	102.8	1.8	5.7
乳卵類	130	98.2	100.8	100.8	0	2.6
野菜・海藻	308	92.2	98.9	97.2	-1.7	5.4
生鮮野菜	202	87.1	95.1	92.4	-2.8	6.1
果物	107	100.5	106.3	110.7	4.2	10.1
生鮮果物	99	100.5	105.1	110.1	4.8	9.6
油脂・調味料	129	98.4	107.5	107.9	0.4	9.7
菓子類	239	100	105.7	104.2	-1.4	4.2
調理食品	359	101.6	104.2	104.7	0.5	3.1
飲料類	177	102.3	101.7	102.1	0.4	-0.3
酒類	114	99.2	96.6	98.7	2.2	-0.4
外食	429	101.5	104.2	104.5	0.3	2.9
住居	2025	100.2	100.1	100.3	0.2	0.1
持家の帰属家賃を除く住居	529	101.3	101	100.6	-0.4	-0.8
家賃	1710	99.7	99.6	100	0.4	0.3
持家の帰属家賃を除く家賃	214	99.1	98.3	98.6	0.4	-0.4
設備修繕・維持	315	102.9	102.9	101.9	-1	-1
光熱・水道	719	101	114.6	112.8	-1.6	11.7
電気代	331	100.9	122.5	126.7	3.4	25.5
ガス代	158	100.7	113.6	114.3	0.6	13.5
他の光熱	34	107.8	126.7	127.5	0.6	18.2
上下水道料	195	100	100	85.5	-14.5	-14.5
家具・家事用品	381	102.9	104	105.5	1.4	2.6
家庭用耐久財	129	103.4	104.6	106.3	1.6	2.8
室内装備品	22	108.1	121.8	120.4	-1.1	11.4
寝具類	32	107.3	106	106	0	-1.2
家事雑貨	77	106	108.2	110	1.7	3.8
家事用消耗品	108	98	96.7	98.6	2	0.6
家事サービス	14	100	100	102.4	2.4	2.4

中分類	ウエイト	2021年7月 (令和3年7月) (前年同月)	2022年6月 (令和4年6月) (前月)	2022年7月 (令和4年7月)	2022年7月	
					前月比 (%)	前年同月比 (%)
被服及び履物	325	95.9	101.1	99.7	-1.4	4
衣料	126	95.1	97.5	96.9	-0.6	1.8
和服	2	92.4	98.6	98.8	0.2	6.9
洋服	125	95.2	97.5	96.8	-0.6	1.8
シャツ・セーター・下着類	105	91.3	101	98.7	-2.2	8.2
シャツ・セーター類	69	87.1	101.7	98	-3.7	12.4
下着類	36	99.2	99.6	100.2	0.6	1
履物類	47	100.5	103	101.1	-1.8	0.6
他の被服	29	104.1	111.2	109.2	-1.9	4.8
被服関連サービス	18	102.1	105.6	105.6	0	3.3
保健医療	483	101.4	99.8	99.8	0	-1.6
医薬品・健康保持用摂取品	117	100.8	102.2	102.2	0	1.4
保健医療用品・器具	92	107.7	102.6	102.5	-0.1	-4.9
保健医療サービス	274	99.5	97.8	97.8	0	-1.7
交通・通信	1673	95.3	93	94.9	2.1	-0.3
交通	118	102	100.3	101.4	1.1	-0.5
自動車等関係費	1121	102.2	102.7	103.8	1.1	1.6
通信	433	75.5	66.1	70.2	6.2	-7
教育	294	100.6	101.2	101.2	0	0.6
授業料等	188	100.5	100.7	100.7	0	0.2
教科書・学習参考教材	10	100.2	104.3	104.3	0	4.1
補習教育	96	100.7	101.7	101.7	0	1
教養娯楽	896	101.6	101.2	102.3	1.1	0.7
教養娯楽用耐久財	99	99.5	102.7	103.7	1	4.2
教養娯楽用品	198	98.6	98.9	98.6	-0.4	0
書籍・他の印刷物	103	102	102.7	102.7	0	0.6
教養娯楽サービス	495	103.2	101.5	103.4	1.9	0.2
諸雑費	580	101.2	102.6	102.4	-0.2	1.2
理美容サービス	103	100.2	102.5	102.5	0	2.3
理美容用品	152	99.8	100.5	99.8	-0.7	0
身の回り用品	59	100	104.5	104.2	-0.3	4.2
たばこ	33	106.8	113.5	113.5	0	6.3
他の諸雑費	234	102	102	102	0	-0.1
＜＜ 別掲 ＞＞						
エネルギー ²⁾	737	105	120.6	123.1	2.1	17.3
教育関係費	373	100.5	101.2	101.2	0	0.7
教養娯楽関係費	922	101.7	101.1	102.3	1.2	0.7
情報通信関係費	477	78.1	70.4	70.7	0.4	-9.5

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

表 4 中分類指数・年平均(宇都宮市)

2020年=100

中分類	ウエイト	2019年 (令和元年) 平均		2020年 (令和2年) 平均		2021年 (令和3年) 平均	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
総合	10000	99.8	0.5	100.0	0.2	99.5	▲ 0.5
生鮮食品を除く総合	9595	100.1	0.6	100.0	▲ 0.1	99.7	▲ 0.3
持家の帰属家賃を除く総合	8504	99.8	0.7	100.0	0.2	99.5	▲ 0.5
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8098	100.1	0.9	100.0	▲ 0.1	99.7	▲ 0.3
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8858	99.6	0.4	100.0	0.4	99.3	▲ 0.7
食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	6753	100.1	0.2	100.0	▲ 0.1	99.0	▲ 1.0
食料	2624	97.9	0.3	100.0	2.2	99.8	▲ 0.2
生鮮食品 ¹⁾	405	94.7	▲ 2.5	100.0	5.6	95.6	▲ 4.4
生鮮食品を除く食料	2219	98.4	0.8	100.0	1.6	100.5	0.5
穀類	207	101.4	▲ 1.1	100.0	▲ 1.4	100.7	0.7
魚介類	194	98.8	▲ 0.7	100.0	1.2	98.7	▲ 1.3
生鮮魚介類	105	96.7	1.2	100.0	3.4	98.2	▲ 1.8
肉類	231	94.4	0.3	100.0	5.9	99.0	▲ 1.0
乳卵類	130	99.0	1.3	100.0	1.0	98.4	▲ 1.6
野菜・海藻	308	96.0	▲ 4.8	100.0	4.2	95.9	▲ 4.1
生鮮野菜	202	94.6	▲ 6.9	100.0	5.7	93.5	▲ 6.5
果物	107	93.2	1.2	100.0	7.3	97.4	▲ 2.6
生鮮果物	99	92.8	1.2	100.0	7.7	97.2	▲ 2.8
油脂・調味料	129	101.6	▲ 0.6	100.0	▲ 1.6	98.7	▲ 1.3
菓子類	239	95.7	2.8	100.0	4.5	101.6	1.6
調理食品	359	99.4	3.1	100.0	0.6	101.5	1.5
飲料類	177	100.2	▲ 0.5	100.0	▲ 0.2	100.9	0.9
酒類	114	100.0	▲ 0.1	100.0	0.0	98.5	▲ 1.5
外食	429	97.6	1.3	100.0	2.4	101.6	1.6
住居	2025	99.3	▲ 0.8	100.0	0.7	100.2	0.2
持家の帰属家賃を除く住居	529	97.2	▲ 0.4	100.0	2.9	101.2	1.2
家賃	1710	100.1	▲ 1.0	100.0	▲ 0.1	99.7	▲ 0.3
持家の帰属家賃を除く家賃	214	100.1	▲ 1.0	100.0	▲ 0.1	99.0	▲ 1.0
設備修繕・維持	315	95.2	0.0	100.0	5.1	102.8	2.8
光熱・水道	719	102.2	4.1	100.0	▲ 2.2	100.3	0.3
電気代	331	104.8	4.1	100.0	▲ 4.5	99.6	▲ 0.4
ガス代	158	101.1	9.1	100.0	▲ 1.1	100.9	0.9
他の光熱	34	102.9	0.2	100.0	▲ 2.9	107.0	7.0
上下水道料	195	98.5	0.3	100.0	1.5	100.0	0.0
家具・家事用品	381	98.8	3.1	100.0	1.2	102.1	2.1
家庭用耐久財	129	101.6	6.3	100.0	▲ 1.6	100.7	0.7
室内装備品	22	98.0	▲ 1.3	100.0	2.1	108.5	8.5
寝具類	32	91.8	2.1	100.0	8.9	106.0	6.0
家事雑貨	77	97.9	0.0	100.0	2.1	104.6	4.6
家事用消耗品	108	97.2	2.3	100.0	2.9	99.6	▲ 0.4
家事サービス	14	98.5	1.0	100.0	1.6	100.0	0.0

中分類	ウエイト	2019年 (令和元年) 平均		2020年 (令和2年) 平均		2021年 (令和3年) 平均	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
被服及び履物	325	97.3	1.2	100.0	2.8	99.1	▲ 0.9
衣料	126	96.1	▲ 0.3	100.0	4.1	98.1	▲ 1.9
和服	2	94.4	▲ 1.3	100.0	6.0	94.3	▲ 5.7
洋服	125	96.2	▲ 0.2	100.0	4.0	98.1	▲ 1.9
シャツ・セーター・下着類	105	98.5	2.2	100.0	1.6	97.2	▲ 2.8
シャツ・セーター類	69	98.3	2.4	100.0	1.8	95.6	▲ 4.4
下着類	36	98.9	1.6	100.0	1.1	100.4	0.4
履物類	47	100.1	2.9	100.0	▲ 0.1	99.2	▲ 0.8
他の被服	29	96.1	2.3	100.0	4.0	107.8	7.8
被服関連サービス	18	96.3	2.1	100.0	3.9	102.0	2.0
保健医療	483	100.1	0.7	100.0	▲ 0.1	100.8	0.8
医薬品・健康保持用摂取品	117	98.7	0.2	100.0	1.3	100.6	0.6
保健医療用品・器具	92	102.6	0.4	100.0	▲ 2.5	104.7	4.7
保健医療サービス	274	100.2	1.0	100.0	▲ 0.2	99.5	▲ 0.5
交通・通信	1673	100.9	▲ 0.6	100.0	▲ 0.9	95.6	▲ 4.4
交通	118	98.6	0.9	100.0	1.4	101.0	1.0
自動車等関係費	1121	102.0	0.4	100.0	▲ 2.0	101.7	1.7
通信	433	99.8	▲ 3.3	100.0	0.2	78.4	▲ 21.6
教育	294	106.9	▲ 1.8	100.0	▲ 6.5	100.5	0.5
授業料等	188	111.1	▲ 2.7	100.0	▲ 10.0	100.5	0.5
教科書・学習参考教材	10	98.7	0.3	100.0	1.3	100.2	0.2
補習教育	96	98.2	0.4	100.0	1.9	100.6	0.6
教養娯楽	896	100.8	1.5	100.0	▲ 0.7	100.8	0.8
教養娯楽用耐久財	99	97.1	▲ 0.3	100.0	3.0	99.1	▲ 0.9
教養娯楽用品	198	96.5	1.7	100.0	3.6	97.8	▲ 2.2
書籍・他の印刷物	103	98.6	4.7	100.0	1.4	101.3	1.3
教養娯楽サービス	495	103.3	1.0	100.0	▲ 3.2	102.2	2.2
諸雑費	580	100.8	0.9	100.0	▲ 0.8	101.3	1.3
理美容サービス	103	95.9	2.9	100.0	4.3	100.3	0.3
理美容用品	152	99.1	0.1	100.0	0.9	100.2	0.2
身の回り用品	59	96.2	3.7	100.0	4.0	100.6	0.6
たばこ	33	96.4	6.4	100.0	3.7	108.5	8.5
他の諸雑費	234	107.9	▲ 1.7	100.0	▲ 7.3	101.7	1.7
≪ 別掲 ≫							
エネルギー ²⁾	737	104.7	3.4	100.0	▲ 4.5	103.6	3.6
教育関係費	373	105.1	▲ 1.2	100.0	▲ 4.8	100.4	0.4
教養娯楽関係費	922	100.7	1.4	100.0	▲ 0.7	100.8	0.8
情報通信関係費	477	99.5	▲ 2.2	100.0	0.5	81.2	▲ 18.8

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

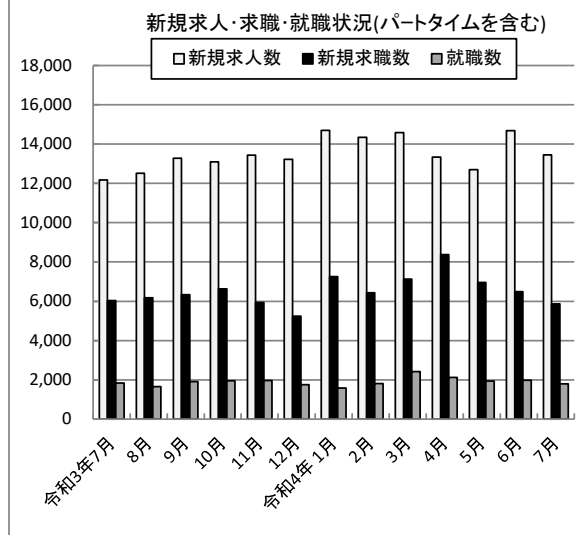
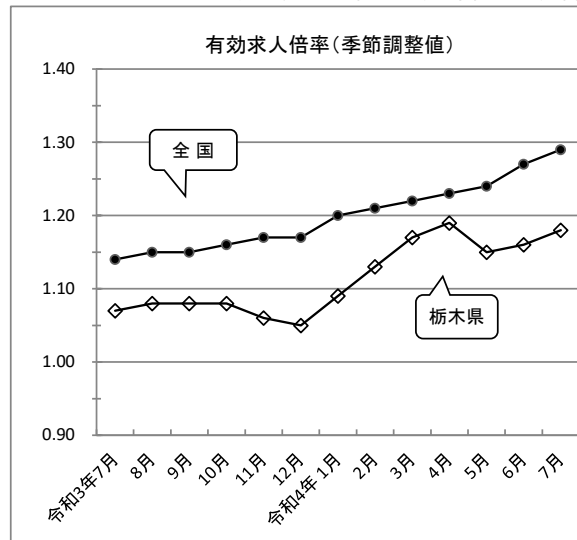
2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

最近の雇用失業状況 (令和4年7月分)

主要労働指標

項目 年月 (年平均・ 年合計)	栃木県								全国労働情勢							
	① 鉱工業生産指数 (季調値) (平成27年=100)		② 常用雇用指数 (原数値) (令和2年=100 規模5人以上)		③ 所定外労働時間 (原数値) (令和2年=100 規模5人以上)		④ 企業倒産 (1千万円以上)		⑤ 求人倍率 (季調値)		⑥ 求人倍率 (季調値)		⑦ 完全失業者数 (原数値)		⑧ 完全 失業率 (季調値)	
	全産業		全産業		全産業		新規		有効		実数		万人		%	
	指数	前月比	指数	前年比	指数	前年比	実数	前年差	新規	有効	新規	有効	万人	前年比		
平成29年	100.8	2.0	-	-	-	-	115	▲22	1.96	1.34	33	2.24	1.50	190	▲8.7	2.8
平成30年	97.9	▲2.9	-	-	-	-	103	▲12	2.08	1.43	34	2.39	1.61	167	▲12.6	2.4
令和元年	95.4	▲2.6	-	-	-	-	88	▲15	2.10	1.40	35	2.42	1.60	162	▲2.4	2.4
令和2年	88.7	▲7.0	100.0	-	100.0	-	96	8	1.75	1.06	34	1.95	1.18	192	18.6	2.8
令和3年	92.4	4.2	101.0	1.0	106.5	6.5	94	▲2	1.93	1.06	36	2.02	1.13	195	1.3	2.8
令和3年7月	91.8	▲6.3	101.1	-	111.0	-	5	▲4	1.96	1.07	37	2.03	1.14	193	▲2.5	2.8
8月	90.0	▲2.0	101.3	-	102.8	-	8	▲3	1.99	1.08	37	2.00	1.15	194	▲6.3	2.8
9月	90.9	1.0	101.1	-	104.9	-	8	▲1	2.04	1.08	37	2.05	1.15	194	▲8.1	2.8
10月	92.4	1.7	101.1	-	110.1	-	14	8	1.93	1.08	39	2.03	1.16	184	▲15.2	2.7
11月	92.6	0.2	101.5	-	111.0	-	7	2	1.95	1.06	40	2.08	1.17	183	▲6.6	2.8
12月	90.3	▲2.5	101.5	-	112.2	-	11	▲2	1.89	1.05	40	2.19	1.17	173	▲11.3	2.7
令和4年1月	94.7	4.9	101.8	0.8	111.5	13.1	15	10	2.10	1.09	40	2.16	1.20	185	▲7.0	2.8
2月	90.6	▲4.3	101.5	1.0	114.6	13.8	6	▲3	2.21	1.13	36	2.21	1.21	180	▲7.7	2.7
3月	89.8	▲0.9	101.4	1.4	124.0	13.9	2	▲6	2.25	1.17	34	2.16	1.22	180	▲4.8	2.6
4月	89.5	▲0.3	102.6	1.5	121.9	12.9	7	▲2	2.12	1.19	33	2.19	1.23	188	▲10.9	2.5
5月	91.0	1.7	102.7	1.7	109.4	7.5	9	3	2.01	1.15	37	2.27	1.24	191	▲10.3	2.6
6月	92.3	1.4					8	4	2.17	1.16	38	2.24	1.27	186	▲10.1	2.6
7月							11	6	2.30	1.18	37	2.40	1.29	176	▲8.8	2.6
資料出所	栃木県統計課						東京商工リサーチ		栃木労働局			厚生労働省		総務省統計局「労働力調査」		

栃木労働局職業安定部職業安定課



(注) 1. 令和3年12月以前の求人倍率、完全失業率の季節調整値は新季節指数により改訂されている。また、完全失業者数は2020年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えたことに伴い、令和3年12月までの数値は遡及して改定されている。

2. 年平均は原数値。

3. 鉱工業生産指数は平成31年1月報から、基準時を平成27年に改訂(5年ごとに改訂)。

4. 鉱工業生産指数は令和4年6月報公表時に年間補正が行われたため、令和3年1月以降の数値は遡及して改訂されている。

5. 常用雇用指数、所定外労働時間は令和4年1月報から、基準時を令和2年に改訂(5年ごとに改訂)。73

職業紹介状況 [原数値] (令和4年7月)

(学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全 数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全 数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全 数	製造業		前年比	全 数	正社員	前年比	全 数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
										製造業	正社員												前年比	前年比		
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
元年度	83,574	39,781	54,752	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	0.2	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7
2年度	80,206	40,804	52,779	▲ 4.0	32,600	17,165	20,850	9.1	139,951	16,904	70,570	▲ 17.2	32,854	16,938	▲ 19.3	23,331	5,794	11,558	9,940	1.74	1.01	0.81	22,353	15.3	7,309	28.9
3年度	78,622	41,007	50,282	▲ 2.0	34,412	18,466	21,191	5.6	158,476	24,749	79,008	13.2	37,188	18,947	13.2	23,488	5,819	12,346	9,837	2.02	1.08	0.89	19,329	▲ 13.5	6,272	▲ 14.2
2年 7月	7,052	3,557	4,718	▲ 1.3	32,628	17,019	21,007	7.3	10,847	1,162	5,504	▲ 27.6	30,799	16,078	▲ 26.4	1,989	470	923	860	1.54	0.94	0.77	2,349	49.1	8,589	45.3
8月	6,217	3,015	4,205	▲ 3.9	33,446	17,280	21,619	12.4	10,334	1,278	5,387	▲ 22.9	30,818	16,135	▲ 23.2	1,760	473	898	793	1.66	0.92	0.75	1,789	25.8	8,634	48.2
9月	6,895	3,340	4,521	▲ 2.6	34,399	17,792	22,158	14.1	12,171	1,515	6,132	▲ 16.3	31,752	16,596	▲ 23.0	2,029	589	1,032	885	1.77	0.92	0.75	1,822	24.2	8,542	47.9
10月	6,939	3,478	4,622	▲ 0.4	35,026	18,178	22,598	16.4	11,925	1,392	6,072	▲ 23.3	32,561	17,062	▲ 21.8	2,148	600	1,080	918	1.72	0.93	0.76	2,060	23.9	8,208	43.3
11月	5,630	2,802	3,744	▲ 8.4	33,698	17,642	21,667	15.4	11,658	1,490	5,817	▲ 16.6	33,414	17,294	▲ 20.2	1,917	555	964	893	2.07	0.99	0.80	1,516	9.9	7,378	25.0
12月	4,962	2,564	3,322	▲ 8.6	31,299	16,648	20,066	13.4	12,614	1,441	6,288	▲ 10.0	34,317	17,576	▲ 17.1	1,795	459	881	796	2.54	1.10	0.88	1,239	7.6	7,136	19.5
3年 1月	6,717	3,511	4,422	▲ 10.5	31,120	16,677	19,955	10.2	12,630	1,567	6,044	▲ 0.6	34,964	17,615	▲ 10.0	1,561	398	787	715	1.88	1.12	0.88	1,607	7.3	6,495	11.9
2月	6,697	3,462	4,318	▲ 3.8	31,893	17,194	20,248	8.8	12,320	1,507	6,062	▲ 12.8	35,587	17,794	▲ 10.7	1,846	431	906	753	1.84	1.12	0.88	1,421	▲ 4.9	6,174	13.8
3月	7,849	4,106	5,001	8.3	34,336	18,578	21,584	11.0	13,217	1,636	6,575	6.3	35,561	18,066	▲ 4.4	2,499	584	1,335	986	1.68	1.04	0.84	1,761	▲ 6.8	6,227	10.6
4月	8,561	4,774	5,020	11.3	36,157	19,816	22,144	15.8	12,176	1,729	6,200	16.9	34,749	17,953	1.9	2,455	536	1,274	995	1.42	0.96	0.81	2,283	▲ 0.3	6,131	4.5
5月	6,308	3,284	3,906	5.0	35,623	19,468	21,602	17.4	11,505	1,624	5,934	16.1	34,041	17,805	12.8	1,922	457	986	758	1.82	0.96	0.82	1,959	▲ 11.2	5,773	▲ 9.5
6月	6,577	3,228	4,276	▲ 12.9	35,071	19,007	21,331	10.3	13,445	2,123	6,922	12.9	35,118	18,439	16.3	2,192	573	1,130	882	2.04	1.00	0.86	1,740	▲ 24.1	6,859	▲ 15.1
7月	6,037	3,131	3,929	▲ 14.4	33,895	18,070	20,952	3.9	12,168	1,853	6,198	12.2	34,927	18,297	13.4	1,846	481	949	808	2.02	1.03	0.87	1,542	▲ 34.4	6,982	▲ 18.7
8月	6,180	3,100	4,123	▲ 0.6	33,849	17,902	21,067	1.2	12,517	1,862	6,296	21.1	36,033	18,680	16.9	1,655	460	835	736	2.03	1.06	0.89	1,438	▲ 19.6	6,938	▲ 19.6
9月	6,333	3,204	4,060	▲ 8.2	34,044	17,991	21,123	▲ 1.0	13,280	2,274	6,979	9.1	36,359	18,905	14.5	1,915	528	965	845	2.10	1.07	0.89	1,695	▲ 7.0	6,738	▲ 21.1
10月	6,637	3,366	4,276	▲ 4.4	34,504	18,245	21,380	▲ 1.5	13,090	2,039	6,405	9.8	36,962	19,026	13.5	1,952	479	1,036	840	1.97	1.07	0.89	1,677	▲ 18.6	6,395	▲ 22.1
11月	5,938	3,116	3,831	5.5	34,368	18,261	21,155	2.0	13,441	2,251	6,326	15.3	37,925	19,078	13.5	1,970	487	1,037	830	2.26	1.10	0.90	1,421	▲ 6.3	6,179	▲ 16.3
12月	5,244	2,738	3,428	5.7	32,792	17,455	20,199	4.8	13,221	2,067	6,930	4.8	38,030	19,200	10.8	1,759	463	948	749	2.52	1.16	0.95	1,278	3.1	6,157	▲ 13.7
4年 1月	7,256	3,954	4,659	8.0	33,448	17,986	20,648	7.5	14,699	2,342	6,752	16.4	39,605	19,459	13.3	1,583	372	829	698	2.03	1.18	0.94	1,365	▲ 15.1	5,899	▲ 9.2
2月	6,429	3,397	4,154	▲ 4.0	33,912	18,346	20,931	6.3	14,346	2,260	6,835	16.4	40,997	20,097	15.2	1,817	443	956	776	2.23	1.21	0.96	1,387	▲ 2.4	5,620	▲ 9.0
3月	7,122	3,715	4,620	▲ 9.3	35,284	19,048	21,763	2.8	14,588	2,325	7,231	10.4	41,513	20,421	16.7	2,422	540	1,401	920	2.05	1.18	0.94	1,544	▲ 12.3	5,598	▲ 10.1
4月	8,382	4,953	4,853	▲ 2.1	36,443	20,078	21,964	0.8	13,340	2,100	6,436	9.6	40,228	19,960	15.8	2,124	485	1,119	909	1.59	1.10	0.91	2,109	▲ 7.6	5,383	▲ 12.2
5月	6,963	3,722	4,195	10.4	36,552	20,064	21,753	2.6	12,704	2,231	6,408	10.4	38,770	19,407	13.9	1,932	431	1,026	790	1.82	1.06	0.89	2,384	21.7	5,404	▲ 6.4
6月	6,486	3,328	4,062	▲ 1.4	35,927	19,743	21,207	2.4	14,687	2,369	7,136	9.2	39,069	19,407	11.3	1,981	454	1,097	821	2.26	1.09	0.92	1,643	▲ 5.6	6,256	▲ 8.8
7月	5,863	3,087	3,851	▲ 2.9	34,539	18,632	20,833	1.9	13,446	2,093	6,484	10.5	39,259	19,572	12.4	1,802	450	957	802	2.29	1.14	0.94	1,433	▲ 7.1	6,484	▲ 7.1

(注) 1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

令和4(2022)年6月のデータを中心に

主要経済指標の動き【令和4(2022)年 9月報】

《栃木県経済の基調判断》

本県の経済は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きもみられる。

- 生産：横ばい傾向にある。
- 消費：弱含んでいる。
- 住宅投資：持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資：このところ持ち直しの動きがみられる。
- 公共投資：前年同月を上回っている。
- 雇用情勢：緩やかに持ち直している。

【関東経済産業局「管内の経済動向（2022年8月）」】

《(管内経済の基調)判断》

管内経済は、緩やかに持ち直している。

- 生産活動：持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費：緩やかに持ち直している。
- 住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った。
- 設備投資：前年度を上回る見込み。
- 公共工事：6か月連続で前年同月を下回った。
- 雇用情勢：緩やかに持ち直している。

【内閣府「月例経済報告（令和4年8月）」】

《我が国経済の基調判断》

景気は、緩やかに持ち直している。

- 生産：持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費：緩やかに持ち直している。
- 住宅建設：底堅い動きとなっている。
- 設備投資：持ち直しの動きがみられる。
- 公共投資：底堅さが増している。
- 雇用情勢：持ち直している。

生産、消費、雇用など経済活動分野に関する指標の動向についてまとめたものです。これらは、本県の景気の現況や今後の推移を知るための重要な手がかりとなります。季節変動を除いた季節調整値は前月と、季節変動のある実数値は対前年同月と比較することで、その水準と変化の方向を見ます。



各指標の説明

◎ 景気動向指数C I

景気に敏感な指標の量的な動きを合成し、景気の変化方向や変動の大きさから景気動向を把握できる指数です。平成27年の平均値を基準(100)として計算しています。

◎ 鉱工業指数

鉱工業製品を生産する県内の事業所の生産活動を捉えたもので、「鉱工業生産指数」、「鉱工業出荷指数」及び「鉱工業在庫指数」などがあります。景気動向指数の採用指標としても利用されます。

- ・ **季節調整**： 経済指標や時系列データは、季節の変化からなる要因や社会的習慣・制度からなる社会的要因を反映して、一年を周期として定期的な変動を繰り返します。この変動を季節変動といい、季節変動要因を取り除くことを季節調整といいます。

◎ 主要業種別生産指数（季節調整済）

本県の鉱工業のうち、ウェイトの大きい業種の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 財分類別生産指数（季節調整済）

財分類別の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 百貨店・スーパー販売額

県内の従業者50人以上の小売店のうち、百貨店及びスーパーの販売額を集計したものです。

- ・ **百貨店**： 売場面積が1,500㎡以上の小売店でスーパーに該当しない小売店をいいます。
- ・ **スーパー**： 売場面積の50%以上がセルフ方式を採用する、売場面積が1,500㎡以上の小売店をいいます。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象となっている事業所を除きます。
- ・ **既存店**： 当月及び前年同月とも調査の対象となっている小売店をいいます。

◎ 自動車（乗用車）新車登録・販売台数

「日本自動車販売協会連合会栃木県支部」及び「全国軽自動車協会連合会」がそれぞれとりまとめているもので、乗用車は新車登録台数、軽自動車は販売台数について県内分を集計したものです。

◎ 新設住宅着工戸数

建築主からの届出をもとに、居住用及び非居住用の延べ床面積10㎡を超えるものをとりまとめた「建築着工統計」から「持家」、「貸家等（給与住宅含む）」及び「分譲住宅」について集計したものです。

◎ 建築着工床面積（産業用）

「建築着工統計」にある指標で、着工床面積から居住用専用住宅、居住専用準住宅及び公務用の床面積を除いたものです。民間設備投資のうち、建築物の投資動向を把握するものです。

◎ 公共工事請負金額

国、県及び市町村などが発注した公共工事のうち、「東日本建設業保証株式会社栃木支店」の前払い保証を受けたもので、工事場所在栃木県であるものを集計したものです。

◎ 有効求人倍率

有効求職者数に対する有効求人数の割合をとりまとめたものです。この「有効」とは、当月の新規数と前月からの繰越分を合わせたものです。労働市場の需給状況を把握するもので、雇用情勢の重要な判断材料となっています。

◎ 雇用保険受給者実人員

失業給付を実際に受けた受給資格者の数を集計したものです。失業給付受給者の増減は、雇用情勢の重要な判断材料となっています。雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

◎ 企業倒産件数

民間調査機関の「株式会社東京商工リサーチ宇都宮支店」が、負債総額1,000万円以上の倒産をとりまとめたものです。

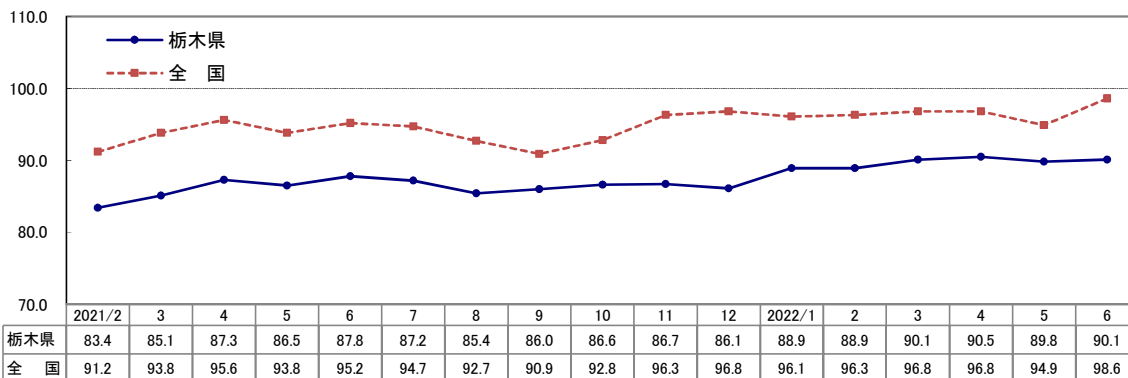
1 栃木県景気動向指数C I（一致指数）の推移

令和4(2022)年9月1日(木)公表

6月の景気動向指数は90.1で、前月に比べ0.3ポイント上昇（2か月ぶりの上昇）しました。指数の上昇に最も影響を与えた指標は、「所定外労働時間指数」でした。

	2022年 3月	4月	5月	6月	前月差	指数の上昇・低下に影響した指標
栃木県 (基調判断)	90.1 (改善)	90.5 (改善)	89.8 (改善)	90.1 (改善)	0.3	① 所定外労働時間指数 ② 有効求人倍率(除学卒) ③ 鉱工業生産指数
全国 (基調判断)	96.8 (改善)	96.8 (改善)	94.9 (改善)	98.6 (改善)	3.7	① 耐久消費財出荷指数 ② 鉱工業用生産財出荷指数 ② 生産指数(鉱工業)

平成27(2015)年=100



※ 県値は、採用指標の適及改訂に伴い、数値を適及して改定しています。

調査機関：栃木県統計課（栃木県景気動向指数）、内閣府経済社会総合研究所（景気動向指数）

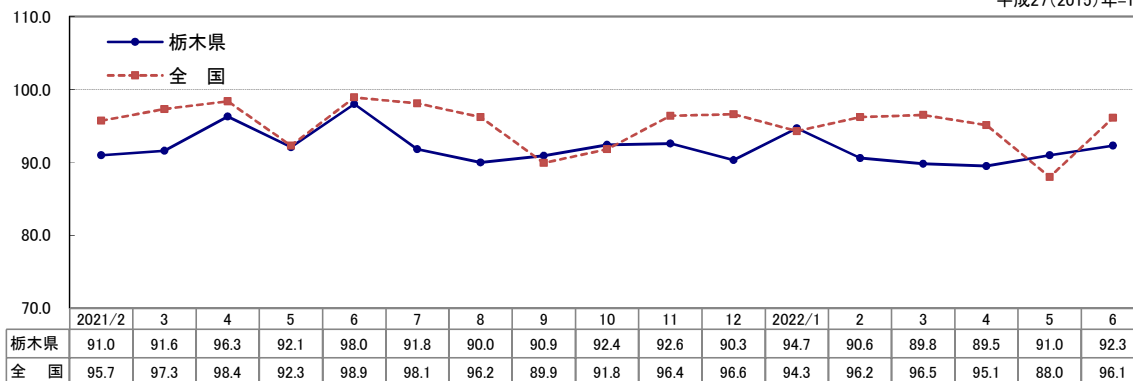
2 栃木県鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

令和4(2022)年8月25日(木)公表

6月の鉱工業生産指数は92.3で、前月に比べ1.4%上昇（2か月連続の上昇）となりました。指数の上昇に最も影響を与えた業種は、「電気機械工業」でした。

	2022年 3月	4月	5月	6月	前月比(%)	指数の上昇・低下に影響した業種
栃木県 前月比(%)	89.8 (▲ 0.9)	89.5 (▲ 0.3)	91.0 (1.7)	92.3	1.4	① 電気機械工業 ② 輸送機械工業 ③ 食料品・たばこ工業
全国 前月比(%)	96.5 (0.3)	95.1 (▲ 1.5)	88.0 (▲ 7.5)	96.1	9.2	① 自動車工業 ② 電気・情報通信機械工業 ③ 生産用機械工業

平成27(2015)年=100

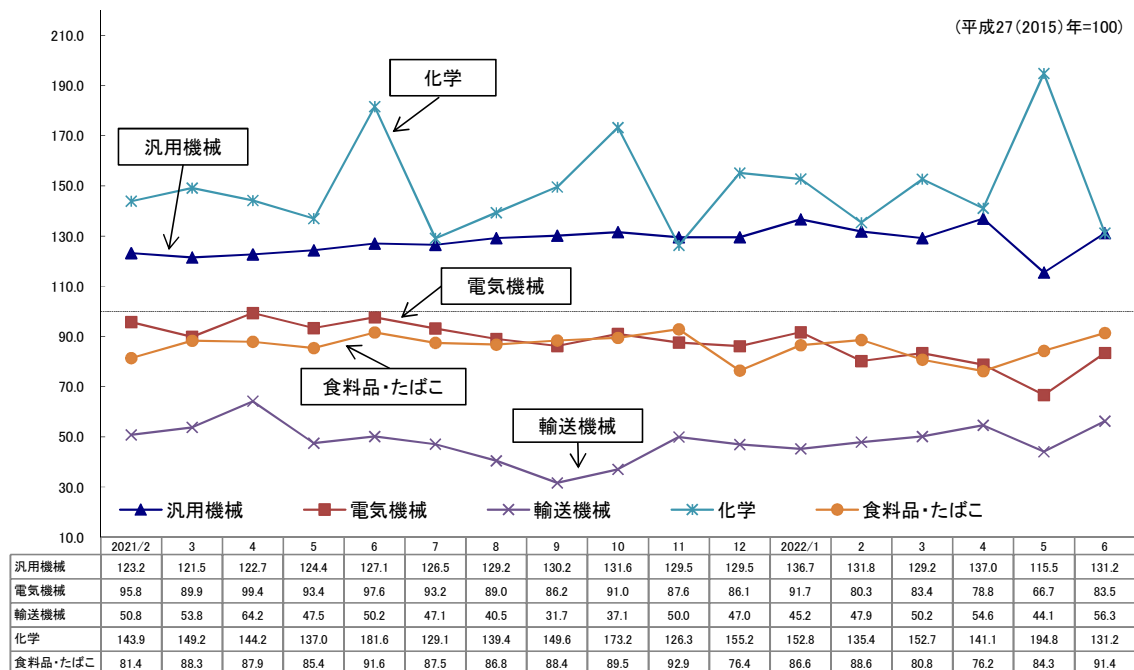


※ 県値は、令和3(2021)年1月以降の季節調整済指数等を再計算し、適及して改定する年間補正を行いました。

調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業生産指数）、経済産業省（鉱工業指数）

① 主要業種別生産指数（季節調整済）の推移

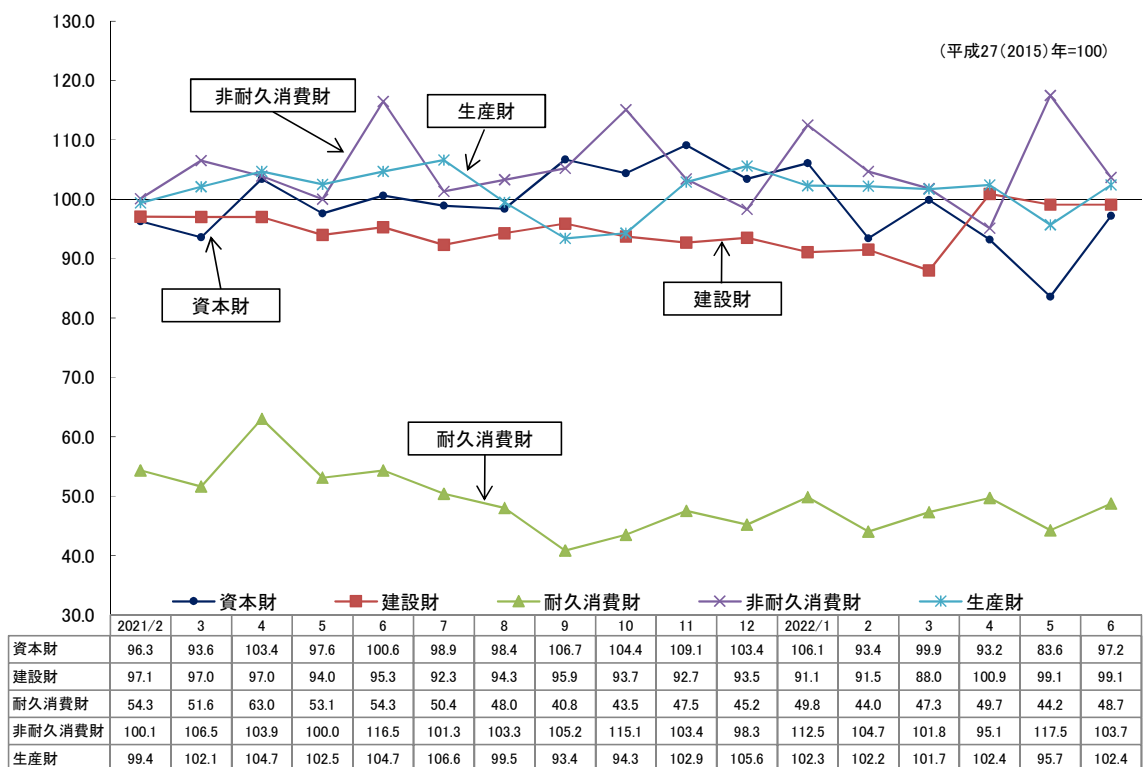
6月は、輸送機械工業、電気機械工業、汎用機械工業、食料品・たばこ工業が上昇し、化学工業が低下しました。



調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

② 財分類別生産指数（季節調整済）の推移

6月は、資本財、耐久消費財、生産財が上昇し、非耐久消費財が低下し、建設財が横ばいでした。



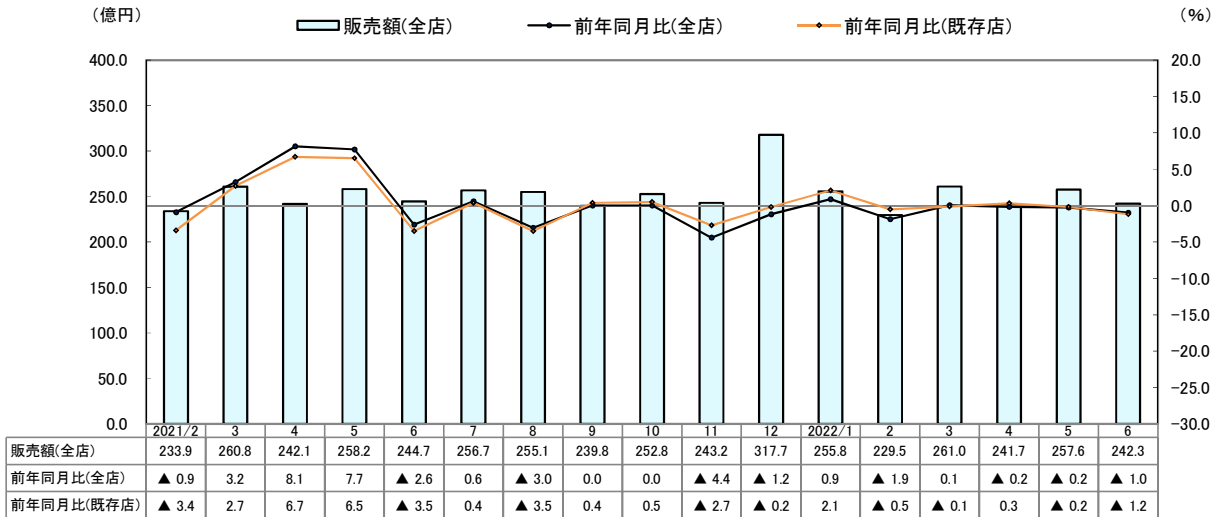
調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

3 その他の主要指標の推移

① 消費 ◆百貨店・スーパー販売額◆

6月の百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）は、前年同月に比べ1.2%減少（2か月連続の減少）となりました。

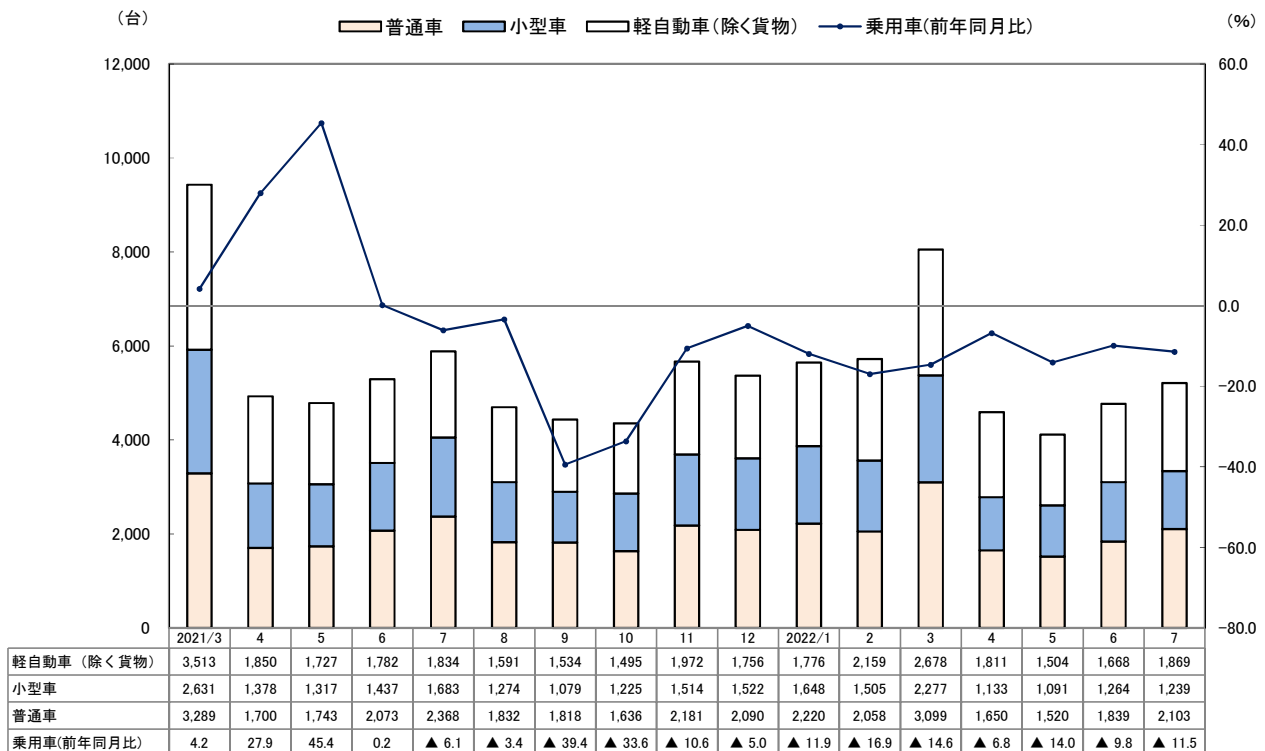
なお、同販売額（全店ベース）では、前年同月に比べ1.0%減少（3か月連続の減少）となりました。



調査機関：経済産業省（商業動態統計）

② 消費 ◆自動車（乗用車）新車登録・販売台数◆

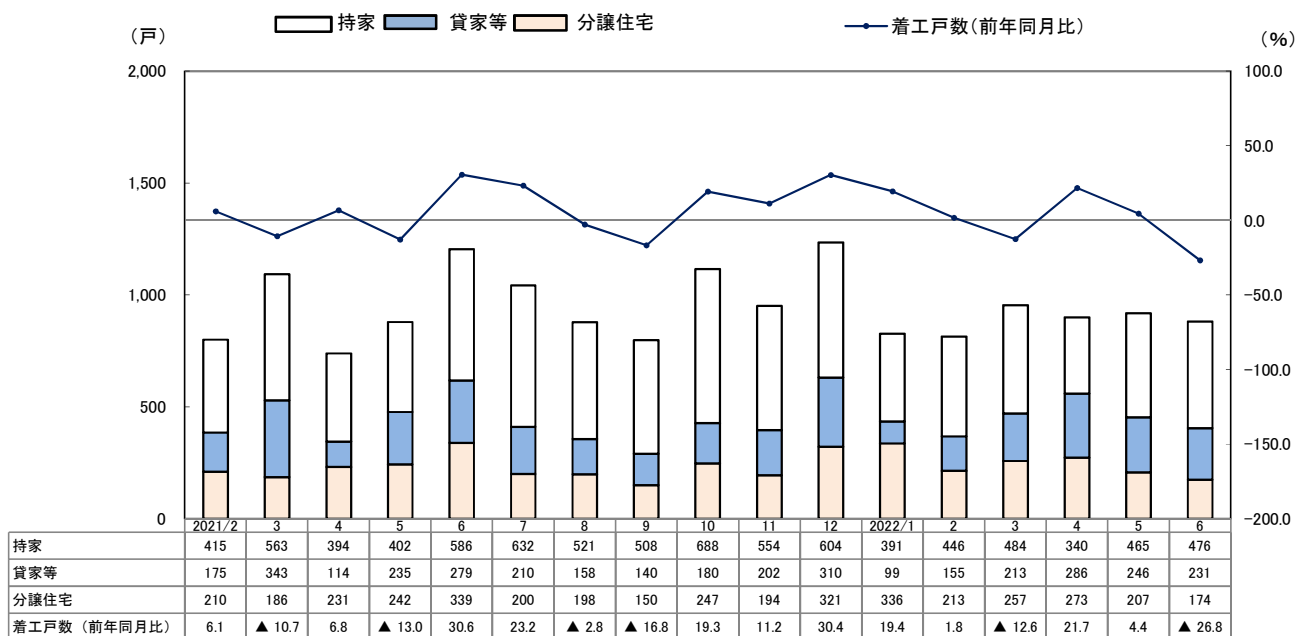
7月の自動車（乗用車）新車登録・販売台数は、前年同月に比べ11.5%減少（13か月連続の減少）となりました。



調査機関：(社)日本自動車販売協会連合会栃木県支部、(社)全国軽自動車協会連合会

③ 住宅投資 ◆新設住宅着工戸数◆

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月に比べ26.8%減少（3か月ぶりの減少）となりました。

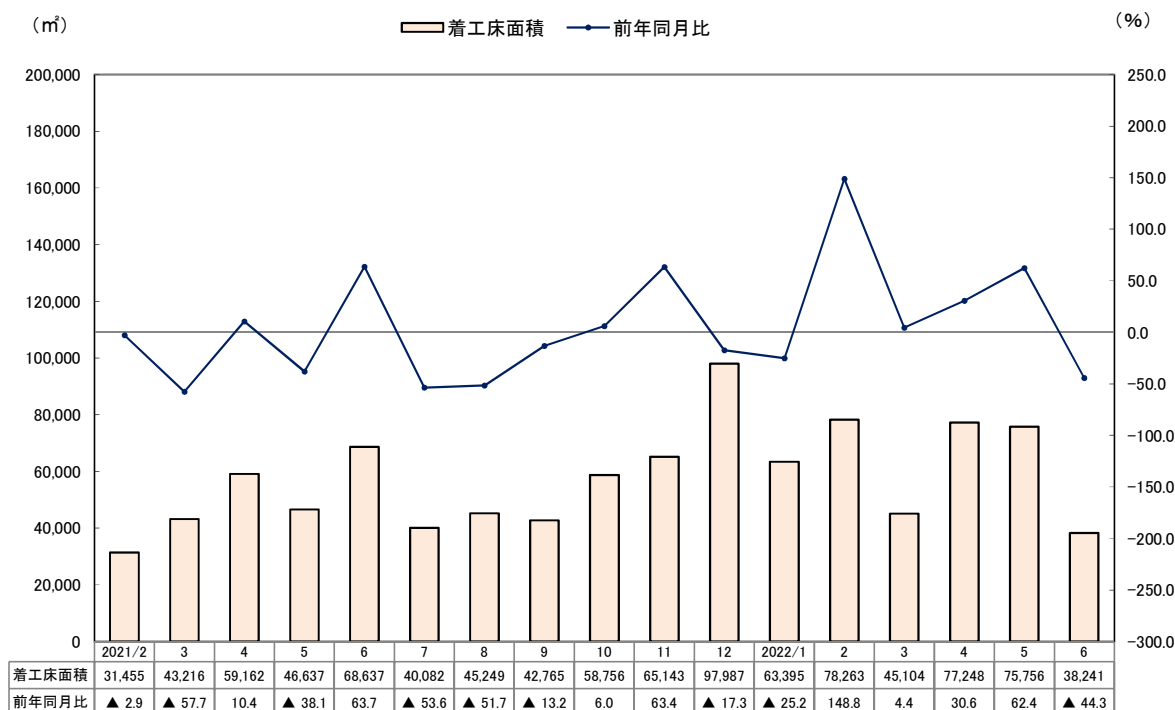


※ 貸家等には貸家と給与住宅が含まれています。

調査機関:国土交通省(住宅着工統計)

④ 設備投資 ◆建築着工床面積(産業用)◆

6月の建築着工床面積(産業用)は、前年同月に比べ44.3%減少(5か月ぶりの減少)となりました。

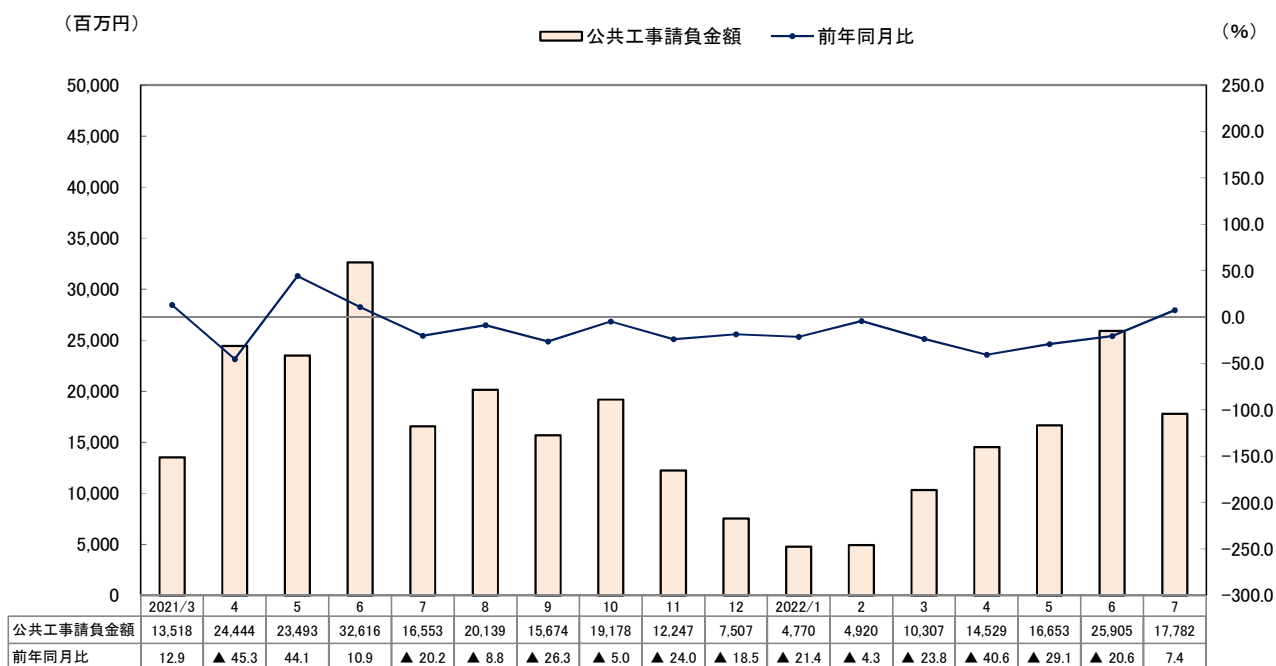


※着工床面積から居住専用住宅、居住専用準住宅及び公務用を除いています。

調査機関:国土交通省(建築物着工統計)

⑤ 公共投資 ◆公共工事請負金額◆

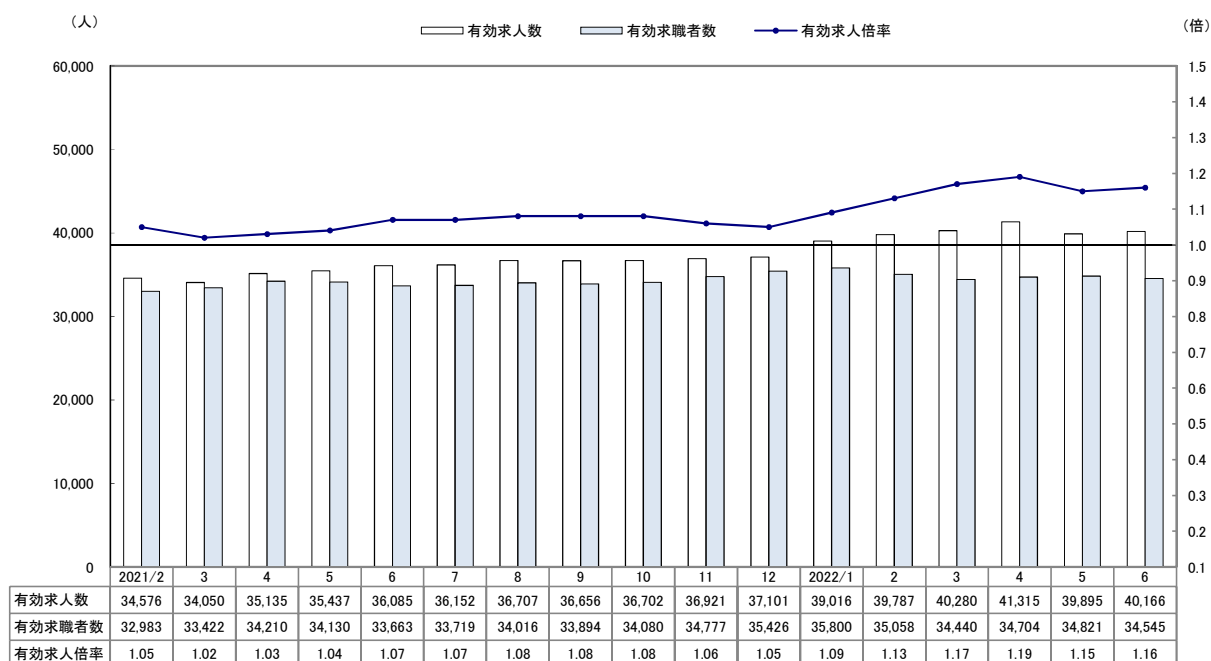
7月の公共工事請負金額は、前年同月に比べ7.4%増加（13か月ぶりの増加）となりました。



調査機関：東日本建設業保証株式会社

⑥ 雇 用 ◆有効求人倍率（季節調整済・除学卒）◆

6月の有効求人倍率は1.16倍で、前月に比べ0.01ポイント上昇（2か月ぶりの上昇）となりました。

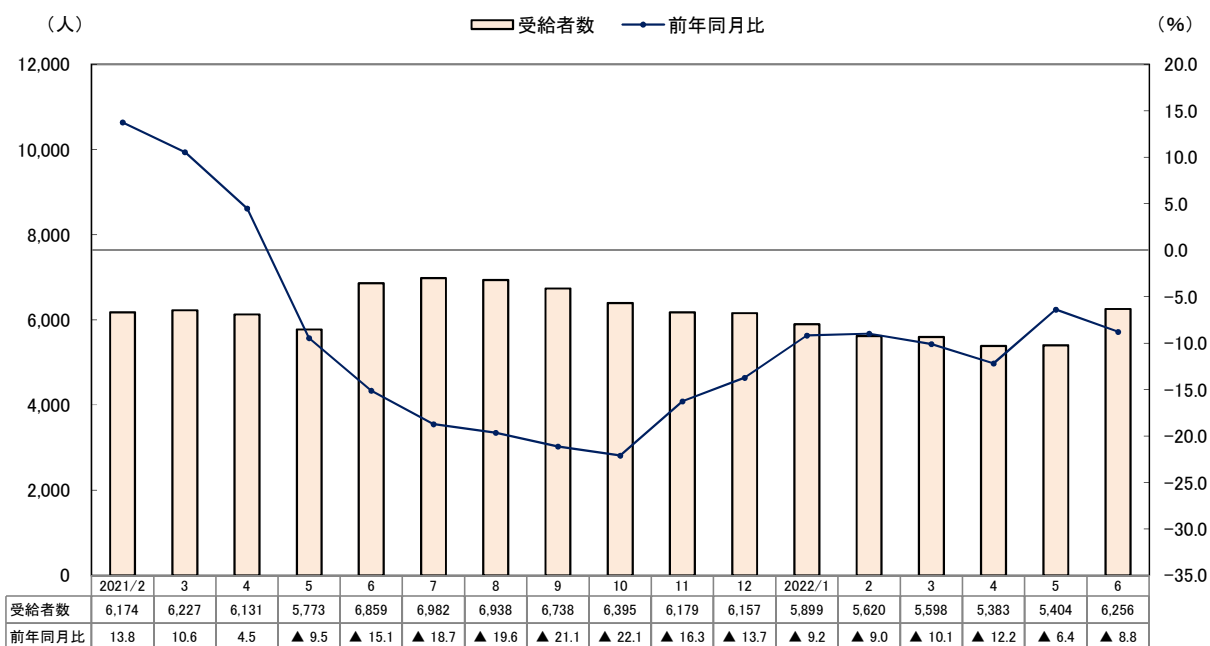


※ 令和3（2021）年12月以前の数値は、季節調整により改定されています。

調査機関：厚生労働省栃木労働局

⑦ 雇 用 ◆雇用保険受給者実人員◆

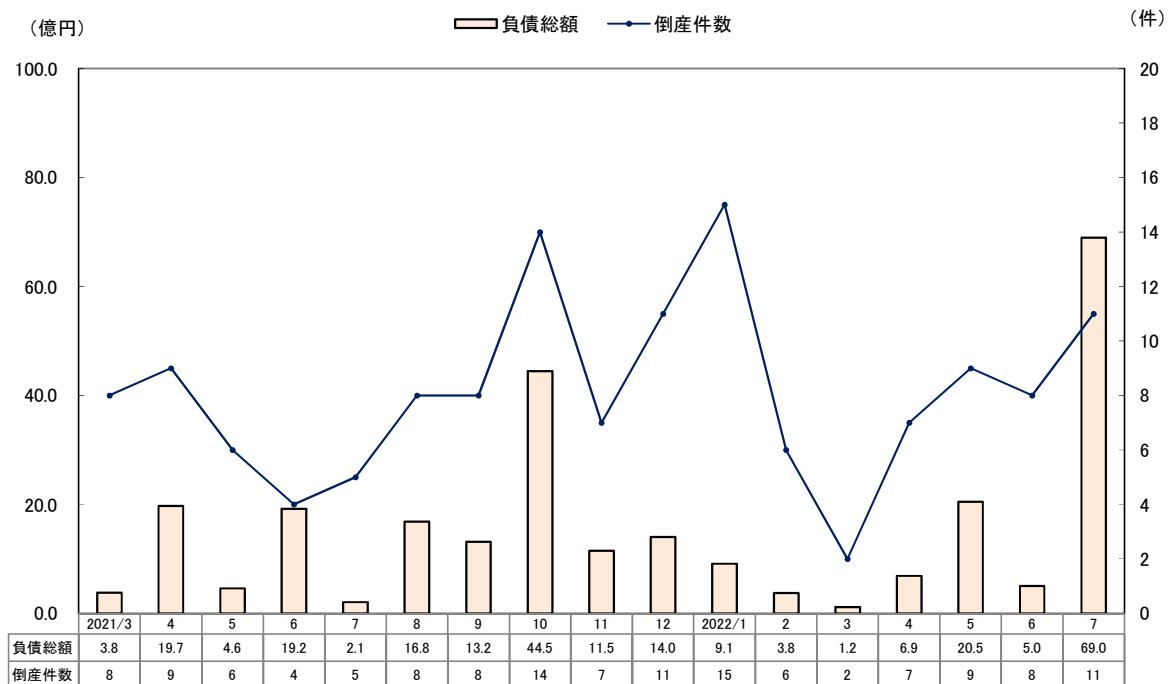
6月の雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ8.8%減少（14か月連続の減少）となりました。



調査機関：厚生労働省栃木労働局

⑧ 企業動向 ◆企業倒産件数（負債総額1千万円以上）◆

7月の倒産件数は11件で、前年同月に比べ6件増加（3か月連続の増加）となりました。負債総額は69億円で、前年同月に比べ66.9億円増加（2か月ぶりの増加）しました。



調査機関：(株)東京商工リサーチ宇都宮支店

主 要 指 標 【 月 次 デ ー タ 】

年月	景気動向指数		鉱工業指数（季節調整済）													
	一致指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		汎用機械	電気機械	輸送機械	化学	食料品・たばこ	資本財	建設財	
	前月差	対前月比	前月差	対前月比	前月差	対前月比	前月差	対前月比								
単位	平27=100	ポイント	平27=100	%	平27=100	%	平27=100	%	平27=100	%	平27=100	%	平27=100	%	平27=100	%
2018/1	99.2	▲ 3.8	94.9	▲ 7.4	94.7	▲ 3.5	101.1	6.3	121.1	83.4	74.9	107.6	95.2	95.3	104.9	
2	100.2	1.0	99.8	5.2	96.3	1.7	103.3	2.2	143.0	101.9	76.2	115.0	95.5	97.2	112.7	
3	100.5	0.3	99.2	▲ 0.6	98.7	2.5	101.4	▲ 1.8	136.0	94.8	81.7	105.1	102.6	92.7	113.6	
4	100.0	▲ 0.5	99.2	0.0	96.4	▲ 2.3	102.0	0.6	135.6	90.8	75.1	119.7	94.8	101.4	104.0	
5	99.7	▲ 0.3	97.0	▲ 2.2	95.3	▲ 1.1	104.8	2.7	145.1	98.4	67.6	99.9	96.8	95.6	104.7	
6	100.2	0.5	96.7	▲ 0.3	95.6	0.3	97.1	▲ 7.3	135.5	101.9	66.6	101.4	93.5	97.4	105.2	
7	99.4	▲ 0.8	97.6	0.9	93.4	▲ 2.3	123.7	27.4	137.3	100.4	61.5	108.7	98.5	99.7	103.1	
8	100.6	1.2	99.5	1.9	99.1	6.1	104.7	▲ 15.4	139.2	109.6	68.9	108.0	95.5	97.2	107.1	
9	99.4	▲ 1.2	96.9	▲ 2.6	96.3	▲ 2.8	107.4	2.6	138.7	103.5	69.8	101.0	96.4	92.7	105.6	
10	98.7	▲ 0.7	98.4	1.5	95.6	▲ 0.7	103.1	▲ 4.0	139.3	109.6	70.6	113.0	88.9	99.3	106.3	
11	97.3	▲ 1.4	97.3	▲ 1.1	93.4	▲ 2.3	103.9	0.8	137.9	110.8	69.5	105.2	93.1	91.9	106.5	
12	97.5	0.2	97.1	▲ 0.2	94.8	1.5	101.1	▲ 2.7	135.3	111.9	68.7	103.1	98.4	90.7	105.9	
2019/1	96.1	▲ 1.4	96.6	▲ 0.5	95.0	0.2	104.6	3.5	130.4	102.0	71.4	138.5	97.2	87.5	104.3	
2	96.1	0.0	97.3	0.7	93.2	▲ 1.9	101.7	▲ 2.8	122.7	108.9	62.6	153.0	94.9	88.1	98.7	
3	97.5	1.4	96.8	▲ 0.5	95.5	2.5	106.7	4.9	119.2	100.4	66.8	148.0	96.2	89.2	102.8	
4	97.4	▲ 0.1	97.2	0.4	98.2	2.8	104.6	▲ 2.0	117.9	96.1	69.8	154.7	94.3	91.1	101.0	
5	98.0	0.6	99.5	2.4	97.0	▲ 1.2	104.4	▲ 0.2	120.9	97.4	68.9	165.3	96.6	95.9	101.9	
6	95.8	▲ 2.2	96.2	▲ 3.3	93.5	▲ 3.6	107.7	3.2	114.2	98.5	69.8	152.0	93.9	89.2	99.1	
7	94.1	▲ 1.7	97.5	1.4	94.6	1.2	127.8	18.7	116.9	94.9	68.0	186.8	94.6	90.1	98.8	
8	93.9	▲ 0.2	95.4	▲ 2.2	94.7	0.1	108.3	▲ 15.3	110.8	87.4	67.5	154.5	94.9	89.8	97.8	
9	94.4	0.5	97.4	2.1	96.7	2.1	104.5	▲ 3.5	109.7	90.0	70.8	162.9	95.5	87.2	112.2	
10	90.7	▲ 3.7	90.1	▲ 7.5	85.6	▲ 11.5	104.2	▲ 0.3	104.5	90.3	52.7	158.0	91.3	79.1	93.9	
11	92.6	1.9	92.8	3.0	90.1	5.3	104.8	0.6	104.2	94.7	58.3	167.0	90.6	74.0	99.6	
12	89.9	▲ 2.7	90.4	▲ 2.6	90.6	0.6	103.4	▲ 1.3	96.9	90.1	57.3	149.0	90.7	78.3	95.3	
2020/1	90.1	0.2	93.4	3.3	90.9	0.3	104.7	1.3	98.8	97.4	55.4	163.0	97.7	82.0	98.1	
2	91.7	1.6	89.8	▲ 3.9	88.9	▲ 2.2	102.1	▲ 2.5	98.9	88.6	52.0	153.1	90.7	84.1	98.0	
3	85.1	▲ 6.6	91.0	1.3	86.6	▲ 2.6	105.3	3.1	97.5	95.5	55.2	146.5	90.5	84.7	95.4	
4	82.5	▲ 2.6	88.6	▲ 2.6	86.5	▲ 0.1	107.0	1.6	96.4	100.4	41.6	126.7	93.5	88.7	95.7	
5	78.5	▲ 4.0	84.9	▲ 4.2	84.0	▲ 2.9	103.1	▲ 3.6	85.2	96.9	32.2	157.7	75.9	92.1	92.4	
6	79.5	1.0	85.5	0.7	85.1	1.3	99.3	▲ 3.7	89.9	97.9	38.6	142.9	85.6	88.0	97.4	
7	80.0	0.5	87.7	2.6	87.9	3.3	102.6	3.3	90.0	93.3	43.2	162.2	88.2	89.9	93.0	
8	80.3	0.3	87.4	▲ 0.3	86.4	▲ 1.7	105.7	3.0	90.0	90.3	43.3	163.4	85.4	90.0	93.2	
9	80.1	▲ 0.2	88.4	1.1	90.7	5.0	106.6	0.9	94.5	90.3	47.2	167.9	78.5	88.5	93.5	
10	80.8	0.7	87.1	▲ 1.5	83.1	▲ 8.4	107.2	0.6	100.0	93.6	47.4	113.3	86.8	92.5	92.8	
11	81.6	0.8	89.8	3.1	91.6	10.2	105.6	▲ 1.5	114.6	91.0	52.4	163.1	80.8	90.7	89.7	
12	82.9	1.3	90.9	1.2	92.2	0.7	109.0	3.2	106.4	93.4	51.5	194.8	84.2	96.0	92.3	
2021/1	82.8	▲ 0.1	89.9	▲ 1.1	87.3	▲ 5.3	108.6	▲ 0.4	120.1	100.1	50.0	109.6	91.9	85.9	100.5	
2	83.4	0.6	91.0	1.2	91.9	5.3	109.0	0.4	123.2	95.8	50.8	143.9	81.4	96.3	97.1	
3	85.1	1.7	91.6	0.7	94.1	2.4	108.8	▲ 0.2	121.5	89.9	53.8	149.2	88.3	93.6	97.0	
4	87.3	2.2	96.3	5.1	96.6	2.7	111.3	2.3	122.7	99.4	64.2	144.2	87.9	103.4	97.0	
5	86.5	▲ 0.8	92.1	▲ 4.4	93.8	▲ 2.9	106.8	▲ 4.0	124.4	93.4	47.5	137.0	85.4	97.6	94.0	
6	87.8	1.3	98.0	6.4	97.5	3.9	109.1	2.2	127.1	97.6	50.2	181.6	91.6	100.6	95.3	
7	87.2	▲ 0.6	91.8	▲ 6.3	92.8	▲ 4.8	105.3	▲ 3.5	126.5	93.2	47.1	129.1	87.5	98.9	92.3	
8	85.4	▲ 1.8	90.0	▲ 2.0	89.0	▲ 4.1	112.9	7.2	129.2	89.0	40.5	139.4	86.8	98.4	94.3	
9	86.0	0.6	90.9	1.0	88.4	▲ 0.7	117.6	4.2	130.2	86.2	31.7	149.6	88.4	106.7	95.9	
10	86.6	0.6	92.4	1.7	89.8	1.6	120.1	2.1	131.6	91.0	37.1	173.2	89.5	104.4	93.7	
11	86.7	0.1	92.6	0.2	91.8	2.2	120.6	0.4	129.5	87.6	50.0	126.3	92.9	109.1	92.7	
12	86.1	▲ 0.6	90.3	▲ 2.5	89.9	▲ 2.1	127.2	5.5	129.5	86.1	47.0	155.2	76.4	103.4	93.5	
2022/1	88.9	2.8	94.7	4.9	93.1	3.6	131.5	3.4	136.7	91.7	45.2	152.8	86.6	106.1	91.1	
2	88.9	0.0	90.6	▲ 4.3	89.5	▲ 3.9	139.4	6.0	131.8	80.3	47.9	135.4	88.6	93.4	91.5	
3	90.1	1.2	89.8	▲ 0.9	91.0	1.7	140.4	0.7	129.2	83.4	50.2	152.7	80.8	99.9	88.0	
4	90.5	0.4	89.5	▲ 0.3	91.7	0.8	129.5	▲ 7.8	137.0	78.8	54.6	141.1	76.2	93.2	100.9	
5	89.8	▲ 0.7	91.0	1.7	95.6	4.3	132.9	2.6	115.5	66.7	44.1	194.8	84.3	83.6	99.1	
6	90.1	0.3	92.3	1.4	91.8	▲ 4.0	133.4	0.4	131.2	83.5	56.3	131.2	91.4	97.2	99.1	
7																
8																
9																
10																
11																
12																
資料	統計課		統計課													

主 要 指 標 【 月 次 デ ー タ 】

年月	鉱工業指数(季節調整済)			百貨店・スーパー販売額			自動車(乗用車)新車登録・販売台数							
	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	全店		既存店	計		普通自動車		小型自動車		軽自動車(除く貨物)	
				対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比			
単位	平27=100	平27=100	平27=100	億円	%	%	台	%	台	%	台	%	台	%
2018/1	77.1	98.3	103.3	225.3	0.6	0.3	7,649	4.2	2,431	▲ 2.6	2,350	▲ 3.8	2,868	19.5
2	85.9	100.5	105.3	197.1	0.7	▲ 0.5	8,394	▲ 0.7	2,896	3.7	2,649	▲ 3.0	2,849	▲ 2.9
3	86.1	101.3	104.9	222.8	1.3	▲ 0.5	10,566	▲ 6.5	3,944	0.2	3,182	▲ 16.0	3,440	▲ 3.9
4	77.1	101.7	106.1	208.4	▲ 0.2	▲ 2.0	5,794	5.8	1,815	5.7	2,028	4.9	1,951	7.0
5	78.5	97.9	106.2	218.9	▲ 0.4	▲ 2.0	6,078	▲ 2.8	2,118	0.4	1,986	▲ 3.3	1,974	▲ 5.5
6	77.9	96.8	104.5	209.0	2.7	1.9	7,008	▲ 6.1	2,569	▲ 3.3	2,205	▲ 13.3	2,234	▲ 1.3
7	72.3	104.3	106.0	226.7	0.2	▲ 0.5	7,001	0.8	2,553	10.9	2,163	▲ 12.4	2,285	5.0
8	86.2	99.3	105.6	215.1	0.4	▲ 0.5	5,869	2.8	2,092	10.3	1,824	▲ 9.2	1,953	8.4
9	71.3	99.2	107.5	211.1	3.4	2.8	7,852	▲ 4.1	2,940	3.3	2,228	▲ 18.8	2,684	3.4
10	76.3	98.1	108.2	216.6	▲ 1.1	▲ 3.1	6,934	10.3	2,362	11.4	2,081	4.6	2,491	14.5
11	80.3	96.3	106.8	209.3	▲ 1.6	▲ 2.7	7,029	4.5	2,565	7.9	2,249	▲ 1.8	2,215	7.5
12	78.8	98.4	106.9	279.9	0.6	▲ 0.1	6,125	▲ 7.3	2,202	▲ 3.8	1,942	▲ 15.6	1,981	▲ 1.7
2019/1	75.8	108.5	103.9	222.6	▲ 1.2	▲ 2.4	7,206	▲ 5.8	2,429	▲ 0.1	2,131	▲ 9.3	2,646	▲ 7.7
2	72.4	110.8	104.7	194.9	▲ 1.1	▲ 2.5	8,146	▲ 3.0	2,824	▲ 2.5	2,530	▲ 4.5	2,792	▲ 2.0
3	70.2	111.7	101.1	228.9	2.7	2.1	9,921	▲ 6.1	3,588	▲ 9.0	3,081	▲ 3.2	3,252	▲ 5.5
4	68.1	110.2	103.3	205.3	▲ 1.5	▲ 2.4	5,721	▲ 1.3	1,977	8.9	1,731	▲ 14.6	2,013	3.2
5	67.3	116.7	104.4	219.2	0.1	▲ 0.7	5,963	▲ 1.9	2,137	0.9	1,793	▲ 9.7	2,033	3.0
6	68.6	111.1	102.4	209.3	0.1	▲ 0.7	6,648	▲ 5.1	2,257	▲ 12.1	2,218	0.6	2,173	▲ 2.7
7	67.3	114.0	103.1	214.9	▲ 5.2	▲ 6.1	7,032	0.4	2,448	▲ 4.1	2,331	7.8	2,253	▲ 1.4
8	61.2	113.0	101.0	215.4	0.1	0.1	5,944	1.3	2,033	▲ 2.8	1,728	▲ 5.3	2,183	11.8
9	59.7	116.1	101.7	218.5	3.5	3.2	8,860	12.8	3,187	8.4	2,637	18.4	3,036	13.1
10	50.6	111.2	99.5	203.8	▲ 5.9	▲ 6.3	5,259	▲ 24.2	1,828	▲ 22.6	1,562	▲ 24.9	1,869	▲ 25.0
11	54.9	115.4	99.4	211.5	1.1	1.4	7,213	2.6	2,448	▲ 4.6	2,426	7.9	2,339	5.6
12	54.0	110.2	98.0	273.5	▲ 2.3	▲ 2.9	6,097	▲ 0.5	2,154	▲ 2.2	1,889	▲ 2.7	2,054	3.7
2020/1	61.3	118.4	97.7	221.8	▲ 0.4	▲ 0.9	6,216	▲ 13.7	2,047	▲ 15.7	1,949	▲ 8.5	2,220	▲ 16.1
2	49.3	109.2	97.2	202.9	4.1	4.7	7,385	▲ 9.3	2,373	▲ 16.0	2,476	▲ 2.1	2,536	▲ 9.2
3	57.4	107.3	98.6	252.6	▲ 5.1	▲ 7.2	9,053	▲ 8.7	2,725	▲ 24.1	3,104	0.7	3,224	▲ 0.9
4	57.9	104.9	90.0	223.9	▲ 6.3	▲ 10.8	3,852	▲ 32.7	1,127	▲ 43.0	1,382	▲ 20.2	1,343	▲ 33.3
5	54.5	103.8	80.9	239.7	▲ 6.0	▲ 9.4	3,293	▲ 44.8	1,146	▲ 46.4	1,298	▲ 27.6	849	▲ 58.2
6	55.6	104.9	81.2	251.2	3.2	2.1	5,284	▲ 20.5	1,753	▲ 22.3	1,689	▲ 23.9	1,842	▲ 15.2
7	50.8	108.6	88.5	255.1	2.0	▲ 0.2	6,265	▲ 10.9	1,945	▲ 20.5	2,024	▲ 13.2	2,296	1.9
8	46.3	108.9	90.9	263.0	4.9	1.4	4,862	▲ 18.2	1,491	▲ 26.7	1,535	▲ 11.2	1,836	▲ 15.9
9	47.8	105.6	93.4	239.7	▲ 5.7	▲ 8.2	7,317	▲ 17.4	2,507	▲ 21.3	2,243	▲ 14.9	2,567	▲ 15.4
10	49.4	94.5	95.6	252.7	6.6	5.8	6,562	24.8	2,337	27.8	1,990	27.4	2,235	19.6
11	54.0	103.1	97.9	254.4	3.4	0.9	6,340	▲ 12.1	2,486	1.6	1,558	▲ 35.8	2,296	▲ 1.8
12	52.7	112.0	96.6	321.5	1.0	0.4	5,649	▲ 7.3	2,228	3.4	1,506	▲ 20.3	1,915	▲ 6.8
2021/1	55.2	100.7	99.6	253.5	▲ 1.8	▲ 3.7	6,407	3.1	2,436	19.0	1,706	▲ 12.5	2,265	2.0
2	54.3	100.1	99.4	233.9	▲ 0.9	▲ 3.4	6,888	▲ 6.7	2,416	1.8	1,895	▲ 23.5	2,577	1.6
3	51.6	106.5	102.1	260.8	3.2	2.7	9,433	4.2	3,289	20.7	2,631	▲ 15.2	3,513	9.0
4	63.0	103.9	104.7	242.1	8.1	6.7	4,928	27.9	1,700	50.8	1,378	▲ 0.3	1,850	37.8
5	53.1	100.0	102.5	258.2	7.7	6.5	4,787	45.4	1,743	52.1	1,317	1.5	1,727	103.4
6	54.3	116.5	104.7	244.7	▲ 2.6	▲ 3.5	5,292	0.2	2,073	18.3	1,437	▲ 14.9	1,782	▲ 3.3
7	50.4	101.3	106.6	256.7	0.6	0.4	5,885	▲ 6.1	2,368	21.7	1,683	▲ 16.8	1,834	▲ 20.1
8	48.0	103.3	99.5	255.1	▲ 3.0	▲ 3.5	4,697	▲ 3.4	1,832	22.9	1,274	▲ 17.0	1,591	▲ 13.3
9	40.8	105.2	93.4	239.8	0.0	0.4	4,431	▲ 39.4	1,818	▲ 27.5	1,079	▲ 51.9	1,534	▲ 40.2
10	43.5	115.1	94.3	252.8	0.0	0.5	4,356	▲ 33.6	1,636	▲ 30.0	1,225	▲ 38.4	1,495	▲ 33.1
11	47.5	103.4	102.9	243.2	▲ 4.4	▲ 2.7	5,667	▲ 10.6	2,181	▲ 12.3	1,514	▲ 2.8	1,972	▲ 14.1
12	45.2	98.3	105.6	317.7	▲ 1.2	▲ 0.2	5,368	▲ 5.0	2,090	▲ 6.2	1,522	1.1	1,756	▲ 8.3
2022/1	49.8	112.5	102.3	255.8	0.9	2.1	5,644	▲ 11.9	2,220	▲ 8.9	1,648	▲ 3.4	1,776	▲ 21.6
2	44.0	104.7	102.2	229.5	▲ 1.9	▲ 0.5	5,722	▲ 16.9	2,058	▲ 14.8	1,505	▲ 20.6	2,159	▲ 16.2
3	47.3	101.8	101.7	261.0	0.1	▲ 0.1	8,054	▲ 14.6	3,099	▲ 5.8	2,277	▲ 13.5	2,678	▲ 23.8
4	49.7	95.1	102.4	241.7	▲ 0.2	0.3	4,594	▲ 6.8	1,650	▲ 2.9	1,133	▲ 17.8	1,811	▲ 2.1
5	44.2	117.5	95.7	257.6	▲ 0.2	▲ 0.2	4,115	▲ 14.0	1,520	▲ 12.8	1,091	▲ 17.2	1,504	▲ 12.9
6	48.7	103.7	102.4	242.3	▲ 1.0	▲ 1.2	4,771	▲ 9.8	1,839	▲ 11.3	1,264	▲ 12.0	1,668	▲ 6.4
7							5,211	▲ 11.5	2,103	▲ 11.2	1,239	▲ 26.4	1,869	1.9
8														
9														
10														
11														
12														
資料	統計課			経済産業省			(社)日本自動車販売協会連合会栃木県支部						(社)全国軽自動車協会連合会	

※注1:百貨店・スーパー販売額については、令和2(2020)年3月から調査対象事業所が見直しされたため、令和3(2021)2月までの前年同月比はリンク係数で処理した数値で計算しています。

主 要 指 標 【 月 次 デ ー タ 】

年月	新設住宅着工戸数								建築着工床面積 (産業用)		公共工事請負金額	
	計		持家		貸家等		分譲住宅		㎡	%	百万円	%
	戸	対前年同月比	戸	対前年同月比	戸	対前年同月比	戸	対前年同月比				
単位	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%				
2018/1	1,013	▲ 32.6	462	▲ 11.2	359	▲ 45.1	192	▲ 41.8	58,088	▲ 16.8	4,166	▲ 79.2
2	1,170	31.3	513	10.1	445	68.6	212	31.7	109,793	10.4	4,886	▲ 38.7
3	1,171	▲ 3.1	512	15.1	364	▲ 31.5	295	27.2	111,368	37.2	6,291	▲ 61.0
4	1,031	▲ 11.5	434	▲ 17.8	279	▲ 30.1	318	33.6	77,627	▲ 21.9	27,073	4.5
5	1,022	▲ 1.6	543	9.3	237	▲ 35.1	242	36.7	100,820	14.6	17,244	111.8
6	1,155	▲ 2.6	565	13.5	350	▲ 31.2	240	34.1	70,525	5.9	10,507	▲ 35.2
7	1,247	13.9	581	8.0	440	19.6	226	19.6	70,991	37.1	15,535	27.9
8	1,048	17.6	519	3.2	338	43.8	191	24.8	191,971	97.0	12,103	▲ 7.0
9	1,072	10.2	505	1.8	404	61.0	163	▲ 27.9	59,412	26.0	22,629	42.5
10	1,377	9.8	632	17.5	368	▲ 20.0	377	47.3	82,239	▲ 4.0	20,775	22.8
11	967	▲ 15.8	550	▲ 7.6	237	▲ 34.3	180	▲ 6.3	59,928	▲ 9.2	12,728	50.1
12	1,075	▲ 15.7	566	▲ 9.4	287	▲ 29.0	222	▲ 9.8	73,788	▲ 25.1	8,265	▲ 23.8
2019/1	910	▲ 10.2	503	8.9	253	▲ 29.5	154	▲ 19.8	96,722	66.5	4,344	4.3
2	904	▲ 22.7	485	▲ 5.5	289	▲ 35.1	130	▲ 38.7	55,762	▲ 49.2	6,275	28.4
3	928	▲ 20.8	471	▲ 8.0	279	▲ 23.4	178	▲ 39.7	41,384	▲ 62.8	7,008	11.4
4	1,127	9.3	554	27.6	245	▲ 12.2	328	3.1	81,452	4.9	17,311	▲ 36.1
5	836	▲ 18.2	529	▲ 2.6	151	▲ 36.3	156	▲ 35.5	46,047	▲ 54.3	16,288	▲ 5.5
6	1,107	▲ 4.2	685	21.2	207	▲ 40.9	215	▲ 10.4	68,653	▲ 2.7	16,962	61.4
7	1,149	▲ 7.9	639	10.0	261	▲ 40.7	249	10.2	81,222	14.4	20,913	34.6
8	1,054	0.6	566	9.1	270	▲ 20.1	218	14.1	56,094	▲ 70.8	28,090	132.1
9	962	▲ 10.3	511	1.2	287	▲ 29.0	164	0.6	95,444	60.6	15,446	▲ 31.7
10	1,168	▲ 15.2	558	▲ 11.7	268	▲ 27.2	342	▲ 9.3	40,205	▲ 51.1	18,409	▲ 11.4
11	881	▲ 8.9	512	▲ 6.9	208	▲ 12.2	161	▲ 10.6	90,611	51.2	18,006	41.5
12	962	▲ 10.5	463	▲ 18.2	253	▲ 11.8	246	10.8	65,789	▲ 10.8	13,863	67.7
2020/1	1,028	13.0	445	▲ 11.5	259	2.4	324	110.4	47,125	▲ 51.3	6,928	59.5
2	754	▲ 16.6	416	▲ 14.2	187	▲ 35.3	151	16.2	32,379	▲ 41.9	11,750	87.3
3	1,223	31.8	562	19.3	364	30.5	297	66.9	102,095	146.7	11,969	70.8
4	692	▲ 38.6	407	▲ 26.5	119	▲ 51.4	166	▲ 49.4	53,580	▲ 34.2	44,704	158.2
5	1,010	20.8	518	▲ 2.1	196	29.8	296	89.7	75,325	63.6	16,298	0.1
6	922	▲ 16.7	525	▲ 23.4	241	16.4	156	▲ 27.4	41,927	▲ 38.9	29,421	73.5
7	846	▲ 26.4	496	▲ 22.4	198	▲ 24.1	152	▲ 39.0	86,457	6.4	20,732	▲ 0.9
8	902	▲ 14.4	463	▲ 18.2	287	6.3	152	▲ 30.3	93,665	67.0	22,073	▲ 21.4
9	959	▲ 0.3	496	▲ 2.9	302	5.2	161	▲ 1.8	49,282	▲ 48.4	21,275	37.7
10	935	▲ 19.9	514	▲ 7.9	223	▲ 16.8	198	▲ 42.1	55,448	37.9	20,184	9.6
11	854	▲ 3.1	528	3.1	179	▲ 13.9	147	▲ 8.7	39,870	▲ 56.0	16,108	▲ 10.5
12	947	▲ 1.6	542	17.1	213	▲ 15.8	192	▲ 22.0	118,493	80.1	9,211	▲ 33.6
2021/1	692	▲ 32.7	398	▲ 10.6	119	▲ 54.1	175	▲ 46.0	84,720	79.8	6,067	▲ 12.4
2	800	6.1	415	▲ 0.2	175	▲ 6.4	210	39.1	31,455	▲ 2.9	5,141	▲ 56.2
3	1,092	▲ 10.7	563	0.2	343	▲ 5.8	186	▲ 37.4	43,216	▲ 57.7	13,518	12.9
4	739	6.8	394	▲ 3.2	114	▲ 4.2	231	39.2	59,162	10.4	24,444	▲ 45.3
5	879	▲ 13.0	402	▲ 22.4	235	19.9	242	▲ 18.2	46,637	▲ 38.1	23,493	44.1
6	1,204	30.6	586	11.6	279	15.8	339	117.3	68,637	63.7	32,616	10.9
7	1,042	23.2	632	27.4	210	6.1	200	31.6	40,082	▲ 53.6	16,553	▲ 20.2
8	877	▲ 2.8	521	12.5	158	▲ 44.9	198	30.3	45,249	▲ 51.7	20,139	▲ 8.8
9	798	▲ 16.8	508	2.4	140	▲ 53.6	150	▲ 6.8	42,765	▲ 13.2	15,674	▲ 26.3
10	1,115	19.3	688	33.9	180	▲ 19.3	247	24.7	58,756	6.0	19,178	▲ 5.0
11	950	11.2	554	4.9	202	12.8	194	32.0	65,143	63.4	12,247	▲ 24.0
12	1,235	30.4	604	11.4	310	45.5	321	67.2	97,987	▲ 17.3	7,507	▲ 18.5
2022/1	826	19.4	391	▲ 1.8	99	▲ 16.8	336	92.0	63,395	▲ 25.2	4,770	▲ 21.4
2	814	1.8	446	7.5	155	▲ 11.4	213	1.4	78,263	148.8	4,920	▲ 4.3
3	954	▲ 12.6	484	▲ 14.0	213	▲ 37.9	257	38.2	45,104	4.4	10,307	▲ 23.8
4	899	21.7	340	▲ 13.7	286	150.9	273	18.2	77,248	30.6	14,529	▲ 40.6
5	918	4.4	465	15.7	246	4.7	207	▲ 14.5	75,756	62.4	16,653	▲ 29.1
6	881	▲ 26.8	476	▲ 18.8	231	▲ 17.2	174	▲ 48.7	38,241	▲ 44.3	25,905	▲ 20.6
7											17,782	7.4
8												
9												
10												
11												
12												
資料	国 土 交 通 省											東日本建設業保証㈱

主 要 指 標 【 月 次 デ ー タ 】

年 月	一 般 職 業 紹 介 状 況								企 業 倒 産			
	有効求人倍率		有効求職者数		有効求人数		雇用保険受給者実人員		件 数		負 債 総 額	
	(季調済)		(季調済)		(季調済)		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比	
	倍	ポイント	人	%	人	%	人	%	件	%	億円	%
2018/1	1.42	0.03	29,907	▲ 1.0	42,423	1.3	5,032	▲ 5.0	9	▲ 18.2	6.5	▲ 15.2
2	1.39	▲ 0.03	30,002	0.3	41,748	▲ 1.6	4,827	▲ 6.4	7	▲ 30.0	7.6	▲ 6.6
3	1.42	0.03	30,024	0.1	42,651	2.2	4,797	▲ 6.2	7	▲ 36.4	24.0	147.0
4	1.42	0.00	30,001	▲ 0.1	42,640	▲ 0.0	4,651	▲ 8.5	9	50.0	10.8	▲ 47.2
5	1.43	0.01	29,936	▲ 0.2	42,771	0.3	5,216	▲ 3.7	9	50.0	6.2	44.4
6	1.45	0.02	29,998	0.2	43,461	1.6	5,238	▲ 11.7	13	116.7	21.9	142.9
7	1.44	▲ 0.01	29,630	▲ 1.2	42,661	▲ 1.8	5,545	▲ 6.4	11	▲ 31.3	8.3	▲ 55.4
8	1.44	0.00	29,503	▲ 0.4	42,572	▲ 0.2	5,692	▲ 8.4	7	▲ 12.5	13.7	▲ 67.2
9	1.43	▲ 0.01	29,473	▲ 0.1	42,165	▲ 1.0	5,415	▲ 7.6	5	▲ 50.0	8.9	▲ 77.0
10	1.47	0.04	29,708	0.8	43,681	3.6	5,447	▲ 5.8	8	▲ 38.5	24.9	2.0
11	1.44	▲ 0.03	29,855	0.5	43,134	▲ 1.3	5,117	▲ 5.1	9	▲ 18.2	14.7	141.4
12	1.42	▲ 0.02	30,147	1.0	42,689	▲ 1.0	4,719	▲ 5.8	9	28.6	17.7	171.8
2019/1	1.37	▲ 0.05	29,880	▲ 0.9	40,900	▲ 4.2	4,889	▲ 2.8	9	0.0	27.0	316.4
2	1.41	0.04	29,723	▲ 0.5	42,043	2.8	4,803	▲ 0.5	2	▲ 71.4	1.7	▲ 77.6
3	1.44	0.03	29,603	▲ 0.4	42,583	1.3	4,776	▲ 0.4	11	57.1	30.3	26.3
4	1.44	0.00	29,579	▲ 0.1	42,645	0.1	5,121	10.1	6	▲ 33.3	15.6	45.1
5	1.46	0.02	29,660	0.3	43,237	1.4	5,508	5.6	7	▲ 22.2	6.0	▲ 3.1
6	1.43	▲ 0.03	29,671	0.0	42,569	▲ 1.5	5,458	4.2	7	▲ 46.2	7.6	▲ 65.2
7	1.42	▲ 0.01	29,916	0.8	42,488	▲ 0.2	5,911	6.6	10	▲ 9.1	22.1	167.9
8	1.38	▲ 0.04	29,979	0.2	41,463	▲ 2.4	5,825	2.3	10	42.9	8.8	▲ 35.8
9	1.38	0.00	30,151	0.6	41,675	0.5	5,774	6.6	6	20.0	5.8	▲ 34.8
10	1.38	0.00	29,807	▲ 1.1	41,274	▲ 1.0	5,729	5.2	4	▲ 50.0	23.4	▲ 6.0
11	1.38	0.00	29,607	▲ 0.7	40,972	▲ 0.7	5,901	15.3	7	▲ 22.2	3.6	▲ 75.7
12	1.35	▲ 0.03	29,912	1.0	40,502	▲ 1.1	5,970	26.5	9	0.0	12.0	▲ 32.3
2020/1	1.27	▲ 0.08	30,251	1.1	38,502	▲ 4.9	5,803	18.7	10	11.1	8.7	▲ 67.8
2	1.29	0.02	30,348	0.3	39,187	1.8	5,427	13.0	6	200.0	6.6	289.4
3	1.18	▲ 0.11	30,347	▲ 0.0	35,870	▲ 8.5	5,632	17.9	7	▲ 36.4	3.3	▲ 89.2
4	1.16	▲ 0.02	29,556	▲ 2.6	34,407	▲ 4.1	5,867	14.6	9	50.0	11.6	▲ 26.1
5	1.08	▲ 0.08	28,970	▲ 2.0	31,366	▲ 8.8	6,376	15.8	2	▲ 71.4	2.2	▲ 63.9
6	1.02	▲ 0.06	30,479	5.2	30,952	▲ 1.3	8,080	48.0	9	28.6	7.4	▲ 2.8
7	0.98	▲ 0.04	32,326	6.1	31,563	2.0	8,589	45.3	9	▲ 10.0	9.4	▲ 57.4
8	0.94	▲ 0.04	33,856	4.7	31,875	1.0	8,634	48.2	11	10.0	6.7	▲ 24.1
9	0.93	▲ 0.01	34,247	1.2	32,007	0.4	8,542	47.9	9	50.0	6.0	3.1
10	0.93	0.00	34,440	0.6	32,076	0.2	8,208	43.3	6	50.0	10.5	▲ 55.2
11	0.95	0.02	34,338	▲ 0.3	32,705	2.0	7,378	25.0	5	▲ 28.6	6.0	68.1
12	0.99	0.04	33,863	▲ 1.4	33,583	2.7	7,136	19.5	13	44.4	43.2	261.0
2021/1	1.04	0.05	33,321	▲ 1.6	34,536	2.8	6,495	11.9	5	▲ 50.0	10.1	15.9
2	1.05	0.01	32,983	▲ 1.0	34,576	0.1	6,174	13.8	9	50.0	3.0	▲ 55.3
3	1.02	▲ 0.03	33,422	1.3	34,050	▲ 1.5	6,227	10.6	8	14.3	3.8	15.5
4	1.03	0.01	34,210	2.4	35,135	3.2	6,131	4.5	9	0.0	19.7	70.7
5	1.04	0.01	34,130	▲ 0.2	35,437	0.9	5,773	▲ 9.5	6	200.0	4.6	114.4
6	1.07	0.03	33,663	▲ 1.4	36,085	1.8	6,859	▲ 15.1	4	▲ 55.6	19.2	160.1
7	1.07	0.00	33,719	0.2	36,152	0.2	6,982	▲ 18.7	5	▲ 44.4	2.1	▲ 78.2
8	1.08	0.01	34,016	0.9	36,707	1.5	6,938	▲ 19.6	8	▲ 27.3	16.8	151.6
9	1.08	0.00	33,894	▲ 0.4	36,656	▲ 0.1	6,738	▲ 21.1	8	▲ 11.1	13.2	120.2
10	1.08	0.00	34,080	0.5	36,702	0.1	6,395	▲ 22.1	14	133.3	44.5	323.9
11	1.06	▲ 0.02	34,777	2.0	36,921	0.6	6,179	▲ 16.3	7	40.0	11.5	91.5
12	1.05	▲ 0.01	35,426	1.9	37,101	0.5	6,157	▲ 13.7	11	▲ 15.4	14.0	▲ 67.5
2022/1	1.09	0.04	35,800	1.1	39,016	5.2	5,899	▲ 9.2	15	200.0	9.1	▲ 9.3
2	1.13	0.04	35,058	▲ 2.1	39,787	2.0	5,620	▲ 9.0	6	▲ 33.3	3.8	26.7
3	1.17	0.04	34,440	▲ 1.8	40,280	1.2	5,598	▲ 10.1	2	▲ 75.0	1.2	▲ 69.1
4	1.19	0.02	34,704	0.8	41,315	2.6	5,383	▲ 12.2	7	▲ 22.2	6.9	▲ 65.1
5	1.15	▲ 0.04	34,821	0.3	39,895	▲ 3.4	5,404	▲ 6.4	9	50.0	20.5	344.3
6	1.16	0.01	34,545	▲ 0.8	40,166	0.7	6,256	▲ 8.8	8	100.0	5.0	▲ 74.0
7									11	120.0	69.0	3,263.4
8												
9												
10												
11												
12												
資 料	厚生労働省 栃木労働局								(株) 東京商工リサーチ 宇都宮支店			

栃木地方最低賃金審議会
栃木県特定最低賃金専門部会運営規程

(目 的)

第1条 栃木地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する栃木県特定最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(名 称)

第2条 専門部会には、それぞれその担当する最低賃金の件名を冠する。

(構 成)

第3条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第4条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の出欠席)

第5条 委員は、部会長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第8条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第9条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決事項を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第10条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和4年8月23日から施行する。

令和4年度 栃木県特定最低賃金 改正決定申出一覧

申出区分	特定最低賃金の件名	申出者の名称等	申出年月日	現最低賃金額	協約・協定の最低額	差額
改正決定	栃木県塗料製造業最低賃金	JEC連合栃木地方連絡会議長	令和4年7月19日	992円	1,040円	48円
改正決定	栃木県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金	JAM北関東栃木県連絡会会長	令和4年6月30日	939円	1,000円	61円
改正決定	栃木県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	電機連合栃木地方協議会議長	令和4年7月6日	940円	1,046円	106円
改正決定	栃木県自動車・同附属品製造業最低賃金	全日本自動車産業労働組合総連合会 栃木地方協議会議長	令和4年7月14日	947円	983円	36円
改正決定	栃木県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金	JAM北関東栃木県連絡会会長	令和4年6月30日	940円	1,036円	96円

令和4年度 栃木県特定最低賃金の改正決定に係る審議経過

開催日	件名	主な審議事項
令和4年3月9日	令和4年3月9日付け 事務連絡 「令和4年度第7回栃木 地方最低賃金審議会資料 について」	令和4年度における特定最低賃金の改正決定の申出について、6産業の労働者団体から意向表明があったことを確認。
令和4年7月5日	令和4年度（以下同じ） 第1回 栃木地方最低賃金審議会	1 令和4年度における特定最低賃金の改正決定の申出について、事務局より意向表明者に対して7月19日までに行うよう通知していることを確認。 2 特定最低賃金の改正決定の必要性について、専門的かつ効率的に審議するための特別小委員会を設置。
（令和4年 6月30日～ 7月19日）		（意向表明者（全6産業）から、令和4年度における特定最低賃金の改正決定の申出書が提出され、事務局において受理。）
令和4年8月5日	第3回 栃木地方最低賃金審議会	1 特定最低賃金（全6産業）の改正決定の必要性について、栃木労働局長より諮問を受けた。 2 特定最低賃金（全6産業）の改正決定の申出状況を確認。 3 特定最低賃金（全6産業）の改正決定の必要性に係る調査審議を特別小委員会に付託。
（令和4年8月8日）		（意向表明者（栃木県各種商品小売業最低賃金）から、特定最低賃金の改正決定に係る申出の取下書が提出され、事務局において受理。）
令和4年8月17日 中止	特別小委員会	
令和4年8月23日	第4回 栃木地方最低賃金審議会	1 栃木県各種商品小売業最低賃金について、改正決定の申出が取り下げられたことを事務局より確認。 2 特定最低賃金（5産業）の改正決定の必要性を審議、5つの産業全てについて必要性を認める旨決議、これを栃木労働局長に答申。 3 特定最低賃金（5産業）の改正決定について、栃木労働局長より諮問を受けた。 4 特定最低賃金専門部会を設置。 最低賃金審議会令第6条第5項の運用の適用（専門部会の決議が全会一致の場合に限り適用すること）を議決。 栃木県特定最低賃金専門部会運営規程を決定。令和4年8月23日施行。 5 最賃法第25条第5項に基づき、関係労使の意見を聴く旨及び意見を述べようとする関係労使は意見書を提出すべき旨を公示。

栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況 (令和3年度)

1 栃木地方最低賃金審議会等

件名	回数						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
栃木地方最低賃金審議会	3.7.5	3.7.29	3.8.5	3.8.23	3.10.28	3.11.16 (中止)	4.3.11 (書面)
特別小委員会	3.8.17 (中止)	/	/	/	/	/	/

2 栃木県最低賃金専門部会

件名	諮問 年月日	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
栃木県最低賃金	3.7.5	3.7.29	3.8.3	3.8.5	/	/	3.8.5	3.9.1	3.10.1 (法定)

3 栃木県特定最低賃金専門部会

件名	改正決定の 必要性有無		合同	第1回	第2回	第4回	最低賃金の改正決定			
	諮問 年月日	答申 年月日					諮問 年月日	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
栃木県塗料製造業最低賃金	3.8.5	3.8.23 (必要性有)	3.9.22 (中止)	3.10.19	3.10.25	/	3.8.23	3.10.25	3.11.24	3.12.31 (指定)
栃木県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金				3.10.20	3.10.26	/		3.10.26	3.11.25	3.12.31 (指定)
栃木県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金				3.10.1	3.10.15	/		3.10.28	3.11.29	3.12.31 (指定)
栃木県自動車・同附属品製造業最低賃金				3.10.6	3.10.19	/		3.10.19	3.11.18	3.12.31 (指定)
栃木県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金				3.10.7	3.10.21	/		3.10.21	3.11.19	3.12.31 (指定)
栃木県各種商品小売業最低賃金	3.8.6 (取下げ)	/	/	/	/	/	/	/	/	

栃木県における最低賃金の推移

最低賃金の種類		22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元 年	2年	3年	4年
栃木県最低賃金	時間額 (円)	697	700	705	718	733	751	775	800	826	853	854	882	913
	改正率 (%)	1.75	0.43	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12	3.28	3.51
	発効日	22.10.7	23.10.1	24.10.1	25.10.19	26.10.1	27.10.1	28.10.1	29.10.1	30.10.1	元.10.1	2.10.1	3.10.1	4.10.1
塗料製造業	時間額 (円)	846	850	856	865	875	888	904	923	943	963	965	992	
	改正率 (%)	0.95	0.47	0.71	1.05	1.16	1.49	1.80	2.10	2.17	2.12	0.21	2.80	
	発効日	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31	2.12.31	3.12.31	
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	時間額 (円)	789	793	799	809	821	835	851	869	889	910	913	939	
	改正率 (%)	1.02	0.51	0.76	1.25	1.48	1.71	1.92	2.12	2.30	2.36	0.33	2.85	
	発効日	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31	2.12.31	3.12.31	
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	時間額 (円)	789	793	799	809	822	836	851	869	889	910	913	940	
	改正率 (%)	0.90	0.51	0.76	1.25	1.61	1.70	1.79	2.12	2.30	2.36	0.33	2.96	
	発効日	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31	2.12.31	3.12.31	
自動車・同附属品製造業	時間額 (円)	793	797	802	812	825	840	856	875	896	917	920	947	
	改正率 (%)	1.02	0.50	0.63	1.25	1.60	1.82	1.90	2.22	2.40	2.34	0.33	2.93	
	発効日	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31	2.12.31	3.12.31	
計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業	時間額 (円)	789	793	799	809	821	835	851	869	889	909	912	940	
	改正率 (%)	1.02	0.51	0.76	1.25	1.48	1.71	1.92	2.12	2.30	2.25	0.33	3.07	
	発効日	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31	2.12.31	3.12.31	
各種商品小売業	時間額 (円)	755	758	763	773	786	800	817	837	850	871	874	(882)	(913)
	改正率 (%)	0.67	0.40	0.66	1.31	1.68	1.78	2.13	2.45	1.55	2.47	0.34	—	—
	発効日	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31	2.12.31	←	←

栃木県の特定最低賃金

栃 木 労 働 局

労働基準部賃金室

1 栃木県の特定最低賃金

最低賃金には、地域別最低賃金（栃木県では栃木県最低賃金）と特定最低賃金の2種類があります。

地域別最低賃金は、産業や職種にかかわらず、都道府県内で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ全国で47件の最低賃金が定められています。

特定最低賃金は、特定地域内の特定の産業について、関係労使のイニシアティブで設定されるもので、基幹的労働者を対象として、地域別最低賃金より金額水準の高い最低賃金を定めることが必要と認められるものについて設定されています。

栃木県の特定最低賃金は、

- ① 塗料製造業最低賃金
- ② はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金（以下「はん用機械器具等製造業最低賃金」という。）
- ③ 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（以下「電子部品等製造業最低賃金」という。）
- ④ 自動車・同附属品製造業最低賃金
- ⑤ 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金（以下「計量器等製造業最低賃金」という。）
- ⑥ 各種商品小売業最低賃金

の6種類が設定されていますが、⑥各種商品小売業最低賃金は令和3年の改正はなく、令和3年10月1日以降は栃木県最低賃金が適用されています。

特定最低賃金は、都道府県別に設定されている業種が異なっていますので、上記の6業種の特定最低賃金が他の都道府県にも同様に設定されているわけではありません。同一名称の特定最低賃金でも、適用される業種の範囲が異なることがありますので、それぞれの特定最低賃金ごとに適用される範囲を確認する必要があります。

また、平成20年7月1日に施行された「最低賃金法の一部を改正する法律」により、「産業別最低賃金」から「特定最低賃金」へと変更しています。

2 特定最低賃金の歩み

昭和50年までに全県で地域別最低賃金が決定され、昭和56年に至り中賃は「地域

別最低賃金は（ナショナルミニマムとして）、全ての労働者（若年者・高齢者を含む）に適用するものとし、一方、産業別の特定最低賃金は（団体交渉制の未成熟分野において団体交渉を補完するものとして）、関係労使が労働条件の向上または事業の公正競争の確保の観点から最低賃金を必要と認めるものであって、小さくくりで、基幹的労働者を対象とするものに設定する」と答申しました。

なお、昭和 57 年には「新しい産業別最低賃金の運用方針」が答申され、「新産別最賃の趣旨に鑑み、決定等の必要性の審議では全会一致の議決に至るよう努力する」との旨の了解事項が付されました。しかし、新産業別の最低賃金への転換が進まず、昭和 61 年に至り中賃は、「年齢・業務・業種について計画的・段階的（60～63 年度）に適用除外を行う、適用除外後、一定の要件を満たし合理的理由があると認められるものは、新産業別の最低賃金に転換させる」との旨の答申をしました。

栃木県では、昭和 63 年 12 月 21 日に「電子部品等製造業最低賃金」及び「計量器等製造業最低賃金」、平成 2 年 2 月 10 日に「はん用機械器具等製造業最低賃金」及び「自動車・同附属品製造業最低賃金」、平成 2 年 5 月 24 日に「各種商品小売業最低賃金」、平成 4 年 12 月 31 日に「塗料製造業最低賃金」が新設発効となりました。

なお、日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）の表記方法の変更により、一部当初の発効時と名称が変更されています。

3 特定最低賃金の適用範囲

特定最低賃金の適用対象業種の範囲は、原則として、産業分類の小分類又は必要に応じて細分類により適用範囲を特定することになっています。ただし、同種の基幹的労働者を含む 2 以上の産業を併せて 1 の特定最低賃金とする場合もあります。

事業場における産業分類を特定する場合に、主としてどのような事業を営んでいるか、その産業がどの産業分類に該当するかによって特定されます。

また、特定最低賃金を適用するに当たっては、企業ではなく事業場を単位として考えるので、本社と工場、また、系列の事業場でもそれぞれ独立したものとして捉えて、当該事業場がどの産業分類に該当するかを判断します。したがって、同じ企業でも産業分類が異なれば適用される最低賃金が異なる場合があります。

4 特定最低賃金の適用対象となる労働者及び使用者について

特定最低賃金の適用対象業種の範囲は、特定の産業の労働者とその使用者に適用されるので、例えば、塗料製造業最低賃金であれば、「栃木県の区域内で塗料製造業、

当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じて主要な経済活動が塗料製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者」及び「その使用者に使用される労働者」というように、特定の産業の範囲が産業分類の名称を用いて具体的に定められています。

なお、最低賃金法第2条において、「労働者」とは、労働基準法第9条に規定する労働者（職業の種類を問わず、事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者で、同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く）、また、「使用者」とは、労働基準法第10条に規定する使用者（事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について、事業主のために行為をするすべての者）と定義されています。

産業分類は、統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財貨及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類したものです。この産業分類は、事業所を適用単位として、その事業所で行われている主要な経済活動によって産業を決定することになります。なお、主要な経済活動とは、原則として過去1年間の収入額又は販売額の最も多いものですが、例外として従業者の数や設備によって決定する場合があります。

5 特定最低賃金が適用される基幹的労働者について

基幹的労働者とは、一般的に当該産業に特有又は主要な業務に従事する労働者で、具体的には当該産業の生産工程、労働態様などに即して個別に考えることになっています。

基幹的労働者は、次のように基幹的労働者とみなされない労働者の職種、業務などを規定し、特定最低賃金の適用から除外され、栃木県最低賃金が適用されます。

(1) 年齢による適用除外

18歳未満又は65歳以上の者

(2) 業務による適用除外

ア 雇入れ後一定期間（栃木県では3月又は6月）未満の者であって技能習得中のもの

「技能習得中のもの」は、次に掲げる要件を満たす技能養成（OJTを含む）の対象となっている者をいいます。

- ① 当該業務に従事した経験がない者では直ちに通常の業務の遂行が期待できない業務について実施されるものであること。したがって、離転職者を含め、

ある程度当該業務に従事した経験を有する者を対象とするものは含まれません。

- ② 習得させるべき技能の内容及び技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものであること。
- ③ 技能養成を実施する担当者又は責任者が定められていること。

イ 清掃又は片付けの業務など、各産業特有の軽易な業務に主として従事する者
「主として従事する者」は、専ら当該業務に従事する労働者のほか、他の業務にも従事する労働者を含むが、月間の当該業務に従事する時間が当該労働者の月間総実労働時間の半分以上を占めているものをいいます。

6 特定最低賃金決定等に関する届出について

現在の特定最低賃金は、昭和61年2月14日の中央最低賃金審議会答申「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」により、「地域別最低賃金より高い金額水準の設定の必要性について、関係労使より申出があり最低賃金審議会がその必要性を認めたものについて設定する」こととされ、申出手続もその中の「運用方針」に示されています。

特定最低賃金の申出は、同種の基幹的労働者の相当数について最低賃金に関する労働協約が締結されている「労働協約ケース」と、事業の公正競争を確保する観点からの必要性を理由とする「公正競争ケース」に分かれます。

「労働協約ケース」とは、一定の地域内の事業所で使用される同種の基幹的労働者の2分の1（※当該申出に係る労働協約の適用対象労働者数を最新の事業所・企業統計調査結果等により算定した当該最低賃金の適用を受けるべき労働者で除して判断します。）以上（改正又は廃止に関する申出については概ね3分の1以上）のものが賃金の最低額に関する定めを含む1の労働協約の適用を受ける場合又は賃金の最低額について実質的に内容を同じくする定め（※一の地域において同様の基幹的労働者に係る賃金の最低額についての定めがある労働協約が事業所毎に締結されており、その最低額の内容が同一であるものをいいます。また、賃金の最低額を異にする2以上の労働協約がある場合は、これらの賃金の最低額のうち最も低い金額をもって共通の最低額とみなします。）を含む2以上の労働協約のいずれかの適用を受ける場合において、当該労働協約の当事者である労働組合又は使用者（使用者の団体を含む。）の全部の合意により行われる申出によります。

「公正競争ケース」とは、同種の基幹的労働者について、関連する諸条件を勘案の

上、企業間、地域間又は組織労働者と未組織労働者との間等に特定（産業別）最低賃金の設定を必要とする程度の賃金格差が存在する場合に設定するものとする。なお、必要性の要件として、賃金格差の程度に一定基準を定めることは適當ではない、「新産業別最低賃金の設定を必要とする程度の賃金格差」の存否の判断は、競争関係の存在を前提とし、「より高いレベルの公正競争」の確保の必要性について、疎明の内容、関係労使間の合意形成の状況等を踏まえ、審議会において適切に判断することとされています。

旧新産業別最低賃金から新産業別最低賃金への転換期（昭和 63 年～平成 4 年）において、栃木県では「塗料製造業最低賃金」「電子部品等製造業最低賃金」の 2 件が労働協約ケースで、「はん用機械器具等製造業最低賃金」「自動車・同附属品製造業最低賃金」「計量器等製造業最低賃金」「各種商品小売業最低賃金」の 4 件が公正競争ケースでした。

その後、平成 14 年に至り中賃は「関係労使の努力により労働協約ケースが増加してきているところであるが、今後においても平成 10 年報告の再確認を通じ、公正競争ケースから労働協約ケースによる申出に向けて一層努める」とされ、栃木県では、平成 16 年から「各種商品小売業最低賃金」が、平成 22 年から「自動車・同附属品製造業最低賃金」が公正競争ケースから労働協約ケースへと変更がなされています。

7 特定最低賃金の決定、改正、廃止の流れ

以下の手順により特定最低賃金が決定されます。

(1) 関係労使からの意向表明

概ね前年度末を目途に申出の意向があるかどうかの意向表明を行うこととなりますが、これは当該産業における労働者の賃金実態を把握するために要する準備期間などを考慮してのものです。

↓

(2) 関係労使からの決定（改正又は廃止）の申出

概ね 7 月末までに提出されることとなります。

↓

(3) 必要性の諮問（局長から最低賃金審議会会長）

必要性の審議（関係労使からの意見聴取を含む）

↓

(4) 必要性の答申（全会一致の議決による最低賃金審議会会長から局長）

↓

(5) 決定（改正又は廃止）の諮問（局長から最低賃金審議会会長）

- 意見書提出の公示
調査審議（関係労使からの意見聴取を含む）
意見書提出
↓
（6）決定（改正又は廃止）の答申（最低賃金審議会会長から局長）
↓
（7）答申要旨の公示
異議の申出等 → 審議会の意見
↓
（8）決定（改正又は廃止）
↓
（9）公示（官報への掲載）
↓
（10）効力発生

8 平成19年に改正し、平成20年7月1日に施行された「最低賃金法の一部を改正する法律」の概要

（1）特定最低賃金の趣旨

地域別最低賃金がすべての労働者の賃金の最低限を保障する安全網として全国に展開することを前提に、産業別最低賃金が企業内における賃金水準を設定する際の労使の取組みを補完し、公正な賃金決定にも資する面があったことを評価し、安全網とは別な役割を果たすものとして、関係労使の申出を受けた行政機関は、最低賃金審議会の意見を聴いて、特定最低賃金の決定を行うことができることとしたこと。

（2）特定最低賃金と地域別最低賃金との関係

特定最低賃金において定める最低賃金額は、当該特定最低賃金の適用を受ける使用者の事業場の所在地を含む地域について決定された地域別最低賃金において定める最低賃金額を上回るものでなければならないことを明確化したこと。

（3）派遣労働者に係る最低賃金の適用

派遣労働者には派遣先の最低賃金が適用されます。したがって、派遣労働者が派遣元とは異なる都道府県に派遣された場合、その派遣先の事業場に特定最低賃金が適用されていれば、その特定最低賃金が適用されます。

栃木県の最低賃金

地域別最低賃金

効力発生日：令和3年10月1日

栃木県最低賃金	時間額(円) 882	特定最低賃金が適用されないすべての労働者に適用されます。 (一般労働者はもちろん、臨時、パート、アルバイト等にも適用されます。)
---------	----------------------	---

特定最低賃金

効力発生日：令和3年12月31日

最低賃金の件名	最低賃金 時間額(円)	適用産業 (日本標準業分類(平成26年4月1日施行) による)	適用除外労働者 (18歳未満又は65歳以上の労働者は 栃木県最低賃金が適用されます。)
塗料製造業	992	E1644 塗料製造業	(1) 雇入れ後3月未満の者であって、 技能習得中のもの (2) 清掃、片付け、賄い又は雑役の業務 に主として従事する者
はん用機械器具、 生産用機械器具、 業務用機械器具 製造業	939	E25 はん用機械器具製造業 E26 生産用機械器具製造業(建設 用ショベルトラック製造業、 繊維機械製造業(縫製機械製 造業を除く。)を除く。) E271 事務用機械器具製造業 E272 サービス用・娯楽用機械器具 製造業	(1) 雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの (2) 次に掲げる業務(これらの業務のう ち流れ作業の中で行う業務を除く。) に主として従事する者 イ 清掃、片付け、賄い又は雑役の業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは 小型手持動力機を用いて行う熟練を 要しない穴あけ、かしめ、曲げ又は電 線の切り・被覆のはく離・組線・結束・ 組付けの業務
電子部品・デバイス・電子 回路、電気機械器具、 情報通信機械器具 製造業	940	E28 電子部品・デバイス・電子回 路製造業 E29 電気機械器具製造業(電池製 造業、電気計測器製造業、そ の他の電気機械器具製造業 を除く。) E30 情報通信機械器具製造業	(1) 雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの (2) 次に掲げる業務(これらの業務のう ち流れ作業の中で行う業務を除く。) に主として従事する者 イ 清掃、片付け、賄い又は雑役の業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは 小型手持動力機を用いて行う熟練を 要しない簡易な組立て、穴あけ、 かしめ、曲げ、バリ取り又は電線の 切り・被覆のはく離・組線・巻線・ 結束の業務 (注1)「自動車・同附属品製造業」において は、手作業により又は手工具若し くは小型手持動力機を用いて行う 熟練を要しない穴あけ、かしめ又 は電線の切り・被覆のはく離・ 組線・巻線・結束・組付けの業務 ハ 目視による部品の(選別又は)検査の 業務 ニ 手作業による小物部品の包装、袋詰 め、箱詰め(又は運搬)の業務 (注2)「(選別又は)」及び「(又は運搬)」に ついては、「自動車・同附属品製造 業」において除く。
自動車・同附属品製造業	947	E311 自動車・同附属品製造業	(注1)「自動車・同附属品製造業」において は、手作業により又は手工具若し くは小型手持動力機を用いて行う 熟練を要しない簡易な組立て、穴あけ、 かしめ、曲げ、バリ取り又は電線の 切り・被覆のはく離・組線・巻線・ 結束の業務 (注2)「(選別又は)」及び「(又は運搬)」に ついては、「自動車・同附属品製造 業」において除く。
計量器・測定器・分析機器・ 試験機・測量機械器具 製造業、医療用機械器具・医 療用品製造業、光学機械器 具・レンズ製造業、医療用計 測器製造業、時計・同部分品 製造業	940	E273 計量器・測定器・分析機器・ 試験機・測量機械器具・理 化学機械器具製造業(理化学機 械器具製造業を除く。) E274 医療用機械器具・医療用品製 造業 E275 光学機械器具・レンズ製造業 E2973 医療用計測器製造業(心電計 製造業を除く。) E323 時計・同部分品製造業	(注1)「自動車・同附属品製造業」において は、手作業により又は手工具若し くは小型手持動力機を用いて行う 熟練を要しない穴あけ、かしめ又 は電線の切り・被覆のはく離・ 組線・巻線・結束・組付けの業務 ハ 目視による部品の(選別又は)検査の 業務 ニ 手作業による小物部品の包装、袋詰 め、箱詰め(又は運搬)の業務 (注2)「(選別又は)」及び「(又は運搬)」に ついては、「自動車・同附属品製造 業」において除く。
各種商品小売業		令和3年の改正はありません。 (注)「各種商品小売業」最低賃金は、令和3年10月1日以降、 栃木県最低賃金(時間額882円) が適用されています。	

* それぞれの産業において、①管理、補助的経済活動を行う事業所 又は ②純粋持株会社(L7282)も特定最低賃金が適用されます。

○ 最低賃金に含めない賃金とは？

- ① 臨時に支払われる賃金
- ② 1か月を超える期間ごとに支払われる賃金
- ③ 時間外・深夜・休日労働に対して支払われる賃金
- ④ 精皆勤手当、通勤手当、家族手当

用語の解説

○ 特定最低賃金における「適用除外労働者」で使われている主な用語の意味は以下のとおりです。

- (1) 「**主として従事する者**」とは、専ら当該業務に従事する労働者のほか、他の業務にも従事する労働者を含むが、月間の当該業務に従事する時間が当該労働者の月間総実労働時間の半分以上を占めているものをいう。
- (2) 「**技能習得中のもの**」とは、次に掲げる要件を満たす技能養成（OJTを含む）の対象となっている者をいう。
 - ① 当該業務に従事した経験がない者では直ちに通常の業務の遂行が期待できない業務について実施されるものであること。したがって、離転職者を含め、ある程度当該業務に従事した経験を有する者を対象とするものは含まれない。
 - ② 習得させるべき技能の内容及び技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものであること。
 - ③ 技能養成を実施する担当者又は責任者が定められていること。
- (3) 「**雑役**」とは、特に熟練や経験を必要とせず、容易に他の労働者で代替のきくような軽易な業務で、かつ当該事業における本来的業務（例えば製造業における連続した製造工程に組み込まれている業務、卸売・小売業における販売の業務等）でないものをいう。
- (4) 「**小型手持動力機**」とは、1人の人間が容易に持ち運びできうるもので、電力等の種類を問わず動力を用いるものをいう（片手若しくは両手に持ちながら操作する、ドリル、ドライバー、サンダー、グラインダー、トリマー、カッター、丸のこ、かんなど等の機械をいう。小型の動力機械であっても卓上に設置若しくは床に設置して使用する機械はこれに当たらない。）。
- (5) 「**熟練を要しない**」とは、簡単な指導及び説明により行うことができ、特別な技能、知識を要しないことをいう。
- (6) 「**目視による……**」とは、テスター等の機器を全く用いず、外観のみについて行うことをいう。
- (7) 「**流れ作業の中で行う業務**」とは、ベルトコンベア等の上で行う作業のほか、卓上等で行われる作業であっても、当該事業場内で連続している製造工程の構成要素となり、当該作業が仮に停止した場合に当該工程の連続性が保たれないようなものも含む。

9 日本標準産業分類について

日本標準産業分類は、大分類、中分類、小分類、細分類に分かれており、事業所は以下のいずれかの産業分類に該当することとなります。

なお、栃木県では、下記の**太字の産業分類あるいはその一部**において、特定最低賃金が設けられています。詳細は、前記の「栃木県の最低賃金」における産業分類番号のとおりです。

A 農業、林業、B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

E 製造業

- 09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業、11 繊維工業、
12 木材・木製品製造業（家具を除く）、13 家具・装備品製造業、
14 パルプ・紙・紙加工品製造業、15 印刷・同関連業、**16 化学工業**、
17 石油製品・石炭製品製造業、18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）、
19 ゴム製品製造業、20 なめし革・同製品・毛皮製造業、
21 窯業・土石製品製造業、22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業、
24 金属製品製造業
25 はん用機械器具製造業、**26 生産用機械器具製造業**、
27 業務用機械器具製造業、**28 電子部品・デバイス・電子回路製造業**、
29 電気機械器具製造業、**30 情報通信機械器具製造業**、
31 輸送用機械器具製造業、**32 その他の製造業**

F 電気・ガス・熱供給・水道業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業、51 繊維・衣服等卸売業、52 飲食料品卸売業、
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業、
55 その他の卸売業、
56 各種商品小売業、57 織物・衣服・身の回り品小売業、
58 飲食料品小売業、59 機械器具小売業、60 その他の小売業、
61 無店舗小売業

J 金融業、保険業、K 不動産業、物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業

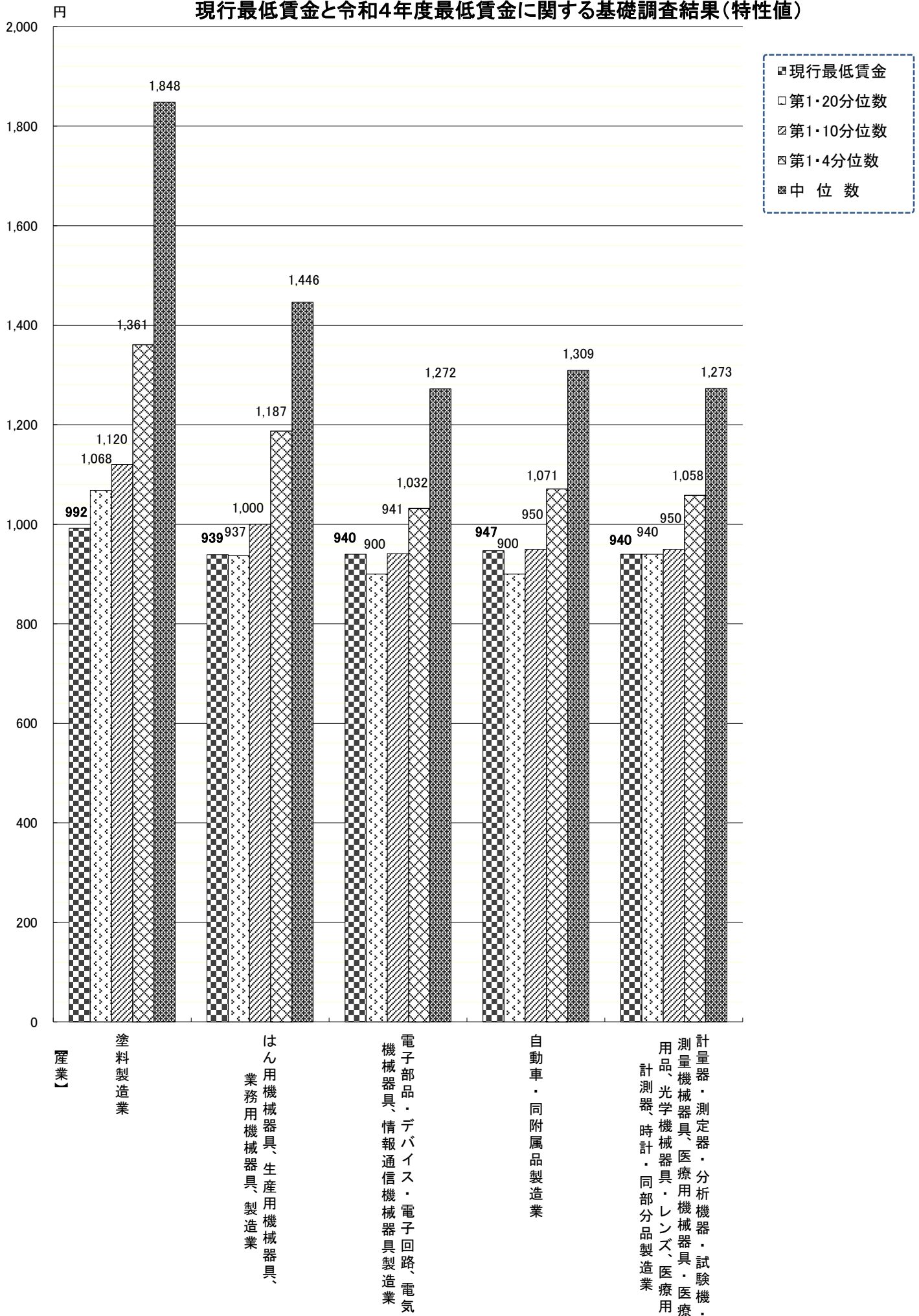
P 医療、福祉、Q 複合サービス事業、R サービス業（他に分類されないもの）

S 公務（他に分類されるものを除く）、T 分類不能の産業

10 その他の留意事項

- (1) 「塗料製造業最低賃金」は、産業分類の細分類である塗料製造業（1644）だけが適用となります。
- (2) 「電子部品等製造業最低賃金」に適用されないものとして、家庭用テレビゲーム機製造業は娯楽用具・がん具製造業（人形を除く）（3251）に、家庭用ミシン製造業は縫製機械製造業（2635）に分類されるなど、類似のものでも他の産業分類に該当するものは適用されません。
- また、冷蔵庫の内装用品などのプラスチック製品を製造する事業所は工業用プラスチック製品製造業（E 183）に分類されるなど、電気機械器具製造業に関連する協力会社でも他の産業分類に該当し、適用されないことがありますので注意が必要です。
- (3) 「自動車・同附属品製造業最低賃金」に適用されないものとして、タイヤは自動車タイヤ・チューブ製造業（1911）、フロントガラスなどの自動車用ガラス製造業は板ガラス製造業（2111）、また、自動車のバンパー、ダッシュボードなどは輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）（1832）となるなど、自動車を構成する部分品であっても、他の産業分類に該当するものは適用されません。
- (4) 「各種商品小売業最低賃金」は産業分類 I56 が適用され、衣・食・住にわたる各種の商品を小売する事業所で、その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるか判別できないもの（衣食住の販売額が小売販売額の 50%未満）、百貨店、デパートメントストアなどが該当します。
- 衣・食・住とは、「衣」は織物・衣服・身の回り品小売業（I 57）、「食」は飲食料品小売業（I 58）、「住」はその他の小売業（I 60）で、主としてそれぞれの小売を行っていけば、それぞれの産業分類に分類されますので、特定（産業別）最低賃金の適用がなくなります。
- 例えば、飲食料品なども扱っているホームセンターは 6091 に、ドラッグストアは 6031 とその他の小売業に該当することとなります。
- また、「百貨店」或いは「総合スーパー」であっても、売場のうち、衣・食・住のいずれかをそれぞれの専門店等が小売を担うことになった場合などは、各種商品小売業とはならない場合もあります。
- (5) 「かしめ」とは、部品と部品を結合する際の結合方法で、部品どうしを合わせて穴をあけ、そこへリベットなどを用いて結合すること。
- (6) 「バリ取り」とは、部品の突起物を除去すること。

現行最低賃金と令和4年度最低賃金に関する基礎調査結果(特性値)



(参考)

【 分位数 】

労働者を賃金の低い者から高い者へと、一列に並べてとった分位数の定義は以下のとおりである。

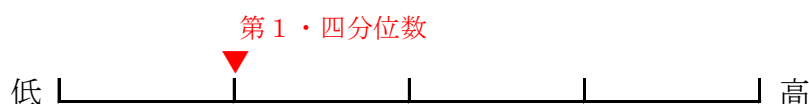
(ア) 第1・十分位数

十等分し、低い方から最初の節（10％）の者の賃金



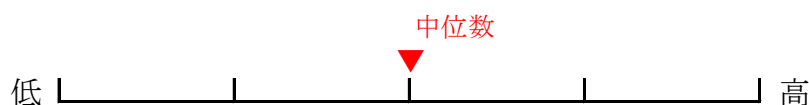
(イ) 第1・四分位数

四等分し、低い方から最初の節（25％）の者の賃金



(ウ) 中位数

二等分し、真ん中の節（50％）の者の賃金



【 最低賃金の未満率 】

現行の最低賃金より、支払われている賃金額が低い労働者の割合

【 最低賃金の影響率 】

改定される最低賃金より、支払われている賃金額が低い労働者の割合

【 加重平均 】

値を単純に平均するのではなく、値の重みを加味して平均すること。

重みは個数と言い換えられる。

(例) 40円の物が5個、50円の物が6個、60円の物が9個あるときの加重平均は、

$$(40 \times 5 + 50 \times 6 + 60 \times 9) \div (5 + 6 + 9) = 52 \quad \rightarrow \quad 52 \text{円となる。}$$